

宮崎県の国際化の現状

平成17年4月

宮崎県地域生活部国際政策課

目 次

ページ

．国際化推進の取組み	3
1．宮崎県国際化推進プラン	5
2．(1)平成17年度宮崎県国際化関連事業一覧 施策体系	7
(2)平成17年度宮崎県国際化関連事業一覧 事業概要	8
3．(1)市町村、市町村国際交流団体等の国際交流事業一覧表(平成16年度)	12
(2)市町村、市町村国際交流団体等の国際交流事業の概要(平成16年度)	13
．海外渡航	23
1．旅券発行の状況	
(1)概況	25
(2)資料	25
年別旅券発行状況	
年別旅券発行数の推移	
年代別旅券発行状況	
平成16年 年代別・男女別旅券発行状況	
男女別旅券発行割合の推移	
月別旅券発行状況	
地区別・市町村別旅券申請状況	
都道府県別一般旅券発行数	
2．海外渡航の状況	
(1)概況	29
(2)資料	29
年別日本人出国者数及び外国人入国者数	
都道府県別日本人出国者数(平成15年)	
．県内の外国人	31
1．外国人登録の状況	
(1)概況	33
(2)資料	34
国籍別登録外国人数の推移	
市町村別登録外国人数の推移	
国籍別・市町村別登録外国人数	
2．外国人労働者等の状況	
(1)県内の外国人労働者数	40
(2)県内の外国人研修生数	40
．国際交流・協力	41
1．国際交流	
(1)姉妹・友好交流等	43
県内の姉妹・友好都市提携の状況	
県内学校・民間団体等の姉妹・友好提携状況	
(2)諸外国との懸け橋づくり交流	50
宮崎親善大使(宮崎と世界を結ぶ懸け橋づくり事業)	
青年招へい事業(21世紀のための友情計画)	
宮崎-太平洋島しょ国国際交流事業	
(3)海外日系人・海外在住邦人との交流	52
南米移住者の母県訪問	
県人会との交流	
市町村別移住者数	
在外宮崎県人会設立状況	

(4) 教育・文化交流等	-----	55
外国人留学生受入		
語学指導等を行う外国青年招致事業 (JETプログラム)		
在外教育施設派遣教員数		
帰国子女数		
外国人児童・生徒数		
海外への修学旅行実施状況の推移		
協定・覚書		
2. 国際協力		
(1) 海外技術研修員受入	-----	63
(2) 海外ボランティア派遣	-----	65
(3) その他の国際協力事業	-----	67
自治体職員協力交流事業		
国際協力フォローアップ派遣事業		
太平洋島しょ国(PIF諸国)技術協力事業		
(4) 国際協力機関との連携・協力	-----	68
3. 国際交流推進団体		
(1) (財)宮崎県国際交流協会	-----	69
事業概要		
宮崎県国際交流センターの管理運営		
国際化推進事業費補助金		
国際交流ボランティア登録状況		
宮崎県国際交流センター利用者数		
(2) 県内国際交流団体一覧表	-----	72
4. 人材育成		
「みやざき国際実践塾」開催事業	-----	79

国際化に対応した産業の振興及び基盤整備 81

1. 国際経済交流		
(1) 貿易の振興	-----	83
(2) 宮崎県海外交流駐在員	-----	86
(3) 協定・覚書	-----	86
2. 国際観光・コンベンション		
(1) 国際観光	-----	87
(2) 国際コンベンション	-----	87
県内の外国人宿泊客数の推移		
国際会議等一覧		
3. 交通基盤の整備		
(1) 空港の国際化の現状	-----	93
(2) 港湾の国際化の現状	-----	94
外航商船入港船舶数の推移		
外貿貨物の取扱状況の推移		
国際海上コンテナ取扱数量の推移		

【付属資料】 97

旅券関連年表	99
海外移住関連年表	101
海外への派遣制度一覧	104
外国語によるパンフレット等	106
国際関係ハンドブック等	108
公共団体作成の外国語によるホームページ	108
国関係・都道府県・政令指定都市・県内市町村国際交流窓口一覧	109

. 国際化推進の取組み

- 1 . 宮崎県国際化推進プラン ----- 5
- 2 . (1) 平成 1 7 年度宮崎県国際化関連事業一覧 施策体系 7
(2) 平成 1 7 年度宮崎県国際化関連事業一覧 事業概要 8
- 3 . (1) 市町村、市町村国際交流団体等の国際交流事業一覧表
(平成 1 6 年度) 12
(2) 市町村、市町村国際交流団体等の国際交流事業の概要
(平成 1 6 年度) 13

1 . 宮崎県国際化推進プラン

(1) プラン策定年月

平成 1 7 年 3 月

(2) プラン策定の目的

「新しい宮崎県総合長期計画」の策定を踏まえ、「宮崎県国際化推進基本指針」の策定（平成 1 3 年 3 月）以降の本県の国際化を取り巻く環境変化と新たな政策課題に対応するため、今後の本県の国際化推進の方向性を示す新たなプランを策定したものの。

(3) プラン策定の経緯

各種アンケート調査の実施

国際化の現状や新たな動き等を踏まえた国際化推進施策を検討するため、アンケート調査を実施。

県民アンケート（平成 1 6 年 6 月実施）

市町村アンケート（平成 1 6 年 1 0 月実施）

在住外国人アンケート（平成 1 7 年 1 月実施）

宮崎県国際化推進懇話会の開催

各分野の有識者等 1 5 名で構成する宮崎県国際化推進懇話会（平成 1 6 年 1 1 月設置）を 3 回開催し、県の国際化の現状と課題や、新たなプランの策定について意見交換を実施。

市町村への意見照会

県内全市町村を対象としてプラン原案に対する意見照会を実施。

パブリック・コメントの実施

平成 1 7 年 2 月 2 5 日から 3 月 1 7 日の期間でプラン原案に対するパブリック・コメント（県民意見募集）を実施。

(4) プランの概要

基本目標

「みんなで築く、世界に開かれた元気のいいみやざきづくり」

性 格

新しい宮崎県総合長期計画の国際化に関する部門別計画であり、長期計画における国際化推進の考え方や施策の詳細について示すもの。

計画期間

平成 1 7 年度から平成 2 1 年度までの 5 年間

主な特徴

国際化の潮流等を踏まえた、東アジアを中心とした展開

多文化共生社会づくりの推進

行政（県、市町村等）、企業・団体を含めた県民などの各主体の役割分担を踏まえた連携・協働による取組み

数値目標の設定

宮崎県国際化推進プランの概要

新しい宮崎県総合長期計画

フレームワーク

新しい総合長期計画の部門別計画
国際化推進のための県政運営の指針で
あるとともに県民共有の指針
計画期間 5年間(H17～H21)

人と自然にやさしい「元気のいいみやざき」
「世界に開かれた活力ある社会」(25の社会像のひとつ)

基本目標

みんなで築く、世界に開かれた元気のいいみやざきづくり

施策展開に当たっての基本的な考え方

東アジアを中心とした展開
県民が主役となる展開
市町村や国際交流・協力団体
等と連携・協働した展開
分野横断的な展開
広域連携的な展開

宮崎県にとっての国際化推進の意義

国際感覚豊かな人づくり

国際化を通じた地域社会の活性化

すべての人にやさしい地域社会の実現

地域経済の活性化

世界への貢献

国際化推進体制

各主体の役割分担

進行管理

方向体系

1 国際感覚豊かな人づくりの推進

県民の国際理解の増進
国際化に関する教育の充実
国際化推進の中核となる人材・団体の育成

2 多様な国際交流と地域特色を生かした国際協力の推進

多様な主体による東アジア近隣諸国等との多彩な国際交流の推進
地域の資源や特色を生かした国際協力の推進
国際交流・協力活動への支援等

3 多文化共生社会づくりの推進

多文化共生に関する意識づくり
外国人も安心して暮らし、行動できる環境の形成
多文化共生社会を支えるボランティアの育成

4 経済のグローバル化に対応できる産業の育成

経済交流の推進
国際競争力を備えた地域産業づくり

5 観光・リゾートによる交流の促進

東アジアからの観光客誘致推進
「スポーツ・観光みやざき」づくりの推進
国際コンベンションやインセンティブツアーの誘致推進
海外への効果的な情報発信と快適な受入環境づくり

6 国際化推進のための基盤整備

世界に容易にアクセスできる交通網の整備
グローバルな情報発信ができる高度情報通信環境の整備
海外情報ネットワーク等の活用促進
国際化推進関連施設等の充実

宮崎県が国際化推進に向けた課題

(1) 国際感覚豊かな人づくり

県民の国際理解増進
学校における国際理解教育や外国語教育の充実
国際化推進の中核となる人材・団体の育成

(2) 国際交流・協力活動の活発化

県民に身近な国際交流・協力の機会を増やす
国際交流・協力団体が活発に活動できる環境の充実

(3) 多文化共生社会づくり

東アジアを中心に人の往来が活発化していく中で「多文化共生」の視点に立った社会づくりが必要

(4) 経済のグローバル化への対応

経済交流の促進と国際競争力のある地域産業の育成
観光交流の活発化

(5) 国際化に対応した基盤整備

交通網、高度情報通信環境の整備

(6) 東アジア中心の取組

人の往来、経済的な関係などあらゆる面で緊密な関係となっていくことが予想される。

国際化の潮流

【国際情勢】

- (1) 交通網や高度情報通信環境の発達
- (2) 経済のグローバル化
- (3) 地球規模の問題の顕在化

【わが国の情勢】

- (1) 海外との人の往来の活発化と犯罪・テロ・治安対策等の必要性
- (2) 高齢社会の到来と少子・人口減社会の進行
- (3) 産業構造の高度化と経済のグローバル化の進行
- (4) 多様な主体による国際交流・協力の活発化

宮崎県の国際化の現状

【指標等】

- (1) 海外との人の往来の活発化
- (2) アジアを中心とした在住外国人の増加
- (3) 国際交流・協力団体の活動
- (4) 国際化に関する教育の充実
- (5) 経済のグローバル化の進展(貿易の増加)
- (6) 交通網の整備の進展
- (7) 情報通信環境の整備の進展

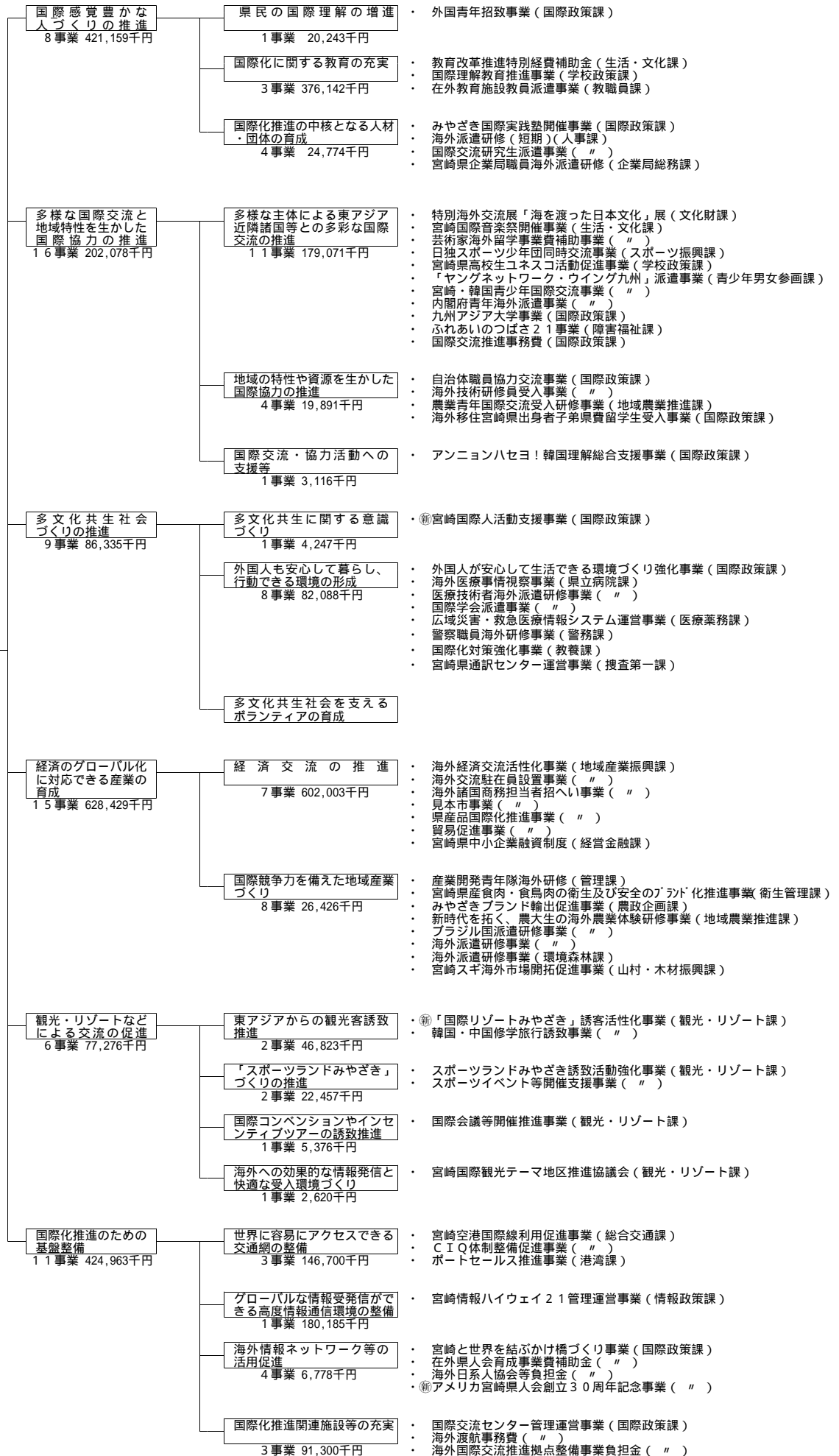
【県民・市町村アンケート】

- (1) 国際化が進んでいないとの認識
県民の74.4%
- (2) 県民の国際交流・協力への意欲は高い
外国人と交流したい 85% 国際協力に参加したい 68%
- (3) 重点的に取り組む必要があるもの
県民 1位:国際交流・協力活動を担う人材・団体育成 2位:スポーツ・文化交流 3位:学校教育における国際理解教育の促進
市町村 1位:学校教育における国際理解教育の促進 2位:英語教育 3位:地域社会における国際理解の促進
- (4) 関係を深めていくのがよいと思われる地域
県民・市町村とも1位は東アジア

2.(1)平成17年度宮崎県国際化関連事業一覧 施策体系

みんなで築く、
世界に開かれた元気の
いいみやざきづくり

平成17年度国際化関連事業費
1,840,240千円
27課65事業



(2) 平成17年度宮崎県国際化関連事業一覧(事業概要)

27課65事業 事業費計 1,840,240 千円

事業区分	事業名	主管課名	事業費(千円)	概要・目的		
国際感覚豊かな人づくりの推進	県民の国際理解の増進	外国青年招致事業	国際政策課	20,243	国際交流員として外国青年を受け入れ、国際交流活動等を行うことにより県民の国際性、異文化理解の向上に寄与する。	
	国際化に関する教育の充実	教育改革推進特別経費補助金	生活・文化課	6,480	県内の私立中学校及び私立高等学校における外国人教員の採用、帰国子女及び留学生の受入れを促進し、特色ある教育を推進する。	
		国際理解教育推進事業	学校政策課	218,008	「語学指導等を行う外国青年招致事業」により招致した外国青年を外国語指導助手として勤務させ、中学校及び高等学校の外国語教育・国際理解教育を一層充実させるとともに、外国語担当教員の英語運用能力と指導法について研究の機会を多くするなどして、資質の向上を図る。	
		在外教育施設教員派遣事業	教職員課	151,654	社会・文化等国内と異なる環境の下において、長期間に渡って在外教育施設で教育指導に従事させることで、当該教員の資質の向上に資するとともに、帰国後宮崎県における教育の国際化の推進及び帰国子女教育、外国人子女教育を充実させる。	
	国際化推進の中核となる人材・団体の育成	みやざき国際実践塾開催事業	国際政策課	2,245	広く県内において、民間レベルの国際交流・協力活動を活性化させるために、高い専門性を身につけたリーダーやサポーターを県内の各拠点に育成するとともに、県内の国際交流・協力団体により一層の実践能力を身につけさせ、安定的、継続的な活動の展開を促進する。	
		海外派遣研修(短期)	人事課	10,590	急速な国際化に対応しうる職員を育成するため海外に派遣し、国際感覚と幅広い視野を持った人材を育成する。	
		国際交流研究生派遣事業	人事課	8,939	国際化の推進に的確に対応できる職員を養成するため、自治体国際化協会の海外事務所に派遣し、国際交流の実務、高度な国際感覚を習得させ、国際化に対応する中堅職員を育成する。	
		宮崎県企業局職員海外派遣研修	企業局総務課	3,000	公営企業に関する諸問題を調査研究させ、職員の視野を広げ、資質の向上を図ることにより、その成果を同運営に反映させる。	
	多様な国際交流と地域特性を生かした国際協力力の推進	多様な主体による東アジア近隣諸国等との多彩な国際交流の推進	特別海外交流展「海を渡った日本文化」展	文化財課	10,375	韓国出土の倭系遺物と埴輪、関東地方出土の埴輪等の遺物を紹介する。さらに、韓国の研究者を招きシンポジウムを開催する。
			宮崎国際音楽祭開催事業	生活・文化課	136,069	県民の誇りと感性豊かな心を育むために宮崎国際室内音楽祭を継続して開催し、アジアを代表する国際音楽祭として発展させるとともに、音楽を通じた国際交流の促進や本県から世界へ向けて文化情報の発信を行う。
芸術家海外留学事業費補助事業			生活・文化課	1,800	本県の芸術文化を担う人材を育成するため、県内の芸術家を海外に留学させる事業を行う県内企業を支援する。	
日独スポーツ少年団同時交流事業			スポーツ振興課	625	日本、ドイツの両国スポーツ少年団の優れた青少年及び指導者の相互交流により、我が国のスポーツ少年団活動を活性化し、併せて将来における団指導者になるリーダーの育成を図ることを目的とする。	
宮崎県高校生ユネスコ活動促進事業			学校政策課	1,580	韓国の高校生との交流などの国際的な体験学習を通して、国際理解、国際協力についての感性を養う。	
「ヤングネットワーク・ウイング九州」派遣事業			青少年男女参画課	16,528	九州8県の共同事業。九州の青年を海外に派遣し、訪問国の実情参観や訪問国青年との交流等により国際的視野を広め、郷土の姿を正しく理解させるとともに、研修及び規律ある団体生活を通して心身の高揚を図り、地域社会に貢献するたくましい九州青年を育成し、国際平和と友好親善に寄与する。	
宮崎・韓国青少年国際交流事業			青少年男女参画課	6,917	県内の小学生及び中学生を対象に韓国との交流事業を展開することにより、地理的・文化的にも近い関係にある韓国に対する理解を深めるとともに、本県の将来を担う青少年を広い視野を持った国際人として育成する。	
内閣府青年海外派遣事業			青少年男女参画課	59	日本と諸外国の青年との交流により、次代を担うにふさわしい国際性を備え、地域における国際交流活動などに積極的な役割を果たす青年を育成する。	
九州アジア大学事業			国際政策課	950	21世紀のアジアを担う人材の育成を図るとともに、人的ネットワークを構築することを目的に、九州・山口各県で学ぶアジア諸国・地域からの留学生と日本人青年を対象として、夏季休暇中に合宿生活の中で共同研究を行う。	
ふれあいのつばさ21事業			障害福祉課	2,880	障害のために旅行をすることが困難な在宅の重度障害児・者に旅行の機会を提供し、障害者の社会参加の促進を図るとともに、若い世代がボランティアとして参加することにより、ボランティア意識の高揚を図る。	
国際交流推進事務費			国際政策課	1,288	外国から本県を訪問される公費の対応及び国際交流・協力に関する会議に関する事務費。	

事業区分		事業名	主管課名	事業費 (千円)	概要・目的
協多 力の な推 進 交 流 と 地 域 特 性 を 生 か し た 国 際	地域の特性 や資源を生 かした国際 協力の推進	自治体職員協力交流 事業	国際政策課	3,017	海外の地方自治体の職員を研修員として受け入れ、本県の行政のノウハウ、技術に関する研修を実施し、海外の地方自治体等の発展に貢献するとともに、本県の国際化施策等に活用し、本県の国際化の推進と相互理解の増進を図る。
		海外技術研修員受入 事業	国際政策課	8,463	開発途上国から研修員を受け入れ、相手国の必要とする技術の移転を行い、その国の発展に貢献できる人材を育成するとともに、県民とのふれあいを通じて県との経済・文化の交流に寄与する。
		農業青年国際交流受 入研修事業	地域農業 推進課	1,680	本県出身者を親族に持つブラジル農業青年を本県に招き、先進農家等で研修を行うとともに、本県の歴史や文化についても学び、本県とブラジル国との一層の親善に資する。
		海外移住宮崎県出身 者子弟県費留学生受 入事業	国際政策課	6,731	本県出身の海外移住者の子弟に本県での勉学の機会を提供することにより、海外県人会との連携を深めるとともに、日本と海外との文化交流及び親善に寄与する。
	国際交流・ 協力活動へ の支援等	アンニョンハセヨ！韓 国理解総合支援事業	国際政策課	3,116	地理的、歴史的、文化的にも密接な関係があり、活力のある韓国に対する理解と交流を促進することにより、県民の国際力の増進と韓国とのネットワークの育成を図り、地域レベルでの国際交流活動を支援する。
多 文 化 共 生 社 会 づ く り の 推 進	外国人も安 心して暮ら し、行動で きる環境の形 成	(新規)宮崎国際人活 動支援事業	国際政策課	4,247	県内で国際交流・協力活動実績のある個人・団体の情報を集約し、人材バンクを構築する。またこの人材等に対し研修を行い、国際交流の意義や多文化共生社会についての普及・啓発を行う「多文化共生ボランティア」を育成する。
		外国人が安心して生 活できる環境づくり強 化事業	国際政策課	1,943	日本語が不自由な在住外国人等への支援について、情報提供等の方法を見直すとともに災害、病気などの緊急時等に、日本人と同様に情報やサービスを受容できるようにするなど、「ことばと文化のバリアフリー化」を推進する。
		海外医療事情視察事 業	県立病院課	2,400	欧米の先進病院を訪問し、診療状況や施設・設備の整備状況等を視察することにより、県立病院の医療技術水準の向上を図り、県民医療の向上に資する。
		医療技術者海外派遣 研修事業	県立病院課	1,600	諸外国における病院医療の実態及び施設・設備の現状等を視察することにより、県立病院の医療技術水準の向上を図り、県民医療の向上に資する。
		国際学会派遣事業	県立病院課	700	県立病院の医師が、海外で開催される権威ある国際学会で研究の成果を発表することにより、県立病院の医療技術水準の向上を図り、県民医療の向上に資する。
		広域災害・救急医療 情報システム運営事 業	医療業務課	67,051	救急医療体制の充実強化を図るため、空きベッド等の救急医療情報や災害時の医療情報の収集提供を行うとともに、一般向けホームページで外国語対応可能な医療機関を英語により提供している。
		警察職員海外研修事 業	警務課	2,834	警察職員を国際会議や海外の警察機関等に派遣して、警察実務の研修等をさせるとともに、国際的視野を広めさせ、実務能力の向上や判断力等の育成を図る。
		国際化対策強化事業	教養課	5,047	国際犯罪に対応できる捜査官の育成及び警察業務の推進に必要な語学力の習得を図る。
		宮崎県通訳センター 運営事業	捜査第一課	513	外国人の関係する事件、事故に的確に対応するため、通訳体制の整備を図り、適正かつ円滑な警察活動を推進する。
経 済 の グ ロ ー バ ル 化 に 対 応 で き る 産 業 の 育 成	経済交流の 推進	海外経済交流活性化 事業	地域産業 振興課	12,874	県内企業の海外展開を支援し、海外企業との商談の機会を効率的に得るために、県が、韓国、中国、台湾において、見本市出展、商談会、物産展等を実施することで、県内企業と現地企業等との交流を促進する。
		海外交流駐在員設置 事業	地域産業 振興課	40,191	韓国(ソウル)、中国(上海)、台湾(台北)に委託駐在員を設置し、県内企業の海外との経済交流を支援するとともに、海外企業の誘致や観光・コンベンションの誘致を促進する。
		海外諸国商務担当者 招へい事業	地域産業 振興課	499	外国政府貿易投資幹部職員及び在日外国政府貿易投資振興機関担当者を本県に招へいし、県内企業との交流を行い、本県経済の国際化及び貿易の振興に寄与する。
		見本市事業	地域産業 振興課	1,114	国内外の国際見本市についての情報収集・提供とともに見本市への出展を行うことにより、本県の産品、製品等を海外にPRし、県内企業の貿易促進及び国際化の進展とともに販路拡大を図る。
		県産品国際化推進事 業	地域産業 振興課	2,564	アジア地区において開催される見本市や展示会、商談会等に出展参加し、県産品展示PRと商談を実施するとともに、地域の情勢や嗜好・売れ筋などタイムリーかつ正確な情報の収集を図りながら宮崎の情報発信に寄与する。
		貿易促進事業	地域産業 振興課	32,461	各種貿易振興事業を実施することにより、急速に進む経済のグローバル化に対応するとともに国際的な競争力を持った企業の育成を図り、本県経済の国際化を促進する。

事業区分	事業名	主管課名	事業費 (千円)	概要・目的	
経済のグローバル化に対応できる産業の育成	経済交流の推進	宮崎県中小企業融資制度「フロンティア企業等育成貸付(国際化促進)」	経営金融課	512,300	県内の中小企業者及び組合が国際化の進展に対応して貿易又は海外展開を行う際に必要な資金の融資を行う。
	国際競争力を備えた地域産業づくり	産業開発青年隊海外研修	管理課	600	現地で各国の歴史的建造物や施工中の建設現場等を視察するとともに、現地青年との交流を行い、土木建設分野はもちろん国際化の進む現代社会に対応できる国際的視野を広めることを目的とする。
		宮崎県産食肉・食鳥肉の衛生及び安全のブランド化推進事業	衛生管理課	2,092	県に勤務する食肉・食鳥検査員をHACCPシステムの開発国である米国に派遣し、食肉等の総合的な安全確保対策に関する知識の修得と食肉処理場等を視察することにより、県内の食肉・食鳥処理場におけるHACCPの概念に基づく衛生管理体制の円滑な導入を推進する。
		みやざきブランド輸出促進事業	農政企画課	6,488	農畜水産業がたくましく発展していくためには、外国からの農畜水産物攻勢に対する「守り」の姿勢から「攻め」の政策へ転換を図る必要がある。このような状況をふまえ、本県農畜水産物の輸出に向けた取り組みを行うことにより、本県農畜水産業の活性化を図る。
		新時代を拓く、農大生の海外農業体験研修事業	地域農業推進課	642	輸入農畜産物の増加など農業の国際化が急速に進展している中で、県立農業大学校在学中に海外の農業や生活を肌で体験させ、海外から日本農業のおかれている立場を自分の目で見ることにより、今後の農業経営等に資することを目的とする。
		ブラジル国派遣研修事業	地域農業推進課	1,210	次代を担う農業青年をブラジル国へ派遣し、海外における農業の実践的な知識・技術の修得と国際的視野を広めさせ、新しい農業の振興に取り組む意欲と誇りを持たせる。併せて本県とブラジル国の友好親善に資する。
		海外派遣研修事業	地域農業推進課	518	海外農業先進国における実習と研修を通じ、近代的農業を体験させ、国際的視野と優れた経営能力を養い、本県の中核的担い手となる人材の育成を図る。
		海外派遣研修事業	環境森林課	654	優秀な林業後継者等を林業先進国に派遣し、国際的な広い視野と近代的な知識・技術を体得させ、今後の林業経営に役立たせるとともに、地域リーダーとしての指導能力の向上を図る。
		宮崎スギ海外市場開拓促進事業	山村・木材振興課	14,222	県内の生産者団体等が行う輸出促進活動の支援や、輸出に意欲的な団体への商談会等の機会の提供を通じて県産材の輸出拡大を図る。
		観光・リゾートなどによる交流の促進	東アジアからの観光客誘致推進	(新規)「国際リゾートみやざき」誘客活性化事業	観光・リゾート課
「スポーツランドみやざき」づくりの推進	韓国・中国修学旅行誘致事業		観光・リゾート課	1,373	韓国・中国からの修学旅行生に対する査証免除措置の実施など今後、両国からの修学旅行の増加が見込まれることから、南九州3県が連携しながら誘致を目指す。
	スポーツイベント等開催支援事業		観光・リゾート課	17,674	大学や社会人等のスポーツ合宿の関係者に対するセールスや、国内外のスポーツイベント等の主催団体や事務局などのキーパーソン招へい等を行い、スポーツ合宿やスポーツイベントの一層の誘致を図る。
国際コンベンションやインセンティブツアーの誘致推進	国際会議等開催推進事業		観光・リゾート課	5,376	国内外の様々なスポーツ大会を本県に誘致・開催し、スポーツランドみやざきの取り組みに弾みをつける。
海外への効果的な情報発信と快適な受入環境づくり	国際会議等開催推進事業		観光・リゾート課	5,376	国際会議の誘致を推進するとともに、会議の開催支援及び会議参加者、関係者等に対する本県のPRを行うことにより、「国際コンベンション・リゾート宮崎」の確立に資する。
	宮崎国際観光テーマ地区推進協議会	観光・リゾート課	2,620	国際観光テーマ地区における外国人観光客の一体的な受入体制の整備を推進し、国際観光の振興を図る。	

事業区分		事業名	主管課名	事業費 (千円)	概要・目的
国際化推進のための基盤整備	世界に容易にアクセスできる交通網の整備	宮崎空港国際線利用促進事業	総合交通課	139,005	国際定期航空路線の利用促進PR等を実施するとともに、宮崎空港を発着する国際チャーター便の運航拡大を図る。
		CIQ体制整備促進事業	総合交通課	2,216	本県の国際化に対応し、空港及び港湾のCIQ(税関・入管・検疫)機能の充実強化を図る。
		ポートセールス推進事業	港湾課	5,479	本県の港湾を利用する新たな貨物の発掘、新規航路の誘致等の港湾利用促進活動を展開し、港湾及び地域の活性化を図る。
	グローバルな情報受発信ができる高度情報通信環境の整備	宮崎情報ハイウェイ21管理運営事業	情報政策課	180,185	高度情報化の進展に対応するために整備した高速・大容量の情報通信基盤である「宮崎情報ハイウェイ21」の適切な管理運営を行い、行政や産業、教育、医療等様々な分野で利活用を促進する。
	海外情報ネットワーク等の活用促進	宮崎と世界を結ぶかけ橋づくり事業	国際政策課	378	本県と関わりのある外国人と帰国後も交流を続け、宮崎県の良き理解者として本県と母国を結ぶ架け橋となってもらふことを目的として「宮崎親善大使」の委嘱を行う。
		在外県人会育成事業費補助金	国際政策課	2,120	財団法人宮崎県国際交流協会が在外宮崎県人会の活動を支援する事業に補助金を交付し、海外における本県の活動拠点の構築と本県出身者の海外移住者等の支援を行う。
		海外日系人協会等負担金	国際政策課	900	本県の国際化を推進する観点から、県が会員となっている団体に係る負担金を拠出する。
		(新規)アメリカ宮崎県人会創立30周年記念事業	国際政策課	3,380	アメリカ宮崎県人会が開催する同県人会創立30周年記念事業の実施に協力することにより、本県と県人会との絆を一層深める。
	国際化推進関連施設等の充実	国際交流センター管理運営事業	国際政策課	25,771	多彩な国際交流活動を展開し、地域に根ざした本県の国際化を進めるための中核施設である宮崎県国際交流センターの管理運営を行う。
		海外渡航事務費	国際政策課	50,529	旅券の申請受理及び作成交付に関する事務。
		海外国際交流推進拠点整備事業負担金	国際政策課	15,000	全国都道府県、政令指定都市が共同で行う「海外における地方公共団体の国際交流推進拠点の整備」事業への分担金として、事業の主体である(財)自治体国際化協会に納入し、その運営費の一部に充てることで地域の国際化推進に役立てる。

3.(1) 市町村、市町村国際交流団体等の国際交流事業一覧表(平成16年度)

市町村国際交流団体	海外派遣事業					受入事業					受入体制整備					在住外国人支援					備考(～内容ほか)					
	小学生	中学生	高校生	住民	職員 その他	スポーツ交流	姉妹都市交流	ホームステイ	技術交流	教育・文化等交流 その他	通訳ボランティア登録制度	ホームステイボランティア登録制度	外国語バンフレット	外国語ホームページ	外国語標識等の整備 その他	国際理解(講座)	語学講座	教育交流 その他	生活相談窓口	生活情報ホームページ		生活情報バンフレット	その他			
宮崎市																						審議会委員の派遣 国際会議 観光客誘致事業 留学生との交流 日本文化理解講座 の実施				
都城市																						西日本マラソン大会優勝者海外派遣				
延岡市																										
日南市																										
小林市																										
日向市																										
串間市																						友好都市へ使節団派遣 日本語講座				
西都市																										
えびの市																						留学生との交流				
清武町					○		○				○	○	○	○		○	○				○	姉妹都市へ代表団派遣				
田野町																										
佐土原町																										
北郷町																										
南郷町																										
三股町																										
山之口町																										
高城町																										
山田町																						外国人への育児相談				
高崎町																										
高原町																										
野尻町																						留学生等との交流				
須木村																										
高岡町																										
国富町																										
綾町																										
高鍋町																										
新富町																										
西米良村																										
木城町																										
川南町																										
都農町																										
門川町																										
東郷村																										
南郷村																						姉妹都市へ代表団派遣				
西郷村																										
北郷村																										
北方町																										
北川町																										
北浦町																										
諸塚村																										
椎葉村																										
高千穂町																										
日之影町																						青年交流				
五ヶ瀬町																										
該市町村当数	5	23	4	2	4	5	1	8	13	4	2	2	5	5	12	12	13	1	22	29	2	3	4	2	2	3

1 は事務局、窓口が自治体にある国際交流団体
は市町村が補助をしている国際交流団体

(平成17年3月現在 宮崎県国際政策課調)

(2) 市町村、市町村国際交流団体等の国際交流事業の概要(平成16年度事業実績)

市町村名	事業項目	内容	実施主体	事業の概要
宮崎市	海外派遣(中学生)	友好都市交流	市	中国葫芦島市および北京市に6日間、中学生2年生46名を派遣
	海外派遣(住民・職員)	技術交流	市	中国の農業事情を視察するため、中核的農業者16名および職員4名を派遣
		技術交流・人材育成	市	ごみ問題取組状況調査のため、環境先進国のドイツ・デンマークへの市民訪問団26名を派遣
	海外派遣(職員)	人材育成	市	欧州などへの海外派遣(計3名)
		人材育成	市	地方公務員中国派遣研修への参加(1名)
		景観視察研修	市	シンガポールにおける景観施策及び規制、都市緑化施策等調査(27名の派遣)
		人材育成	市町村振興協会	市町村職員海外派遣事業(宮崎県市町村振興協会主催)による欧州へ派遣(2名)
	海外派遣(動物園関係者、職員)	ゾウの受入	市	動物園のゾウ受入れのため9月に3名、11月初旬に1名、11月下旬に2名派遣
	海外派遣(その他①)	景観視察研修	市	シンガポールにおける景観施策及び規制、都市緑化施策等調査(2名の派遣)
	受入事業	スポーツ交流	市	国際青島太平洋マラソン大会への海外選手招待
		スポーツ交流	市	国際青島太平洋マラソン「視覚障害者の部」に伴走者を含む海外視覚障害者ランナーの招待(3カ国、6名)
		姉妹都市交流	市	バージニアビーチ市より訪問団を受入れ(8名)
		姉妹都市交流	市	バージニアビーチ広場完成記念式典(バージニアビーチ市長など関係者130名出席)
		友好都市交流	市	中国葫芦島市より訪問団を受入れ(9名)
		友好都市交流	市	中国葫芦島市より青少年訪問団を受入れ(青少年29名)
		教育・文化等交流	市	スリランカ青少年スポーツ大臣など11名受入
		その他②(ゾウの受入)	市	タイ国より訪問団来宮(スリン県知事、ゾウのオーナーなど9名)
		その他②(国際会議)	受入実行委員会	ICFTU国際自由労連世界大会の開催受入
		受入体制整備	外国語ホームページ	市
	外国語標識等の整備		市	観光案内看板(英、中、韓)、ストリート標識(ローマ字)
	その他③(観光客誘致)		市	観光インバウンド・プロモーション事業(海外からの観光客の誘致のためのセールスプロモーション)
	その他③(観光客誘致)		市	みやざきウエルカムカード運営事業(外国人観光客向け優遇カードの発行)
	その他③(観光客誘致)		市	国際観光船誘致事業(国際観光船の誘致)
	その他③(観光客誘致)		市	ダンロップフェニックストーナメント宮崎協力会事業(国際級イベントの支援による観光客誘致)
	その他③(観光情報案内)		市	観光案内情報サービス(英、中、韓)
	通訳ボランティア登録制度		国際交流協会	通訳ボランティア 英242名、中66名、仏10名、韓6名、その他24名
	ホームステイボランティア登録制度		国際交流協会	ホストファミリーボランティア94名
日本文化紹介ボランティア登録制度	国際交流協会		日本文化紹介ボランティア48名	
通訳ボランティアの育成	国際交流協会		ボランティア語学研修会の実施(英、中)	
外国語パンフレット	国際交流協会		日本文化紹介パンフレット(英)、宮崎の味レシピ集(英、中)	

市町村名	事業項目	内容	実施主体	事業の概要
宮崎市 (続き)	受入体制整備 (続き)	外国語ホームページ	国際交流協会	宮崎市国際交流協会ホームページ(英)
		観光ガイドボランティア登録制度	観光協会	観光ガイドボランティア 英語3名、中国語1名、スペイン語1名、日本語37名
		神話の語り部ガイドボランティア登録制度	観光協会	神話の語り部ガイドボランティア58名
		観光パンフレット	観光協会	観光パンフレット(英、中、韓)
	国際理解(講座)		市	外国人講師26名による小学校での英語及び国際理解講座の実施
			市	宮崎市働く婦人の家で市内在住在勤の女性を対象に韓流おせち料理講座実施
			市・国際交流協会	国際化講演会、交流会、料理教室、国際交流遠足、国際交流フェスティバル、情報提供、学校におけるユース国際理解セミナーの実施等
			国際交流協会	国際交流協会ニュースレターの発行
	語学講座		市	市民対象の公民館講座(英、中、韓、独)
			市	宮崎市勤労青少年ホームで勤労青少年を対象に語学講座実施(英)
			市	宮崎市働く婦人の家で市内在住在勤の女性を対象に語学講座実施(英、中、韓)
			市	職員を対象とした英語、中国語会話講座の開催
	教育交流		市	友好校交流(文通など)
	その他④		市	留学生、国際交流員等との交流
	在住外国人支援	生活情報パンフレット	市	英語併記統計書「宮崎市のすがた」作成
		生活情報パンフレット	市	一般家庭ごみの正しい出し方(英語・中国語)
		生活情報パンフレット	国際交流協会	緊急時災害対策パンフレット(英、中、韓)、生活ガイドブック(日英、中、韓併記)、医療機関ガイド(日英、中、韓国)
		生活情報ホームページ	国際交流協会	生活ガイド(英)
		その他⑤	国際交流協会	日本文化理解講座の実施
	都城市	海外派遣(中学生)	姉妹都市交流	市
海外派遣(住民)		姉妹都市交流	市	中国河北省石家庄市磁区・井陘県訪問団51名
		姉妹都市交流	都市協会	モンゴルウランバートル市友好訪問団18名
		姉妹都市交流	都市協会	モンゴル学習キャンプ9名派遣
海外派遣(職員)		姉妹都市交流	市	ウランバートル市制365周年式典3名参加
		人材育成	市	市町村職員研修センター主催事業により職員1名派遣
受入事業		姉妹都市交流	市	都城市制80周年記念式典にウランバートル市5名・江津市10名・井陘県7名・磁区6名
受入体制整備		外国語ホームページ	市	公式ホームページ(英、中)
		外国語標識等の整備	市	観光案内版(英・中・韓)、案内標識(英)、交差点標識(英)
		通訳ボランティア登録制度	国際交流協会	通訳ボランティア 英20名、中3名、韓2名、仏1名、スペイン1名、タガログ1名、スワヒリ1名
	ホームステイボランティア登録制度	国際交流協会	ホストファミリーボランティア 17世帯	
	外国語パンフレット	観光協会	観光パンフレット(英、中、韓)	

市町村名	事業項目	内容	実施主体	事業の概要	
都 城 市 (続 き)	国際理解(講座)		市	学校訪問・各種団体訪問・市広報誌への記事掲載・ラジオ、TVでのPR 等	
			国際交流協会	国際化講演会・料理教室・英会話サロン・ハロウィンパーティ・会報発行 等	
	語学講座		国際交流協会	市民対象の語学講座(英・中)	
	在住外国人支援	生活情報パンフレット	市	生活ガイド(英・中・韓・タガログ)	
延 岡 市	海外派遣(中学生)	人材育成	市	県シンガポール親善協会と連携し、中学生2名をシンガポールに7日間派遣	
		人材育成	国際交流団体	インドに中学生3名を16日間派遣	
	海外派遣(高校生)	姉妹都市交流	市	メドフォード市に高校生2名を14日間派遣	
		人材育成	市	タイに高校生5名を8日間派遣	
	海外派遣(その他①)	スポーツ交流	市	延岡西日本マラソン大会優勝者を海外マラソン大会に派遣	
	受入事業	ホームステイ	市	県シンガポール親善協会と連携し、シンガポールから学生、社会人5名を4日間受入れ	
		教育交流	市	フルブライトメモリアル基金米国教育者20名を8日間受入れ(学校訪問、企業訪問、ホームステイ)	
		教育交流	国際交流団体	カナダの日本語学校から教師、生徒及び保護者11名を10日間受入れ(学校訪問、ホームステイ)	
	受入体制整備	通訳ボランティア登録制度	市	通訳ボランティア 英語36名 中国語5名 スペイン語6名 イタリア語1名	
		ホームステイボランティア登録制度	市	ホストファミリーボランティア39名	
		外国語パンフレット	市	観光パンフレット(英)、市勢要覧(日英併記)	
		外国語ホームページ	市	公式ホームページ(英)	
		外国語標識等の整備	市	観光案内看板(英)、市町村歓迎板(英)、公的施設案内標識(ローマ字)	
	国際理解(講座)			市	学校・幼稚園・保育所訪問、団体訪問、市広報誌への記事掲載、国際交流ニュースレターの発行、料理教室、交流会
				市	国際交流講座、国際交流キャンプ、ハロウィンパーティ、国際化講演 等
				市	国際交流員、外国青年等との交流
				国際交流団体	スキーツアー
	語学講座			市	市民対象の英会話講座、職員英会話講座
				国際交流団体	英語の絵本の読み聞かせ
	日 南 市	受入事業	技術交流	市	インドネシアからマグロ延縄及びカツオー本釣漁業研修生33人受入
姉妹都市交流			県南一市二町	ポーツマス市からの訪問団(16名)を受入(ホームステイ)	
姉妹港交流			協会	アルバニー市からの訪問団(15名)を受入(ホームステイ)	
受入体制整備		外国語パンフレット	市、観光協会	観光パンフレット(英)、市勢要覧(日英併記)	
		外国語ホームページ	市	公式ホームページ(英・仏)	
		外国語標識等の整備	市	観光案内看板(英・中・韓)、市町村歓迎板(英・中・韓)	
国際理解(講座)				市	国際料理教室、一品料理ランチ(昼食会)、クリスマスパーティー
				市	アートフェスティバル等

市町村名	事業項目	内容	実施主体	事業の概要
日南市 (続き)	国際理解(講座) (続き)		市	学校訪問、団体訪問、市広報への記事連載
	語学講座		市	市民対象の語学教室(英語)
小林市	海外派遣(中学生)	人材育成	市	韓国に中学生11名を派遣
	受入体制整備	外国語ホームページ	市	公式ホームページ(英)
	国際理解(講座)		市	市国際交流員との交流会(小学生30名を対象としたキャンプ)
	語学講座		市	市民対象の語学講座(英)
日向市	海外派遣(中学生)	友好都市交流	市・協議会	中国潍坊市に中学生8名を6日間派遣
	受入事業	友好都市交流	市・協議会	中国潍坊市から訪問団を受入れ
	受入体制整備	外国語ホームページ	市	公式ホームページ(英)
		外国語標識等の整備	市	観光案内看板(英)
		通訳ボランティア登録制度	協議会	通訳ボランティア20名
		ホームステイボランティア登録制度	協議会	ホームステイボランティア26名
語学講座		協議会	市民対象の語学講座(英語)	
串間市	海外派遣(中学生)	人材育成	交流協会	シンガポールに中学生5名を9日間の日程で派遣。各施設の見学
	海外派遣(高校生)	人材育成	交流協会	オーストラリアに高校生6名を11日間の日程で派遣。各施設の見学及び4日間のホームステイ
	海外派遣(その他①)	友好都市交流	交流協会	中国安国市に4日間派遣(交流協会姉妹都市友好都市部会長、市長、議長、市長秘書)
	受入事業	ホームステイ	交流協会	シンガポールから小学生6名と随行教師1名のホームステイ受け入れ。
	受入体制整備	外国語パンフレット	市	観光パンフレット(英、中、韓)
	国際理解(講座)		市	料理教室、ヨガ教室、クリスマスパーティー、国際交流ハイキング等 学校訪問、団体訪問、市広報誌への記事掲載
			交流協会	串間市秋祭りにおいて国際交流コーナーを設置、国際交流員の母国紹介及び海外支援衣料の回収活動
	語学講座		市	市民対象の語学講座(英、中)
在住外国人支援	その他⑤	市	市内工場の技術研修生(中国人)への日本語文法講座	
西都市	海外派遣(職員)	人材育成	市	市町村職員海外派遣事業により職員1名を派遣
	受入体制整備	外国語標識等の整備	市	観光案内看板(英・韓)、案内標識(ローマ字)
	国際理解(講座)		市	夏休みチャレンジ教室(英) 20人 単発 3日間程度
			市	女性学級・長寿学園・各地区高齢者教室(韓) 30人×8教室 適宜
			市	国際交流員による市民を対象とした韓国の文化等講座 2ヶ月に1回程度
			市	天正遣欧少年使節ゆかりの地友好交流事業として、関係2市3町の中学生の宿泊体験事業を実施
			市	国際交流員による小・中学校訪問
	語学講座		市	市民対象の語学講座(英、中、韓) 3講座計60人程度 通年
			市	初級韓国語講座修了者のための韓国語講座 週1回

市町村名	事業項目	内容	実施主体	事業の概要
えびの市	海外派遣(中学生)	人材育成	協会	韓国に中学生5名と協会員2名を4日間派遣
	受入事業	技術交流	県・市	県海外技術研修員4名受入れ支援
		技術交流	協会	カンボジアから教育研修生3名を受け入れ
		ホームステイ	協会	留学生等の受け入れ
	受入体制整備	外国語パンフレット	市	観光パンフレット(英、中、韓)
		外国語ホームページ	市	公式ホームページ(英)
	国際理解(講座)		市	学校訪問・サマーフェスティバル・団体訪問・市広報誌へ毎月1回記事等掲載
			市	レクリエーション大会・ハローウィン・国際料理・ちびっこ英会話
			市	クリスマスキャンプ・国際まつり(国際化講演)
	語学講座		協会	中国・ハンゲル講座
その他④		市	留学生、国際交流員等との交流	
在住外国人支援	生活情報パンフレット	市	生活ガイド(英、中、韓)	
清武町	海外派遣(その他①)	姉妹都市交流	町・協会	ウァキガン市表敬訪問
	受入事業	ホームステイ	協会	カナダルネッサンスカレッジの学生2名受入(1ヶ月)
	受入体制整備	外国語ホームページ	町	公式ホームページ(英)
		外国語標識等の整備	町	観光案内看板(英)
		通訳ボランティア登録制度	協会	通訳ボランティア 英24名、仏1名 英語ガイド講座
		ホームステイボランティア登録制度	協会	ホストファミリー登録7件
	国際理解(講座)		町	国際交流員施設訪問、町広報誌への記事掲載
			町	国際交流員学校派遣
			町	異文化交流事業(外国人の学校派遣)
			協会	バーベキューパーティー、外国語サロン、料理教室、文化教室、ハロウィーンパーティー、クリスマスパーティー
	語学講座		協会	英会話教室、韓国語教室
	在住外国人支援	生活情報パンフレット	町・協会	町広報誌外国語版配布、ゴミ分別表(英)
		生活情報ホームページ	協会	ホームページ掲載(英・中)
生活相談窓口		町	外国人への相談対応(英)	
田野町	受入体制整備	外国語ホームページ	町	公式ホームページ(英)
	語学講座		町	町民対象の語学講座(英) 20人 週1回で計8回
佐土原町	海外派遣(小学生)	人材育成	協会	シンガポールに10名、6日間派遣
	海外派遣(中学生)	人材育成	町	マレーシアに10名、9日間派遣
	海外派遣(職員)	人材育成	町	市町村職員海外派遣事業により職員1名派遣

市町村名	事業項目	内容	実施主体	事業の概要
佐土原町 (続 き)	受入事業	ホームステイ	協会	マレーシア、シンガポールの民間団体のホームステイ受入
		ホームステイ	協会	総務省「世界青年の船」、宮崎県「宮崎・韓国ジュニアリーダー交流事業」のホームステイ受入
	受入体制整備	外国語パンフレット	町・観光協会	町勢要覧(日英併記)、観光パンフレット(日英併記)
		外国語標識等の整備	町	観光案内看板(英)、交差点標識(ローマ字)
	国際理解(講座)		町	国際交流フェア、CIRによる団体・学校訪問、国際理解講座、町広報誌への記事掲載
			協会	マレーシアフェア、カナダのアクセサリーづくり、オランダとカナダの文化を知ろう 等
	語学講座		町	町民対象の語学講座(英、中)
		協会	町民対象の英会話講座(初、中級)	
北 郷 町	海外派遣(中学生)	学校間交流	協会	シンガポールに中学生10名を派遣
	受入事業	姉妹都市交流	県南一市二町	ポーツマス市からの訪問団16名を受入
		ホームステイ	協会	シンガポールから中学生10名を受入
	語学講座		町	町民、幼稚園、保育所、小学生、中学生対象の語学講座(英)
南 郷 町	受入事業	姉妹都市交流	県南一市二町	ポーツマス市からの訪問団16名を受入
		技術交流	県・町	マーシャル諸島共和国の漁業研修員を受け入れ、2日間の研修及び視察を行った。
		技術交流	町	インドネシアから漁業研修生
	受入体制整備	外国語ホームページ	町	公式ホームページ(英)
	国際理解(講座)		町	外国の料理を参加者で作って試食し、外国の食を体験する。
			町	町内各学校への国際交流員派遣
			日南市 串間市 北郷町 南郷町	国際交流イベントの開催(県南二市二町で毎月1回『二市二町JET会議を開催』) クリスマスパーティー、一品料理ランチ 等
語学講座		町	生涯学習の一環として、国際交流員が英会話教室を開催	
三 股 町	海外派遣(中学生)	人材育成	町	オーストラリアに中学生12名を派遣
	海外派遣(高校生)	人材育成	町	オーストラリアに高校生3名を派遣
	受入体制整備	外国語パンフレット	町	観光パンフレット(英)
	国際理解(講座)		町	韓国料理教室、国際交流員による親子外国文化講座、国際交流員による広報紙等への記事掲載 国際交流員主催の町民との意見交換会、各種イベントによる国際交流コーナーの開設
			町	国際交流員及び外国語指導助手による小学校での国際理解教室の開設
			町	近隣町との国際交流員招致派遣事業(山田町)
			町	地域在住外国人を活用した国際理解活動(三股西小学校における国際理解教室その他)
	語学講座		町	町民対象の語学講座(英、中)
在住外国人支援	生活相談窓口	町	外国人への相談対応(英)	

市町村名	事業項目	内容	実施主体	事業の概要	
山之口町	受入体制整備	外国語標識等の整備	町	観光案内看板(英)	
高城町	海外派遣(中学生)	人材育成	町	中国に中学生18名を中国に派遣	
	受入体制整備	外国語標識等の整備	町	観光案内看板(英)	
山田町	海外派遣(小学生・中学生)	人材育成	町	シンガポール・マレーシアに小学生6名、中学生7名	
	海外派遣(高校生)	人材育成	町	オランダ・ドイツに1名	
	受入事業	ホームステイ	町	シンガポールから小学生7名受け入れ	
	国際理解(講座)		町	講演会、団体との交流、外国料理教室、学校訪問、保育所訪問、施設訪問、クリスマス音楽会、町広報紙への記事掲載	
	語学講座		町	町民対象の語学講座(英)	
	在住外国人支援	その他⑤	町	在住外国人への育児相談	
高崎町	国際理解(講座)		町	平成16年度より、生涯学習講座の一つとして「国際交流教室」を開設。 1市5町のALT及び在外外国人を講師として、年8回実施。 参加者数 延75名(男29名・女46名)	
高原町	受入体制整備	外国語パンフレット	町	観光パンフレット(英語)	
	語学講座		町	町民対象の英会話講座(初級)	
野尻町	受入体制整備	ホームステイ	協会	シンガポールからのホームステイの歓迎会及び受入	
	その他④		協会	留学生、ALTとの交流会	
高岡町	海外派遣(小・中学生)	姉妹都市交流	町	韓国報恩郡に小学生8名、中学生1名を5泊6日の日程で派遣	
	受入事業	姉妹都市交流	町	派遣に参加した児童生徒の受入先となった子どもたちが来町。小学生8名、中学生1名(5泊6日)	
	受入体制整備	外国語標識等の整備	町	観光案内看板(英、韓)	
国富町	海外派遣(小・中学生)	人材育成	町	シンガポールに小・中学生20名、引率者2名を派遣(一部経費補助)	
	受入体制整備	外国語標識等の整備	町	観光案内看板(英)、案内標識(ローマ字)	
	国際理解(講座)			町	学校訪問・団体訪問・町広報紙への記事掲載
				町	町民祭でのインターナショナルコーナー・ハーモニーフェスティバル
				町	ハロウィンパーティー
				町	児童館での放課後児童クラブ員との交流
				町	社会福祉協議会で開催される高齢者を対象にした事業の参加やボランティアを通じて地域活動への参加
語学講座		町	町民対象の英会話講座		
綾町	海外派遣(中学生)	人材育成	町	シンガポールに中学生を25名派遣	
	受入体制整備	外国語パンフレット	町、観光協会	観光パンフレット(英、中、韓)	
		外国語ホームページ	町	公式ホームページ(英)	
		外国語標識等の整備	町	観光案内看板(英)、案内標識(ローマ字)	
	語学講座		町	町民(子ども、大人)を対象の英会話講座	

市町村名	事業項目	内容	実施主体	事業の概要
高鍋町	海外派遣(中学生)	人材育成	町	オーストラリアに中学生16名、引率者5名を派遣
	受入事業	ホームステイ	町・団体	財団法人カラモジア実施事業への協力
新富町	海外派遣(中学生)	人材育成	町	中国に中学生21名を派遣(5泊6日)
都農町	国際理解(講座)		町	外国語指導助手の補助、国際交流イベントの企画・運営、子供達を対象とした異文化交流
	語学講座		町	小学生(4~6年生で土曜日の昼)、一般町民(初級、中級で平日の夜)
門川町	海外派遣(中学生)	人材育成	町	中学生10名、引率1名
	語学講座		町	住民対象の英会話教室
東郷町	海外派遣(中学生)	人材育成	町	中国に中学3年生16名(募集20名)5日間派遣
	国際理解(講座)		町	町内各小・中学校・幼稚園との訪問交流を実施
	語学講座		町	生涯学習「英会話教室」として町民を対象に講座を実施(月2回)
南郷村	海外派遣(中学生)	姉妹都市交流	村	韓国扶餘邑に中学生・引率者29名を派遣
	海外派遣(その他①)	姉妹都市交流	村	韓国扶餘邑からの招請を受け代表団5名を派遣
	受入事業	姉妹都市交流	村	韓国扶餘邑から中学生・引率者18名を受け入れ
		姉妹都市交流	村	韓国扶餘邑から5名の代表団を招待
	受入体制整備	外国語パンフレット	村	村の概要紹介の韓国語パンフレット作成
	国際理解(講座)		村	国際交流員による小中学校での国際理解教室
西郷村	海外派遣(小・中学生)	人材育成	村	韓国に小学6年生、中学校1年生を派遣
	語学講座		村	国際交流員によるハングル講座
北郷村	国際理解(講座)		村	外国語指導助手による小学校、幼稚園、保育所訪問
	語学講座		村	村民を対象にした語学講座(英会話) 週一回
北方町	国際理解(講座)		町	CIR(国際交流員)による国際料理教室、町広報誌への記事連載、学校及び団体訪問、国際交流キャンプ、クリスマスパーティー、町フェスティバルにおける国際交流ブースの設置
	語学講座		町	CIR(国際交流員)ALT(外国語指導助手)による幼稚園・学校訪問、町民対象の語学講座(英)
北浦町	語学講座		町	町民対象の英会話教室
諸塚村	受入体制整備	技術指導・ホームステイ	協会	ネパール王国のマルファ村から3名受け入れた。8月15日から11月5日まで滞在し、農林業研修、小中学校訪問、各種村内行事等を体験しその間、ホームステイも実施した。
	語学講座		村	外国語指導助手による英会話教室を毎週1回2時間実施。
椎葉村	海外派遣(中学生)	人材育成	村	シンガポールに中学3年生28名を派遣
	受入事業	ホームステイ	村	シンガポール学生3名がホームステイ

市町村名	事業項目	内容	実施主体	事業の概要
高千穂町	海外派遣(中学生)	人材育成	町	ハワイに中学生8名を派遣
	受入体制整備	外国語パンフレット	観光協会	観光パンフレット(英、中)
	国際理解(講座)		町	小学校での交流会、ハロウィンパーティー、料理教室
			交流協会	ハロウィンパーティー
語学講座		町	一般、小学生対象の英会話教室	
日之影町	受入事業	ホームステイ	国際ふれあい推進協議会	県内在住留学生等の受け入れ
		その他②	国際ふれあい推進協議会	県内在住外国人及び日本人青年との交流パーティー
	受入体制整備	外国語ホームページ	町	公式ホームページ(英、韓)
	国際理解(講座)		町	定期的な小学生対象の外国イベント開催
			町	定期的、計画的の小中学校訪問
			町	町内小学校5年生対象の集団宿泊学習時の外国文化紹介等
			町	高齢者悠々塾講演
町	郡英語弁論大会(審査員)			
語学講座		町	生涯学習の英会話講座	
五ヶ瀬町	教育交流		日米交流芸術協会	日米交流こども美術展 ・アメリカ合衆国ハワイ州において開催された「日米交流こども美術展2004」(10月1日～29日)に出展され、入賞した作品の表彰 ・ハワイ児童の絵画約30点及び「子供絵画教室」参加者55名の作品を展示 ・4歳以上小学生が対象 ・開催期間:平成16年6月26日～7月5日

. 海外渡航

1 . 旅券発行の状況	
(1) 概況	25
(2) 資料	
年別旅券発行状況	25
年別旅券発行数の推移	25
年代別旅券発行状況	26
平成16年 年代別・男女別旅券発行状況	26
男女別旅券発行割合の推移	26
月別旅券発行状況	27
地区別・市町村別旅券申請状況	27
都道府県別一般旅券発行数	28
2 . 海外渡航の状況	
(1) 概況	29
(2) 資料	
年別日本人出国者数及び外国人入国者数	29
都道府県別日本人出国者数	30

1. 旅券発行の状況

(1) 概況

旅券発行数

平成16年の一般旅券発行数は全国で3,485,325件、対前年比128.1%で、3年振りに増加に転じました。

また、本県の旅券発行数は21,567件、対前年比134.6%で、前年に比べ5,547件の増加となり、重症急性呼吸器症候群（SARS）の影響やテロへの懸念などにより急激に落ち込んでいたものが、徐々に回復に向かいつつあります。

年代別・男女別

平成16年の旅券発行数で一番多いのは20歳未満女性で、以下、20歳代女性、20歳未満男性、20歳代男性と続き、男女別総数の割合は、男性46.2%、女性53.8%となっています。

また、年代別では、20歳未満が全体の23.8%（5,137件）と一番多く、次に20歳代が21.6%（4,660件）と続いています。

10年旅券と5年旅券の発行比率

平成16年の発行数中、10年旅券が8,852件、5年旅券が12,715件と、5年旅券の発行数が59.0%を占めています。

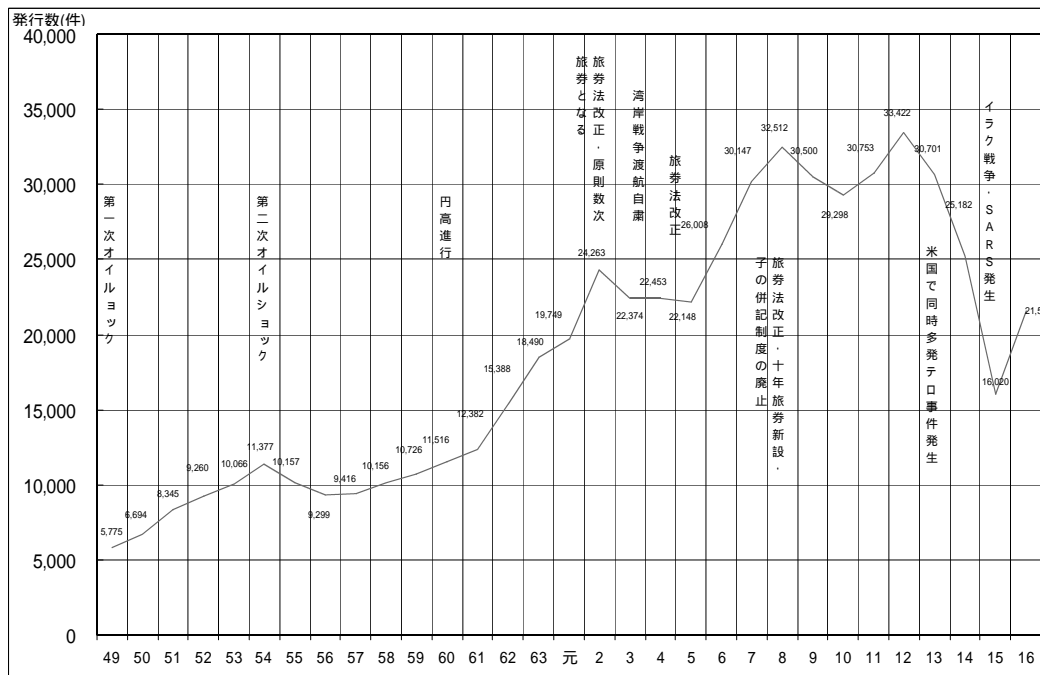
(2) 資料

年別旅券発行状況

項目 年	宮 崎 県		全 国	
	発行数(件)	対前年比(%)	発行数(件)	対前年比(%)
12	33,422	108.7	5,857,835	104.4
13	30,701	91.9	4,348,881	74.2
14	25,182	82.0	3,749,166	86.2
15	16,020	63.6	2,721,029	72.6
16	21,567	134.6	3,485,325	128.1

(外務省旅券統計による)

年別旅券発行数の推移(宮崎県)



【連絡先】

宮崎県国際政策課

TEL (0985)26-7004

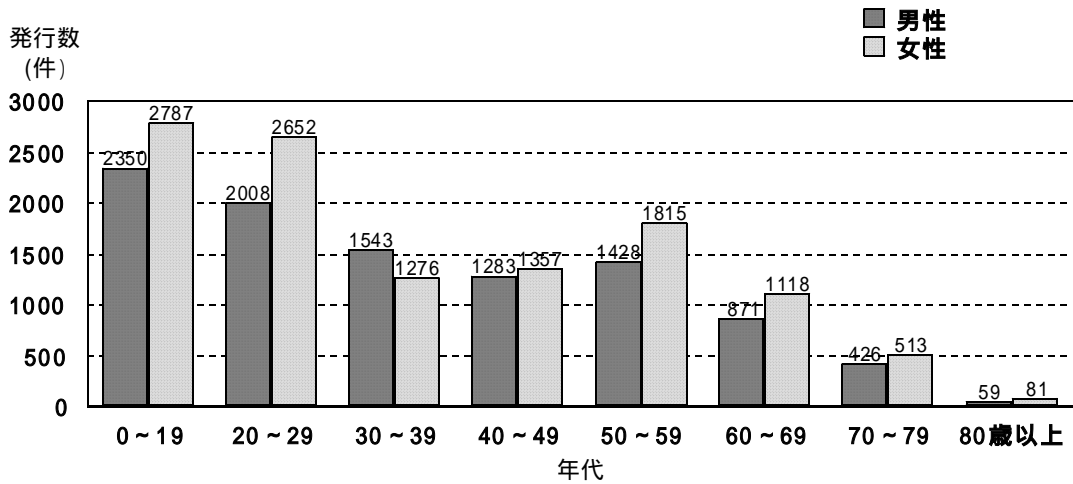
年代別旅券発行状況(宮崎県)

(上段;発行数(件)、下段;割合(%))

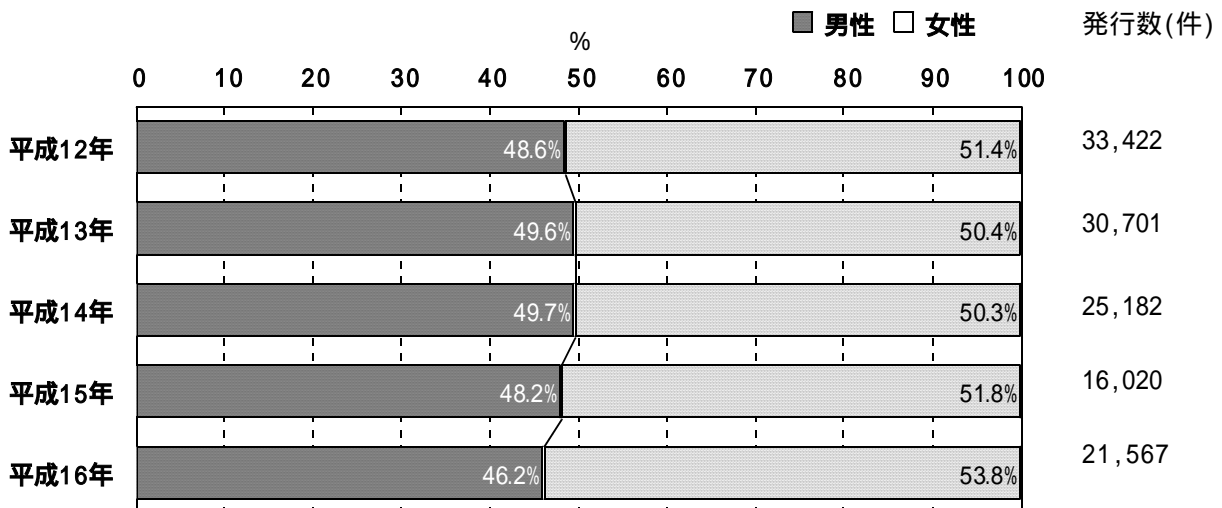
		0~19	20~29	30~39	40~49	50~59	60~69	70~79	80歳以上	計
1	1	5,490 (17.9)	6,985 (22.7)	4,182 (13.6)	4,635 (15.1)	4,724 (15.4)	3,372 (11.0)	1,259 (4.1)	106 (0.3)	30,753 (100.0)
1	2	6,444 (19.3)	7,397 (22.1)	4,338 (13.0)	4,542 (13.6)	5,502 (16.5)	3,590 (10.7)	1,452 (4.3)	157 (0.5)	33,422 (100.0)
1	3	6,762 (22.0)	6,314 (20.6)	3,691 (12.0)	4,237 (13.8)	4,852 (15.8)	3,272 (10.7)	1,411 (4.6)	162 (0.5)	30,701 (100.0)
1	4	5,732 (22.8)	5,430 (21.6)	3,225 (12.8)	3,156 (12.5)	3,918 (15.6)	2,462 (9.8)	1,101 (4.4)	158 (0.6)	25,182 (100.0)
1	5	4,052 (25.3)	3,773 (23.6)	2,104 (13.1)	1,891 (11.8)	2,291 (14.3)	1,237 (7.7)	591 (3.7)	81 (0.5)	16,020 (100.0)
1	男	2,350 (23.6)	2,008 (20.1)	1,543 (15.5)	1,283 (12.9)	1,428 (14.3)	871 (8.7)	426 (4.3)	59 (0.6)	9,968 (100.0)
	女	2,787 (24.0)	2,652 (22.9)	1,276 (11.0)	1,357 (11.7)	1,815 (15.6)	1,118 (9.6)	513 (4.4)	81 (0.7)	11,599 (100.0)
	計	5,137 (23.8)	4,660 (21.6)	2,819 (13.1)	2,640 (12.2)	3,243 (15.0)	1,989 (9.2)	939 (4.4)	140 (0.6)	21,567 (100.0)

四捨五入のため各年齢層の割合の和は必ずしも100.0%にはならない (外務省旅券統計による)

平成16年 年代別・男女別旅券発行状況(宮崎県)



男女別旅券発行割合の過去5年間の推移(宮崎県)



月別旅券発行状況(宮崎県)

(発行数(件))

月	年	1 2	1 3	1 4	1 5	1 6	最近5年間の平均
1		2,632	2,884	1,734	1,820	1,490	2,112
2		2,364	2,177	1,723	1,607	1,148	1,804
3		3,055	2,471	2,019	1,469	1,457	2,094
4		2,903	2,520	2,072	939	1,850	2,057
5		2,878	3,406	2,050	557	1,614	2,101
6		3,101	3,337	2,103	853	2,097	2,298
7		3,192	3,338	2,767	1,403	2,156	2,571
8		4,256	4,516	3,418	2,073	3,180	3,489
9		3,045	2,859	2,458	1,616	2,370	2,470
1 0		2,715	1,133	2,374	1,582	1,814	1,924
1 1		1,696	924	1,214	1,085	1,164	1,217
1 2		1,585	1,136	1,250	1,016	1,227	1,243
合 計		33,422	30,701	25,182	16,020	21,567	25,378

(外務省旅券統計による)

地区別・市町村別旅券申請状況

(申請数(件))

地区	市町村名	1 4 年	1 5 年	1 6 年	地区	市町村名	1 4 年	1 5 年	1 6 年
宮崎地区	宮崎市	8,715	5,916	7,590	児湯地区	西都市	591	318	442
	清武町	846	557	668		高鍋町	464	365	383
	田野町	247	185	185		新富町	333	225	324
	佐土原町	806	408	669		西米良村	34	13	14
	高岡町	214	156	212		木城町	78	44	79
	国富町	405	293	305		川南町	240	141	201
	綾町	186	71	142		都農町	182	116	131
	小計	11,419	7,586	9,771		小計	1,922	1,222	1,574
南那珂地区	日南市	778	526	682	東臼杵地区	延岡市	2,491	1,748	2,589
	串間市	298	219	249		日向市	1,238	646	888
	北郷町	106	42	73		門川町	332	167	250
	南郷町	155	96	175		東郷町	107	25	60
	小計	1,337	883	1,179		南郷村	76	33	62
北諸地区	都城市	2,946	2,043	2,548		西郷村	81	17	72
	三股町	476	321	392		北郷村	54	26	28
	山之口町	160	72	132		北方町	49	44	73
	高城町	246	114	162		北川町	89	41	68
	山田町	136	84	142		北浦町	74	57	99
	高崎町	162	120	178		諸塚村	45	18	38
	小計	4,126	2,754	3,554	椎葉村	122	12	59	
西諸地区	小林市	641	413	606	小計	4,758	2,834	4,286	
	えびの市	418	219	322	西臼杵地区	高千穂町	257	143	186
	高原町	214	128	181		日之影町	94	34	84
	野尻町	117	80	110		五ヶ瀬町	117	54	132
	須木村	48	21	29		小計	468	231	402
	小計	1,438	861	1,248		合 計	25,469	16,371	22,014

この表は申請件数に基づき作成されたものであり、発行数に基づき作成された他の表の数字とは一致しない。
(宮崎県国際政策課調)

都道府県別一般旅券発行数

(発行数(件))

都道府県	平成14年		平成15年		平成16年	
	一般旅券発行数	対前年比(%)	一般旅券発行数	対前年比(%)	一般旅券発行数	対前年比(%)
北海道	125,686	90.9	88,892	70.7	107,067	120.4
青森県	22,942	89.2	15,804	68.9	18,893	119.5
岩手県	24,285	89.6	16,917	69.7	20,702	122.4
宮城県	52,991	87.0	37,979	71.7	46,950	123.6
秋田県	24,867	111.7	14,818	59.6	17,748	119.8
山形県	25,285	83.6	16,931	67.0	22,114	130.6
福島県	43,818	84.6	29,860	68.1	38,876	130.2
茨城県	77,961	86.5	57,434	73.7	75,623	131.7
栃木県	52,279	89.5	39,132	74.9	51,272	131.0
群馬県	51,713	85.2	37,457	72.4	49,504	132.2
埼玉県	226,599	89.5	173,502	76.6	220,195	126.9
千葉県	204,144	88.5	155,544	76.2	193,502	124.4
東京都	495,205	90.2	394,405	79.6	478,872	121.4
神奈川県	321,243	88.0	251,323	78.2	308,231	122.6
新潟県	52,860	88.2	36,281	68.6	44,014	121.3
富山県	28,941	81.2	19,310	66.7	26,656	138.0
石川県	31,378	85.1	21,712	69.2	29,898	137.7
福井県	22,348	84.5	15,027	67.2	20,054	133.5
山梨県	25,749	85.2	17,671	68.6	23,117	130.8
長野県	59,060	84.1	41,086	69.6	50,495	122.9
岐阜県	62,558	81.1	44,869	71.7	58,560	130.5
静岡県	106,947	84.0	79,233	74.1	103,243	130.3
愛知県	232,155	84.6	171,986	74.1	220,833	128.4
三重県	53,152	84.3	36,744	69.1	48,763	132.7
滋賀県	42,385	81.6	29,635	69.9	40,381	136.3
京都府	83,716	83.0	60,051	71.7	79,306	132.1
大阪府	275,258	83.4	202,687	73.6	260,785	128.7
兵庫県	174,436	84.0	122,404	70.2	164,090	134.1
奈良県	50,556	85.1	33,805	66.9	43,484	128.6
和歌山県	26,767	84.5	17,296	64.6	22,961	132.8
鳥取県	16,847	84.6	11,073	65.7	14,942	135.0
島根県	15,550	84.9	9,478	61.0	13,594	143.4
岡山県	49,100	82.5	32,559	66.3	44,340	136.2
広島県	79,467	87.6	54,179	68.2	69,713	128.7
山口県	35,749	84.7	22,783	63.7	31,191	136.9
徳島県	18,064	85.2	12,065	66.8	17,103	141.8
香川県	24,039	82.2	16,399	68.2	21,463	130.9
愛媛県	29,917	81.5	20,695	69.2	27,826	134.5
高知県	13,676	81.1	9,496	69.4	12,719	133.9
福岡県	157,672	83.8	109,978	69.8	147,235	133.9
佐賀県	23,136	84.7	14,652	63.3	21,268	145.2
長崎県	35,405	90.3	20,264	57.2	28,687	141.6
熊本県	45,968	81.0	28,409	61.8	42,241	148.7
大分県	35,292	91.0	19,684	55.8	29,057	147.6
宮崎県	25,182	82.0	16,020	63.6	21,567	134.6
鹿児島県	35,930	68.5	23,191	64.5	30,887	133.2
沖縄県	30,836	90.2	20,284	65.8	25,290	124.7
外務省	52	30.2	25	48.1	13	52.0
合計	3,749,166	86.2	2,721,029	72.6	3,485,325	128.1

(外務省旅券統計による)

2. 海外渡航の状況

(1) 概況

出国者数

平成16年の本県からの海外への出国者数は58,195人となり、前年に比べ16,125人(38.3%)増加しました。増加の理由としては、前年のイラク戦争及びSARS(重症急性呼吸器症候群)の影響による一時的な減少から回復したものと考えられます。

なお、平成16年の日本からの海外への出国者数は、16,831,112人と前年に比べ3,534,782人(26.6%)増加しました。

目的別・渡航先別出国者数

目的別及び渡航先別の出国者数については、平成13年7月1日以降、日本人出帰国記録(E Dカード)が廃止され、日本人の目的別及び渡航先別の統計が得られなくなりました。

県内の旅行会社によると、平成16年の主要な渡航先としては、韓国や米国、中国などが挙げられています。

(2) 資料

年別日本人出国者数及び外国人入国者数 (「宮崎県的人数」は、日本人出国者のうち住所地为宮崎県に有する者の人数)

	日本人出国者数				外国人入国者数	
	宮 崎 県		全 国		全 国	
	人数(人)	対前年比(%)	人数(人)	対前年比(%)	人数(人)	対前年比(%)
昭和61年	18,828	109.6	5,516,193	111.5	2,021,450	89.4
62	22,642	120.3	6,829,338	123.8	2,161,275	106.9
63	26,918	118.9	8,426,867	123.4	2,414,447	111.7
平成元年	29,909	111.1	9,662,752	114.7	2,985,764	123.7
2	35,819	119.8	10,997,431	113.8	3,504,470	117.4
3	36,590	102.2	10,633,777	96.7	3,855,952	110.0
4	37,849	103.4	11,790,699	110.9	3,926,347	101.8
5	38,787	102.5	11,933,620	101.2	3,747,157	95.4
6	46,427	119.7	13,578,934	113.8	3,831,367	102.2
7	52,717	113.5	15,298,125	112.7	3,732,450	97.4
8	58,291	110.6	16,694,769	109.1	4,244,529	113.7
9	58,069	99.6	16,802,750	100.6	4,669,514	110.0
10	57,578	99.2	15,806,218	94.1	4,556,845	97.6
11	59,532	103.4	16,357,572	103.5	4,901,317	107.6
12	66,702	112.0	17,818,590	108.9	5,272,095	107.6
13	65,351	98.0	16,215,657	91.0	5,286,310	100.3
14	61,848	94.6	16,522,804	101.9	5,771,975	109.2
15	42,070	68.0	13,296,330	80.5	5,727,240	99.2
16	58,195	138.3	16,831,112	126.6	6,756,830	118.0

(法務省「出入国管理統計」より)

【連絡先】 宮崎県国際政策課

TEL (0985)26-7004

都道府県別日本人出国者数 (平成16年)

都道府県名	日本人出国者数 (人)	出国率 (%)	出国者数伸率 (%)	都道府県名	日本人出国者数 (人)	出国率 (%)	出国者数伸率 (%)
北海道	342,996	6.1	1.1	滋賀県	179,939	13.1	3.1
青森県	51,863	3.6	0.7	京都府	376,324	14.3	3.0
岩手県	55,872	4.0	0.7	大阪府	1,325,815	15.0	3.0
宮城県	160,776	6.8	1.3	兵庫県	808,027	14.5	3.2
秋田県	46,503	4.0	0.7	奈良県	224,335	15.7	3.6
山形県	62,962	5.1	1.1	和歌山県	87,957	8.4	2.0
福島県	123,380	5.9	1.4	鳥取県	47,344	7.8	2.1
茨城県	319,597	10.7	2.4	島根県	37,896	5.1	1.4
栃木県	198,517	9.9	2.2	岡山県	160,499	8.2	2.1
群馬県	192,718	9.5	2.3	広島県	268,173	9.3	2.1
埼玉県	1,033,297	14.7	3.0	山口県	107,680	7.2	1.8
千葉県	1,063,903	17.6	3.3	徳島県	56,165	6.9	1.9
東京都	3,028,133	24.5	4.0	香川県	77,811	7.6	1.7
神奈川県	1,807,095	20.7	3.7	愛媛県	92,480	6.3	1.6
新潟県	142,646	5.8	1.1	高知県	41,265	5.1	1.3
富山県	91,092	8.2	2.1	福岡県	577,645	11.4	2.3
石川県	105,877	9.0	2.6	佐賀県	65,888	7.6	2.1
福井県	72,097	8.7	2.1	長崎県	91,237	6.1	1.5
山梨県	93,299	10.5	2.4	熊本県	138,100	7.5	2.0
長野県	209,171	9.5	1.7	大分県	87,343	7.2	2.0
岐阜県	251,130	11.9	2.8	宮崎県	58,195	5.0	1.4
静岡県	420,778	11.1	2.4	鹿児島県	82,007	4.6	1.1
愛知県	1,077,545	15.0	3.1	沖縄県	77,982	5.7	1.1
三重県	198,485	10.6	2.4	合計	16,219,839	12.7	2.6

- (注) 1 「日本人出国者数」は、法務省入国管理局が平成17年3月に公表した「平成16年における外国人及び日本人の出入国者統計について」による。
 なお、日本人出国者数の合計は、日本人出国者総数(16,831,112人)から国外居住者(計611,273人)を除いている。
- 2 「出国率」は、「日本人出国者数」を都道府県別人口(総務省統計局編「平成16年10月1日現在推計人口」)で割ったものである。

. 県内の外国人

1 . 外国人登録の状況		
(1) 概況	-----	33
(2) 資料		
国籍別登録外国人数の推移	-----	34
市町村別登録外国人数の推移	-----	35
国籍別・市町村別登録外国人数	-----	36
2 . 外国人労働者等の状況		
(1) 県内の外国人労働者数	-----	40
(2) 県内の外国人研修生数	-----	40

1. 外国人登録の状況

(1) 概況

平成16年12月末現在の本県における外国人登録者数は4,427名で、前年と比較して約5.4%の増となっています。これは主に、中国籍、フィリピン籍の登録者が増加したことによるものです。

本県の外国人登録者数は、平成7年に前年の登録者数を下回りましたが、翌8年から再び増加しています。

なお、全国の外国人登録者数は平成15年12月末現在、過去最高の1,915,030人（前年比3.4%増）となっています。

国籍別に見た登録者数

登録者数が最も多いのは中国籍の1,461人(前回比186名増)で、次いでフィリピン籍の995名(同45名増)で、韓国又は朝鮮籍、インドネシア籍、米国籍と続き、これら上位5ヶ国で全体の84.2%を占めています。

なお、平成16年12月末現在で県内には65の国籍（無国籍含む）の外国人が住んでいます。

市町村別に見た登録者数

都市部に集中する傾向が見られますが、研修等の目的で滞在する外国人も多く、人口の比較的少ない市町村でも登録者数の多いところがあります。

【連絡先】	宮崎県国際政策課	TEL (0985)26-7029
	県内市町村国際交流主管課	巻末の市町村窓口一覧参照

(2) 資料

国籍別登録外国人数の推移

(各年12月末現在 単位：人)

	平成11年	平成12年	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年
アイルランド	9	6	4	4	4	4
アフガニスタン	1	1		1	1	1
アルゼンチン	1	1	2	3	5	4
イスラエル	4	6	5	7	6	8
イタリア	11	10	8	8	9	11
イラン	1	1	1	1		
インド	18	18	24	39	32	34
インドネシア	380	337	356	340	355	375
ウクライナ		4		3	5	1
エクアドル	1	1	1		1	
エジプト	5	2	3	5	6	6
エチオピア	1	1	1	1	4	4
オーストラリア	48	37	43	90	88	97
オーストリア	1					
オランダ	2	1	1	2	2	4
ガーナ	1	2	4	4	6	4
カナダ	52	53	64	71	80	68
カンボジア	3	2	2	4	4	4
キューバ	1	1	1			
ギリシャ	1	1	1	1	1	1
キリバス	1	1	1	1	1	1
グアテマラ			1	2	1	1
グレナダ	1	1	1	1	1	1
クロアチア	2					
ケニア	5	5	1	1	1	1
コロンビア	7	7	8	7	5	5
コンゴ民主共和国	2	3	4	4	10	10
サウジアラビア	1				1	1
ジャマイカ		1		1	4	3
シンガポール	2	4	5	6	7	4
スイス	2	2	2	2	2	3
スウェーデン	1	1	1	1	1	1
スペイン	4	6	7	5	5	6
スリランカ	17	14	5	7	6	5
スロバキア	2	2	6	2	1	1
セネガル					1	2
タイ	24	35	33	35	39	42
タンザニア	8	5	1	1	1	1
チェコ	1	1	1			
チュニジア						
デンマーク			1			
ドイツ	8	9	8	10	13	11
トリニダード・トバゴ	2	4	3	3	3	3
ナイジェリア	7	7				
ニカラグア			1	1	1	1
ニューージーランド	28	20	25	27	34	48
ネパール	5	8	7	2	2	3
パキスタン	1	2	2	2	6	5
パラオ				1		
パラグアイ		1	1	1	1	1
バングラデシュ	23	16	19	20	16	19
フィジー		1	1	3	2	2
フィリピン	486	553	656	743	950	995
フィンランド	2	1	1	2	1	1
ブラジル	50	39	41	38	36	35
フランス	7	2	3	4	2	5
ベトナム	46	58	53	54	45	40
ベラルーシ				7	5	
ペルー	17	12	10	10	9	9
ベルギー			1	1		
ポーランド	2	2	3	2		
ポリビア	9	4	4	3	3	2
ポルトガル	1					
マダガスカル						
マラウイ					4	4
マレーシア	21	17	17	18	19	22
ミャンマー連邦	3	1	3	4	4	3
メキシコ	12	6	7	6	6	6
モロッコ	1	1	1	1	1	
モンゴル	2	5	6	6	5	6
ユーゴスラビア				1	1	1
ラオス		1	1	2	1	1
リトアニア					1	
リビア					1	1
ルーマニア	20	36	44	23	33	43
ロシア連邦	2	2	4	5	7	13
英国	56	63	58	65	71	68
韓国又は朝鮮	772	776	763	754	729	699
中国	557	692	878	1055	1275	1461
南アフリカ	3	3	3	3	3	4
米国	197	176	208	210	211	198
無国籍	3	3	3	2	2	3
合 計	2,964	3,094	3,434	3,749	4,199	4,427
登録国籍数(含無国籍)	64	65	65	67	69	65

(宮崎県国際政策課調)

市町村別登録外国人数の推移

(各年12月末現在 単位：人)

	平成9年	平成10年	平成11年	平成12年	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年
宮崎市	1,104	1,116	1,108	1,135	1,234	1,423	1,508	1,570
都城市	290	271	263	285	404	461	568	654
延岡市	193	196	208	219	235	241	266	293
日南市	119	155	169	232	226	230	244	246
小林市	53	54	66	80	89	107	148	148
日向市	138	161	170	172	181	193	231	230
串間市	34	74	91	101	104	99	114	101
西都市	53	62	61	74	76	93	93	104
えびの市	34	47	64	91	105	111	160	130
清武町	131	125	135	126	160	140	137	123
田野町	6	6	8	7	10	11	12	9
佐土原町	17	15	18	21	25	24	36	50
北郷町	11	10	7	18	22	33	35	53
南郷町	170	161	174	149	157	148	199	193
三股町	27	33	37	32	27	28	26	46
山之口町	3	3	4	4	4	5	11	21
高城町	4	18	20	8	5	7	6	6
山田町	3	3	4	4	4	8	12	16
高崎町	10	10	9	10	12	11	12	14
高原町	8	8	14	14	18	17	17	19
野尻町	20	34	29	18	13	16	14	17
須木村	0	0	0	0	1	1	1	1
高岡町	5	6	6	5	2	7	7	14
国富町	7	9	16	11	21	34	51	55
綾町	11	12	14	11	14	10	13	13
高鍋町	52	47	42	38	36	43	56	68
新富町	104	8	81	38	50	33	30	43
西米良村	0	0	0	1	1	1	1	1
木城町	3	3	4	4	6	6	5	7
川南町	27	29	18	31	34	35	38	37
都農町	11	17	17	20	22	17	16	17
門川町	19	17	23	27	30	26	26	26
東郷町	1	1	1	1	1	1	1	1
南郷村	2	2	2	2	2	2	2	2
西郷村	3	3	3	2	3	2	1	1
北郷村	6	6	3	4	4	7	8	9
北方町	3	3	10	15	14	20	14	11
北川町	4	2	2	2	3	4	1	0
北浦町	8	8	8	4	3	3	3	3
諸塚村	1	2	3	3	3	3	3	3
椎葉村	2	3	4	6	6	5	6	7
高千穂町	32	39	39	60	59	75	59	57
日之影町	3	4	4	4	4	4	4	5
五ヶ瀬町	5	5	5	5	4	4	4	3
合 計	2,737	2,788	2,964	3,094	3,434	3,749	4,199	4,427

(宮崎県国際政策課調)

国籍別・市町村別登録外国人数

	県 計	宮崎市	都城市	延岡市	日南市	小林市	日向市	串間市	西都市	えびの市	清武町
アフガニスタン	1	1									
アイルランド	4	2		1							
アルゼンチン	4	1		2				1			
イスラエル	8	4	1						1		1
イタリア	11	4		1	1	1		1	1		
イラン	0										
インド	34	23	2							3	6
インドネシア	375	34	32		100		16	1		1	
ウクライナ	1	1									
エクアドル	0										
エジプト	6	5									1
エチオピア	4	4									
オーストラリア	97	71	4	3	2	1	1	1			2
オランダ	4	2									
ガーナ	4	2									2
カナダ	68	27	5	5		2	3	1	4	1	8
カンボジア	4	2	1								1
キューバ	0										
ギリシャ	1				1						
キリバス	1						1				
グアテマラ	1	1									
グレナダ	1	1									
ケニア	1	1									
コロンビア	5	4					1				
コンゴ民主共和国	10	4				5					
サウジアラビア	1	1									
ジャマイカ	3	2									
シンガポール	4	2			1						
スイス	3	1									1
スウェーデン	1	1									
スペイン	6	1	1				4				
スリランカ	5	5									
スロバキア	1	1									
セネガル	2			2							
タイ	42	9	4	4	12	4		1			1
タンザニア	1	1									
チェコ	0										
チュニジア	0										
デンマーク	0										
ドイツ	11	8						1			2
トリニダード・トバゴ	3	3									
ニカラグア	1										1
ニュージーランド	48	31	4	5		1		1			
ネパール	3	1								1	
パキスタン	5	2	3								
パラグアイ	1		1								
パングラデシュ	19	14									
フィジー	2	2									
フィリピン	995	232	203	90	78	65	91	53	11	54	2
フィンランド	1		1								
ブラジル	35	15	3		1	1					1
フランス	5	4									
パラオ	0										
ベトナム	40	8	1	1					20		
ベラルーシ	0										
ベルギー	9	2	3	1							2
ベルギー	0										
ポーランド	0										
ボリビア	2			1							
マラウイ	4	4									
マレーシア	22	18	1	1							1
ミャンマー連邦	3	2		1							
メキシコ	6	3		2			1				
モロッコ	0										
モンゴル	6	1	5								
ユーゴスラビア	1										
ラオス	1		1								
リトアニア	0										
リビア	1	1									
ルーマニア	43	13	14	8	1	2	1				2
ロシア連邦	13	9		2	1						
英国	68	36	6	3	2	1	4			1	5
韓国又は朝鮮	699	319	69	81	10	9	63	7	10	5	23
中国	1,461	541	262	65	29	52	39	30	55	59	35
南アフリカ	4	1	1					1			
米国	198	80	25	14	7	4	5	2	2	3	28
無国籍	3	2	1								
合計	4,427	1,570	654	293	246	148	230	101	104	130	123

国籍別・〒

	田野町	佐土原町	北郷町	南郷町	三股町	山之口町	高城町	山田町	高崎町	高原町	野尻町	須木村
アフガニスタン												
アイルランド		1										
アルゼンチン												
イスラエル												
イタリア	1											
イラン												
インド												
インドネシア		1	4	185								
ウクライナ												
エクアドル												
エジプト												
エチオピア												
オーストラリア		1			1			1	2			
オランダ												
ガーナ												
カナダ		6										
カンボジア												
キューバ												
ギリシャ												
キリバス												
グアテマラ												
グレナダ												
ケニア												
コロンビア												
コンゴ民主共和国												
サウジアラビア												
ジャマイカ										1		
シンガポール			1									
スイス		1										
スウェーデン												
スペイン												
スリランカ												
スロバキア												
セネガル												
タイ												
タンザニア												
チェコ												
チュニジア												
デンマーク												
ドイツ												
トリニダード・トバゴ												
ニカラグア												
ニュージーランド	1										2	
ネパール		1										
パキスタン												
パラグアイ												
パングラデシュ		4										
フィジー												
フィリピン	1	4	2	5	6	1	3	7	4	3	2	
フィンランド												
ブラジル					1		1				10	
フランス		1										
パラオ												
ベトナム										1		
ベラルーシ												
ベルー											1	
ベルギー												
ポーランド												
ボリビア								1				
マラウイ												
マレーシア												
ミャンマー連邦												
メキシコ												
モロッコ												
モンゴル												
ユーゴスラビア		1										
ラオス												
リトアニア												
リビア												
ルーマニア												
ロシア連邦		1										
英国					2							1
韓国又は朝鮮	3	6		1	10	1	1		7	13		
中国	1	21	46	1	25	18		7	1	1	1	
南アフリカ							1					
米国	2	1		1	1	1					1	
無国籍												
合計	9	50	53	193	46	21	6	16	14	19	17	1

国籍別・〒

	高岡町	国富町	綾町	高鍋町	新富町	西米良村	木城町	川南町	都農町	門川町	東郷町	南郷村
アフガニスタン												
アイルランド												
アルゼンチン												
イスラエル					1							
イタリア				1								
イラン												
インド												
インドネシア					1							
ウクライナ												
エクアドル												
エジプト												
エチオピア												
オーストラリア	1	1		4				1				
オランダ							2					
ガーナ												
カナダ		1		1					1	1		
カンボジア												
キューバ												
ギリシャ												
キリバス												
グアテマラ												
グレナダ												
ケニア												
コロンビア												
コンゴ民主共和国							1					
サウジアラビア												
ジャマイカ												
シンガポール												
スイス												
スウェーデン												
スペイン												
スリランカ												
スロバキア												
セネガル												
タイ		1		2				3				
タンザニア												
チェコ												
チュニジア												
デンマーク												
ドイツ												
トリニダード・トバゴ												
ニカラグア												
ニュージーランド				1				1				
ネパール												
パキスタン												
パラグアイ												
バングラデシュ				1								
フィジー												
フィリピン	1	4	4	17	3			6	1	4		1
フィンランド												
ブラジル			1				1					
フランス												
パラオ												
ベトナム				4	1							
ベラルーシ												
ベルー												
ベルギー												
ポーランド												
ボリビア												
マラウイ												
マレーシア			1									
ミャンマー連邦												
メキシコ												
モロッコ												
モンゴル												
ユーゴスラビア												
ラオス												
リトアニア												
リビア												
ルーマニア												
ロシア連邦												
英国	1		1	4								
韓国又は朝鮮	4	3	2	21	3		3	7		3		1
中国	7	42	2	12	32			18	15	18		
南アフリカ												
米国		3	2		2	1	0	1			1	
無国籍												
合計	14	55	13	68	43	1	7	37	17	26	1	2

国籍別・〒

	西郷村	北郷村	北方町	北川町	北浦町	諸塚村	椎葉村	高千穂町	日之影町	五ヶ瀬町
アフガニスタン										
アイルランド										
アルゼンチン										
イスラエル										
イタリア										
イラン										
インド										
インドネシア										
ウクライナ										
エクアドル										
エジプト										
エチオピア										
オーストラリア										
オランダ										
ガーナ										
カナダ					1	1				
カンボジア										
キューバ										
ギリシャ										
キリバス										
グアテマラ										
グレナダ										
ケニア										
コロンビア										
コンゴ民主共和国										
サウジアラビア										
ジャマイカ										
シンガポール										
スイス										
スウェーデン										
スペイン										
スリランカ										
スロバキア										
セネガル										
タイ						1				
タンザニア										
チェコ										
チュニジア										
デンマーク										
ドイツ										
トリニダード・トバゴ										
ニカラグア										
ニュージーランド			1							
ネパール										
パキスタン										
パラグアイ										
バングラデシュ										
フィジー										
フィリピン		1			1	1	3	28	3	
フィンランド										
ブラジル										
フランス										
パラオ										
ベトナム			4							
ベラルーシ										
ベルー										
ベルギー										
ポーランド										
ボリビア										
マラウイ										
マレーシア										
ミャンマー連邦										
メキシコ										
モロッコ										
モンゴル										
ユーゴスラビア										
ラオス										
リトアニア										
リビア										
ルーマニア								2		
ロシア連邦										
英国								1		
韓国又は朝鮮					1			11	1	1
中国		7	6				2	11		
南アフリカ										
米国	1	1					2	4	1	2
無国籍										
合計	1	9	11	0	3	3	7	57	5	3

(平成16年12月末現在 宮崎県国際政策課調)

2. 外国人労働者等の状況

(1) 県内の外国人労働者数

年	1 1	1 2	1 3	1 4	1 5	1 6
事業所数(事業所)	97	109	117	124	141	144
外国人労働者数(人)	281	303	363	380	457	539
うち技能実習生(人)	-	160	201	212	279	320

(各年6月1日現在 宮崎労働局調)

労働者数は直接雇用、間接雇用の合計。

(2) 県内の外国人研修生数

年	1 1	1 2	1 3	1 4	1 5
外国人研修生数(人)	134	156	164	212	338

(財団法人国際研修協力機構調)

- 1 研修生数は、財団法人国際研修協力機構の支援サービスである申請書類点検の対象となった者の人数であり、政府関係機関受入及び入管直接申告の研修生数は含まれていない。
- 2 企業所在地ベースで把握。

【連絡先】 宮崎労働局職業対策課 TEL (0985)38-8824
財団法人国際研修協力機構(JITCO) TEL (03)3233-0917
総務部企画調整課

国際交流・協力

1 . 国際交流	
(1) 姉妹・友好交流等	
県内の姉妹・友好都市提携の状況	43
県内学校・民間団体等の姉妹・友好提携状況	47
(2) 諸外国との懸け橋づくり交流	
宮崎親善大使(宮崎と世界を結ぶ懸け橋づくり事業)	50
青年招へい事業(21世紀のための友情計画)	51
宮崎 - 太平洋島しょ国国際交流事業	51
(3) 海外日系人・海外在住邦人との交流	
南米移住者の母県訪問	52
県人会との交流	52
市町村別移住者数	53
在外宮崎県人会設立状況	54
(4) 教育・文化交流等	
外国人留学生受入	55
語学指導等を行う外国青年招致事業	58
(J E T プログラム)	
在外教育施設派遣教員数	60
帰国子女数	60
外国人児童・生徒数	60
海外への修学旅行実施状況の推移	61
協定・覚書	62
2 . 国際協力	
(1) 海外技術研修員受入	63
(2) 海外ボランティア派遣	65
(3) その他の国際協力事業	
自治体職員協力交流事業	67
国際協力フォローアップ派遣事業	67
太平洋島しょ国(PIF諸国)技術協力事業	68
(4) 国際協力機関との連携・協力	68
3 . 国際交流推進団体	
(1) (財)宮崎県国際交流協会	
事業概要	69
宮崎県国際交流センターの管理運営	69
国際化推進事業費補助金	69
国際交流ボランティア登録状況	70
宮崎県国際交流センター利用者数	71
(2) 県内国際交流団体一覧表	72
4 . 人材育成	
「みやざき国際実践塾」開催事業	79

1. 国際交流

(1) 姉妹・友好交流等

県内の姉妹・友好都市提携の状況

(ア) 提携数

市町村数 12 (7市 4町 1村)

提携相手側数 13 (アメリカ合衆国 5、中国 4、韓国 2、ブラジル 1、モンゴル 1)

(イ) 市町村別姉妹・友好都市提携一覧

市 町 村	相手都市名(国名・州・省・道名) 提携の名称 提携年月日及び場所	提携の契機	交流の状況
宮 崎 市	バージニアビーチ市 (アメリカ合衆国 バージニア州) 宮崎市・バージニアビーチ市 姉妹都市提携 1992. 5.25 宮 崎 市	温暖な気候、海に面した国際的な観光都市であることなど、人口、経済、産業、気候、地形、文化などの面において共通点が多いこと、また、宮崎市内の民間団体が交流を行っていたことなどから友好提携の運びとなった。	(1) ボランティアをテーマとした研修訪問団の派遣、受入及び情報交換 (2) 世界盲人マラソン宮崎大会へ選手・伴走者を招待 (3) マグネットスクール(芸術学校)学生との青少年交流、芸術交流
	葫 芦 島 市 (中華人民共和国遼寧省) 宮崎市・葫芦島市友好都市提携 2004. 5.16 宮 崎 市	1999年、葫芦島市副市長等が宮崎市を訪問して以来、交流が深まった。2001年5月に宮崎市中国友好都市研究会を設立し、中国との交流のあり方などについて研究、同年11月に友好都市交流調査団が葫芦島市を訪問。2002年4月に葫芦島市長から青少年交流を行いたい旨の親書が届き、青少年の相互派遣を行った。 2003年2月に宮崎市中国友好都市交流研究会から葫芦島市との友好都市締結についての提案があり、その後も相互訪問を通して更に交流が深まったことから2004年5月に友好都市締結を行った。	(1) 青少年訪問団の派遣・受入 (2) 市民訪問団の派遣・受入 (3) 世界盲人マラソン宮崎大会へ選手を招待
都 城 市 (続 く)	江 津 市 (中華人民共和国 重慶市) 都城市・江津市友好交流都市提携 1999.11.18 江 津 市	日中戦争中に八路軍の聶栄臻将軍(江津市出身)が現在都城市在住の榊美穂子さんを救出したことが日中国交回復後に大きな話題となった。榊さんや都城市代表団が訪中した際、聶栄臻元師(当時)より友好都市提携の提案があり、その後江津市長からも再三の申し入れがあった。1999年11月の聶栄臻元師生誕百周年記念式典の開催を機に提携に至った。	(1) 友好使節訪問団の派遣、受入 (2) 中学生の教育交流(都城市・江津市サマーキャンプ)

市 町 村	相手都市名(国名、州・省・道名) 提携の名称 提携年月日及び場所	提携の契機	交流の状況
都 城 市 (続 き)	ウランバートル市 (モンゴル国) 都城市・ウランバートル市 友好交流都市提携 1999.11.22 都 城 市	都城市とモンゴルとの関係は、モンゴルの遊牧民に風力発電機を贈るという民間の協力活動に始まり、その後様々な民間交流に広がった。 1998年8月に都城市長及び市議会議長がウランバートル市の招きでモンゴルを訪問した際、友好都市提携の申し入れがあり、その後都城市で官民による友好協会も設立され、提携に至った。	(1)友好使節訪問団の派遣・受入 (2)モンゴル日本語キャンプへの市民派遣
延 岡 市	メドフォード市 (アメリカ合衆国 マサチューセッツ州) 延岡市・メドフォード市姉妹都市提携 1980. 8.29 メドフォード市	延岡市に本社を置く(株)旭有機材のアメリカの総代理店がメドフォード市にあり、その社長が市商工会議所会頭であったことから、延岡市に姉妹都市提携の申し出があり、実現した。	(1)夏休みを利用して高校生の派遣及び受入 (2)姉妹都市提携20周年を記念し、250人の市民がメドフォード市を訪問
日 南 市	ポーツマス市 (アメリカ合衆国 ニューハンプシャー州) 日南市・ポーツマス市姉妹都市提携 1985. 9. 5 ポーツマス市	日露講和条約日本全権大使小村寿太郎侯の生誕の地が日南市であり、当該条約ゆかりの地がポーツマス市であることから、両市の友好親善提携となった。	(1)友好親善訪問団の派遣、受入 (2)小村寿太郎侯を通じた外交、平和に関する講演会 (3)吾田東小学校とニューフランクリン小学校との姉妹校交流 (4)日南学園高校とポーツマス高校との姉妹校交流
日 向 市	坊 市 (中華人民共和国 山東省) 日向市・坊市友好都市提携 1986. 2.25 日 向 市 は、「さんずい」に「維」	1978年5月、日向市長を団長とする中国視察団がはじめて訪中した。同時期、日本との友好交流を希望していた坊市と、行政、市議会、経済界、医師会、書道界等の相互交流が促進され、友好都市締結の気運が高まった。 1985年11月、日向市助役が訪中し、坊市と友好都市締結について協議した結果、双方が合意し、翌年2月、坊市長、人民代表大会の代表を本市に招き、友好都市締結調印式を行った。	(1) 坊市主催の世界風箏大会参観市民友好交流団派遣 (2)自治体職員間交流団派遣・受入 (3)小中学生相互訪問交流事業 (4)経済交流(市内公共事業における石材の輸入) (5) 坊市からの表敬・友好親善・視察研修交流団の受入
串 間 市	イビウーナ市 (ブラジル連邦共和国 サンパウロ州) 串間市・イビウーナ市 姉妹都市提携 1987. 5.21 串 間 市	串間市在住の岩下鍔太郎氏が、在伯宮崎県人会の斡旋でイビウーナの日本語学校でボランティア教師として日系人子弟に日本語を教えたことがきっかけとなって、両市の友好提携に至った。	(1)友好親善訪問団の受入
	安 国 市 (中華人民共和国 河北省) 串間市・安国市友好都市提携 1997. 9.25 安 国 市	全国に向けての薬草・薬樹の栽培、健康養成を目的とした商品の発信地となるべく、栽培技術を有し、中国最大の薬材流通センターのある安国市と友好締結することを決め、相互友好訪問団の派遣を通じ交流を深め、両市の友好提携に至った。	(1)友好親善訪問団の受入

市 町 村	相手都市名(国名、州・省・道名) 提携の名称 提携年月日及び場所	提携の契機	交流の状況
え び の 市	ベルトン市 (アメリカ合衆国 テキサス州) えびの市・ベルトン市姉妹都市提携 1994. 4. 21 えびの市	ベルトン市にあるメリーハーデン・ペラー大学と姉妹校盟約を結んでいる学校法人日章学園が、えびの市に国際専門学校を開学することになり、これを機会に姉妹都市提携を行いたい旨、ベルトン市から申し出があり、締結の運びとなった。	(1)友好使節団の受入 (2)中南米青年招へい事業
清 武 町	ウァキガン市 (アメリカ合衆国 イリノイ州) 清武町・ウァキガン市姉妹都市提携 1990. 5. 3 清武町	清武町に立地したバクスター(株)が縁となり、清武町長がウァキガン市を訪問したのがきっかけとなって、相互の友好が深まり、友好提携の運びとなった。	(1)夏・春休みを利用し、中高生等の派遣及び受入(相互) (2)文化施設開館記念行事に関係者を招致、派遣
北 郷 町	ポーツマス市 (アメリカ合衆国 ニューハンプシャー州) 北郷町・ポーツマス市姉妹都市提携 1992. 5. 12 ポーツマス市	飢肥藩が生んだ郷土の偉人小村寿太郎のゆかりの地、ポーツマス市との友好を深めるため、以前より日南市のポーツマス訪問団に同行してきたが、さらに交流を緊密で広がりのあるものにするために提携した。	(1)友好親善訪問団の受入
南 郷 町	ポーツマス市 (アメリカ合衆国 ニューハンプシャー州) 南郷町・ポーツマス市姉妹都市提携 1992. 5. 12 ポーツマス市	飢肥藩が生んだ郷土の偉人小村寿太郎のゆかりの地、ポーツマス市との友好を深めるため、以前より日南市のポーツマス訪問団に同行してきたが、さらに交流を緊密で広がりのあるものにするために提携した。	(1)友好使節訪問団の派遣、受入 (2)中高生の短期ホームステイ (3)姉妹校提携を前提とした中学校間の交流
高 岡 町	報恩郡 (大韓民国 忠清北道) 高岡町・報恩郡姉妹都市提携 1993. 8. 6 報恩郡	国際交流が地域の活性化並びに人づくりに結びつくという考えのもとに、アジア諸国からホームステイの受け入れなどの交流を行ってきたが、中でも特に、地理的、文化的、歴史的にかかわりの深い韓国との交流をさらに発展させ、緊密なものとするために提携を行った。	(1)友好使節訪問団の派遣、受入
南 郷 村	扶餘邑 (大韓民国 忠清南道) 南郷村・扶餘邑姉妹都市提携 1991. 9. 2 南郷村	7世紀に滅亡した朝鮮半島の古代国家「百済」から亡命した王族が南郷村に移り住んだという伝説を基に、昭和63年度からはじまった百済の里づくり事業を契機に、百済の古都・扶餘との交流が深まり、姉妹都市提携の運びとなった。	(1)中学生の派遣・受入 (2)各種交流・研修団の派遣 (3)韓国からの交流使節団の受入 (4)韓国から国際交流員招請

(平成17年3月現在 宮崎県国際政策課調)

全国の姉妹・友好都市提携状況の詳細については、財団法人自治体国際化協会のホームページ
(<http://www.clair.or.jp>) を参照してください。

(ウ) 市町村姉妹・友好提携以外の定期的な交流

市町村	相手都市名（国名等）	交流の契機	交流の状況
日南市	アルバニー市 （オーストラリア・西オーストラリア州）	日南市に工場がある王子製紙などが1993年に、製紙原料用植樹会社をアルバニー市に設立。2000年に油津港振興協会とアルバニー港会長の間で両港の「姉妹港」締結。	(1) 中高生の派遣、受入（ホームステイ） (2) アルバニー港からのチップ第一船入港時の歓迎式開催
日向市	ゴーラ市 （オーストラリア・南オーストラリア州）	日向市の初代ALTであるメラニー・トレロワ氏がゴーラ市出身であることが縁で、平成2年度から青少年育成を目的に市立ゴーラ高校との交流を開始。	(1) 高校生の受入（ホームステイ）
南郷町	マジュロ市 （マーシャル諸島共和国）	平成12年に本県で開催された「太平洋・島サミット」に際し、姉妹都市交流の申し出があり、マグロ漁業を通じて関係の深い南郷町が推薦され、相互交流の可能性等について検討を開始している。	(1) 今後の交流について検討中
三股町	オーストラリア	国際交流員の出身国がオーストラリアという関係から、平成11年より実施。	(1) 現地研修校における語学研修 (2) ホームステイによる世代間交流
国富町	シンガポール	（派遣） 平成7年度から12年度まで、モンゴルを派遣先として実施していた「青少年海外派遣事業」を、平成13年度から英語圏における国際交流推進のため、派遣先をシンガポールへと変更して実施するようになった。 （受入） 平成14年度から、相互交流を目的としてシンガポールの中学生のホームステイ受入を実施している。	（派遣） ホームステイ、短期留学プログラム体験、学校及び主要観光地等視察など （受入） ホームステイ受入
諸塚村	マルファ村 （ネパール王国）	ヒマラヤへの登山ルートで標高2700mに位置するマルファ村が日本の山村と交流をしたいとの希望を、日本登山隊員である成崎氏が諸塚村に持ち帰り、平成10年度から交流を開始した。	

上記は、市町村から回答があったものを掲載

県内学校・民間団体等の姉妹・友好提携状況

ア) 大学、工業高等専門学校(ただし学術交流協定を含む)

(73件 日本側 8校、相手側 72校(19カ国・地域))

学校名	提携先校名	所在国名	提携年月日
宮崎大学	(公)リュブリアナ大学	スロベニア	昭和62年9月30日
	(公)順天大学	韓国	平成元年11月21日
	(公)南京農業大学	中国	平成2年11月28日
	(私)嶺南大学	韓国	昭和62年2月8日
	(公)上海交通大学	中国	平成11年12月21日
	(公)カセサート大学	タイ	平成4年9月4日
	(公)プリンス・オブ・ソングラ大学	タイ	平成7年12月11日
教育文化学部	(公)エヴァグリーン州立大学	アメリカ	昭和61年7月15日
	(公)ダニエデン教育大学	ニュージーランド	昭和62年2月10日
	(公)青島大学	中国	平成12年8月6日
	(私)東呉大学外国語文学院	台湾	平成16年9月6日
医学部	(公)温州医学院	中国	平成12年3月8日
	(公)国立成功大学医学院	台湾	平成13年3月16日
	(公)延辺大学医学院	中国	平成15年2月12日
工学部	(公)シフトワーカーアカデミー	ポーランド	平成5年2月1日
	(公)プラウイジャヤ大学工学部	インドネシア	平成16年4月5日
農学部	(公)セントラルルソン国立大学	フィリピン	昭和63年1月12日
	(公)チュラロンコン大学獣医学部	タイ	昭和63年1月26日
	(公)スターリング大学養殖研究所	イギリス	平成2年8月23日
	(公)ボゴール農業大学	インドネシア	平成4年8月31日
	(公)中国農業大学	中国	平成6年10月22日
	(公)ハサヌディン大学	インドネシア	平成7年2月6日
	(公)ワルビ大学	フィリピン	平成8年3月25日
	(公)メルボルン大学獣医学部	オーストラリア	平成10年11月21日
	(公)ワグeningen大学生物資源技術学部	タイ	平成11年7月21日
	(公)プエノスアイレス大学農学部	アルゼンチン	平成13年1月11日
	(公)タイゲン農科大学	ベトナム	平成13年12月25日
	(公)浙江農業・生物技術学院	中国	平成14年12月13日
	(公)モンゴル国立農業大学	モンゴル	平成15年10月17日
宮崎県立看護大学	(私)梨花女子大学	韓国	平成14年10月4日
宮崎公立大学	(公)オールド・ドミニオン大学	アメリカ	平成5年9月9日
	(公)蘇州大学	中国	平成7年5月26日
	(私)蔚山大学	韓国	平成7年5月29日
	(公)ウイカト大学	ニュージーランド	平成12年9月27日
	(公)マラスピナ大学	カナダ	平成16年9月2日
南九州大学	(公)マセー大学	ニュージーランド	平成11年10月19日
	(公)ライト大学	アメリカ	昭和56年8月22日
	(私)パラナカトリカ大学	ブラジル	平成元年5月23日
九州保健福祉大学 [学校法人高梁学園 (系列4校(岡山県に3校))として交流協定を 結んでいるもの]	(公)パラナ連邦大学	ブラジル	平成元年6月1日
	(公)モホーク・カレッジ	カナダ	平成元年12月1日
	(公)ケブコッド・コミュニティカレッジ	アメリカ	平成2年5月3日
	(公)雲南大学	中国	平成2年6月7日
	(私)フィンドリール大学	アメリカ	平成4年9月27日
	(公)中山大学	中国	平成5年4月22日
	(公)ニ・ア・ホ・ワグ	シンガポール	平成5年11月30日
	(私)南台科技大学	台湾	平成6年5月28日
	(私)シェネンダーア大学	アメリカ	平成7年11月20日
	(公)リンツ工造形芸術大学	オーストラリア	平成8年4月23日
	(公)ヨハネス・ケプラー大学	オーストラリア	平成8年4月23日
	(公)サンダーランド大学	イギリス	平成8年7月13日
	(公)ダニエル大学	イギリス	平成8年7月13日
	(私)慶一学園高等学校	韓国	平成9年5月20日
	(公)ハワイ大学ヒロ校	アメリカ	平成11年11月17日
	(公)ハワイ大学	アメリカ	平成12年9月30日
	(公)チュラロンコン大学	タイ	平成13年2月20日
	(私)仁済大学	韓国	平成14年1月24日
	(公)ラチャスタ大学	タイ	平成14年2月9日
	(私)金龍学園	韓国	平成14年7月26日
	(私)鶴山学園	韓国	平成14年7月26日
	(公)河南科技大学	中国	平成14年11月26日
	(私)稲江科技管理學院	台湾	平成15年3月22日
	(私)稲江高級商業職業学校	台湾	平成15年3月22日
	(私)清錫学園	韓国	平成16年12月4日
	(公)仁川専門学校	韓国	平成16年12月17日
	(公)ゲント立芸術アカデミー	ベルギー	平成16年3月12日
(私)純心教育財団	韓国	平成17年1月25日	

学校名	提携先校名	所在国名	提携年月日
宮崎国際大学	(私) 淑明女子大学校	韓国	平成14年 3月20日
都城工業高等専門学校	(公) モンゴル国立科学技術大学	モンゴル	平成 7年 3月27日
南九州短期大学	(公) ワシントン大学	アメリカ	昭和55年 6月 1日
	(公) エドモンズコミュニティ大学	アメリカ	平成 9年10月 1日
	(私) パーシニアインターモント大学	アメリカ	平成 9年12月10日
	(公) ウェストン州立大学	アメリカ	平成10年10月 1日
	(私) ウーロンゴンバーナーク	オーストラリア	平成15年 4月 1日

(平成17年3月現在 宮崎県国際政策課調 以下同じ)

イ) 公立小学校、中学校、高等学校等

(10件 日本側 10校、相手側 10校(5カ国))

学校名	提携先校名	所在国名	提携年月日
宮崎市立宮崎南小学校	(公) トールウッド小学校	アメリカ	平成 7年 5月 8日
宮崎市立住吉中学校	(公) 葫芦島市実験中学校	中国	平成16年 5月17日
宮崎市立大塚中学校	(公) 全州北初等学校	韓国	平成16年 1月13日
延岡市立延岡中学校	(私) パンクーバー日本語学校	カナダ	昭和54年11月 8日
日南市立吾田東小学校	(公) ニューフランクリン小学校	アメリカ	平成 3年 8月 4日
北郷町立北郷中学校	(私) セイント・ゲイブリエル中学校	シンガポール	平成10年 6月 8日
南郷町立南郷中学校	(公) 林川中学校	韓国	平成 6年 8月10日
高原町立高原中学校	(公) 釜山広域市大川中学校	韓国	平成14年 5月25日
県立高原高等学校	(公) 発安農生命産業高等学校	韓国	平成13年 5月 9日
県立清武養護学校	(公) ソウル精 学校	韓国	平成16年 1月 8日

ウ) 私立学校

(33件 日本側 1法人6校、相手側 33校(10カ国・地域))

学校名	提携先校名	所在国・地域名	提携年月日
学校法人 日章学園 (傘下13校) ・日章学園高等学校 ・えびの高原国際高等学校 ・宮崎ユニバーサル・カレッジ ・宮崎医療福祉専門学校 ・サンアートアカデミー宮崎 ・えびの高原国際専門学校 (他鹿児島県内に7校)	(私) エバンスビル大学	アメリカ	平成 2年11月 8日
	(私) フレンズ大学	アメリカ	"
	(私) サンディエゴ大学附属高等学校	アメリカ	"
	(私) メリーハーデン・ペラー大学	アメリカ	平成 4年 3月 8日
	(公) ステファン・オースチン大学	アメリカ	平成 7年 4月26日
	(私) マリアン・カソリック高等学校	アメリカ	平成 8年11月22日
	(公) トーマス・ラスク中学校	アメリカ	平成10年11月16日
	(私) ヒューストン大学ホテル学部	アメリカ	平成10年11月19日
	(公) 大連市第一高等学校	中国	平成 6年 5月 7日
	(公) 大連市職業高級中学第一実習学校	中国	"
	(公) 長春市第一外国語中学校	中国	平成14年 7月 2日
	(私) 友泉学園信中高高等学校	韓国	平成 4年 5月23日
	(私) セザン・デザイン学院	韓国	平成 6年 8月22日
	(私) 慶尚高等学校	韓国	平成 9年10月 7日
	(私) 慶尚女子高等学校	韓国	"
	(私) 富川大学	韓国	平成 9月10月 8日
	(私) 北部外国語・コンピュータ専門学校	タイ	平成 2年 6月29日
	(私) スシット商科大学	タイ	平成 2年11月 8日
	(私) 協和高級工商職業学校	台湾	昭和55年11月28日
(私) 景文高級中学校	台湾	昭和57年11月18日	
(私) マカオ政府ホテル観光専門学校	マカオ	平成 6年 4月23日	
(私) マカオ政府観光大学	マカオ	平成 8年 4月12日	
(私) ストレドニーホテルスクール	チェコ	平成 9年 5月23日	
日向学院	世界のサレジオ系学校(約1,600校)	—	—
宮崎日本大学中学校	(公) 北京師範大学付属実験中学	中国	昭和63年10月 4日
宮崎日本大学高等学校	(公) ニューカム・セカンタリー・カレッジ	オーストラリア	平成 4年 1月22日
都城聖ドミニコ学園高等学校	(私) ジョン・ポール・カレッジ	オーストラリア	昭和58年 4月 1日
	(私) サンタ・クルス・カリタス学園高校	ポリヴィア	平成 7年 4月 1日
	(私) カリタス・ドンボスコ・スクール	フィリピン	平成15年 6月21日
聖心ウルスラ学園高等学校	(私) 天安福者女子高等学校	韓国	平成13年 3月 8日
	(公) 聖永工業高等学校	韓国	平成17年 2月15日
日南学園高等学校	(公) 珠海市体育運動学校	中国	平成 8年12月10日
	(公) ボーツマス高等学校	アメリカ	平成 9年 8月 4日
	(公) 亀尾情報女子高等学校	韓国	平成16年 2月12日

エ) 博物館、植物園

(日本側 2団体、相手側 2団体(2カ国))

施設名	提携先施設名	所在国名	提携年月日
宮崎県総合博物館	メキシコ国立文化博物館	メキシコ	昭和47年10月 3日
県立青島亜熱帯植物園	シンガポール植物園	シンガポール	昭和40年10月15日

オ) 民間団体

(59件 日本側団体数 46、相手側団体数 58(19カ国・地域))

団体名	提携・交流先団体名	所在国名	提携年月日
インド国際子ども村 ハッピーバリー	スリランカ・ガールガイド マドゥニル印日親善協会 セント・ジョセフ少年の家 フレンド・オブ・オール	スリランカ インド インド インド	平成 8年 平成 9年 平成10年 3月 平成13年 2月
国際ソロプチミスト宮崎	国際ソロプチミスト大邱 国際ソロプチミスト台湾高雄	韓国 台湾	平成元年 4月 平成 3年 2月
国際ソロプチミスト宮崎 フェニックス	国際ソロプチミストシンガポール	シンガポール	平成12年 7月23日
国際文化交流FLASH	東方ライオンズクラブ	韓国	—
小林ロータリークラブ	釜山東西ロータリークラブ	韓国	平成 5年 4月16日
西都市観光協会	慶尚北道観光協会慶尚市支部	韓国	平成13年 1月18日
西都ロータリークラブ	南慶州ロータリークラブ	韓国	平成12年 6月
財)ユースワーカー能力 開発協会宮崎県支部	タイウエン大学 タイウエン省ピジョン村 青招事業ヴェトナム帰国青年同窓会	ヴェトナム	平成12年11月 平成12年11月 平成14年 3月
自然楽校・未来船 外国の仲間達に協力する会	世界30ヶ国の仲間たち	中近東 オセアニア アメリカ	平成11年 3月
松濤館	豪州空手連合 UNIVERSAL SHOTOKAN マレーシア空手道連盟 UNIVERSAL SHOTOKAN ヨーロッパJKA	オーストラリア マレーシア オランダ	平成 2年 平成 7年 平成11年
高原国際ボランティア協会 (TIVA)	ニューブランズウィック大学	カナダ	—
高原ライオンズクラブ (株)テレビ宮崎	インターネット国際・フレンドシップ・アソシエーション 釜山中区ライオンズクラブ (株)大田放送 大連電視台	オーストラリア 韓国 韓国 中国	平成11年 4月11日 昭和51年 3月27日 平成 8年 4月 3日 平成11年 4月 6日
特別養護老人ホーム 「河鹿の里」	サウザンド・オークス・レジデンシャル・ケア・ホーム	アメリカ	平成 6年10月 4日
日南ロータリークラブ	釜山港都ロータリークラブ	韓国	昭和54年11月14日
日本赤十字社宮崎県支部	世界181カ国の国際赤十字・赤新月社連盟加盟社	スイス (国際委員会及び連盟本部)	大正 8年
延岡東ロータリークラブ	西安東ロータリークラブ	韓国	昭和58年 4月 5日
日向青年会議所	韓国釜山九徳JC	韓国	平成 4年 3月 7日
都城北ロータリークラブ	潮州ロータリークラブ	台湾	昭和53年11月22日
BTV ケーブルテレビ(株)	ウランバートルテレビ局 重慶江津市テレビ局	モンゴル 中国	平成11年11月23日 平成13年 5月 1日
都城市国際友好交流都市協会	ウランバートル都城友好協会 モンゴル都城友好協会	モンゴル	—
都城西ロータリークラブ	東蔚山ロータリークラブ	韓国	昭和56年 8月20日
都城日米協会	UCLA大学EXPO-CENTER	アメリカ	昭和62年 8月 3日
都城ロータリークラブ	豊原ロータリークラブ(豊原扶輪社)	台湾	昭和56年 3月12日
宮崎オーシャンライオンズ クラブ	トウルライオンズクラブ	韓国	平成 3年 3月 3日
宮崎北ロータリークラブ	土城ロータリークラブ	台湾	昭和63年 4月20日
宮崎県海外協力協会	NPCA(アメリカ平和部隊OB会) (全国OB会の上部組織として)	アメリカ	—
(財)みやざき観光コンベンション 協会	慶尚北道観光協会	韓国	平成 3年 4月10日
(社)宮崎県工業会	天津高新技術企業協会	中国	平成 5年11月15日
宮崎県高等学校文化連盟	韓国ソウル市大元外国語高等学校	韓国	平成14年 7月
国際・ボランティア専門部会	—	—	—
宮崎県日比友好親善協会	ラモン・マグサイサイ賞財団	フィリピン	—
宮崎県日本マレーシア 友好親善協会	マレーシア・クアラルンプール市・ 宮崎県人会	マレーシア	平成元年
宮崎県ボランティア協会	日欧文化交流学院	デンマーク	平成10年10月17日
宮崎県ユネスコ協会連盟	韓国ソウル市大元外国語高等学校	韓国	平成14年 7月
(社)宮崎市観光協会	青島市旅游局	中国	平成16年 8月17日
宮崎市・バージニアビーチ市 姉妹都市協会	バージニアビーチ・宮崎友好都市協 会	アメリカ	平成 4年 5月
宮崎商工会議所	釜山商工会議所	韓国	昭和47年 9月25日
宮崎青年会議所	マリナーJC キャピタルJC 巨港(ポート)JC	シンガポール フィリピン 台湾	昭和49年10月20日 昭和56年 5月30日 昭和56年 9月24日
宮崎第一ライオンズクラブ	ソウル第一ライオンズクラブ	韓国	昭和57年 3月13日
宮崎中央ライオンズクラブ	東方ライオンズクラブ	韓国	昭和54年 9月11日
宮崎中央ロータリークラブ	ケープヘンリロータリークラブ	アメリカ	平成 4年 5月26日
宮崎南ロータリークラブ	釜山東南ロータリークラブ	韓国	昭和58年 3月19日
宮崎ひむかライオンズクラブ	台北市忠義國際獅子會	台湾	平成 8年11月23日
宮崎ロータリークラブ	釜山ロータリークラブ	韓国	昭和46年10月20日
宮崎日英協会	THE JAPAN SOCIETY	イギリス	平成11年11月 5日
油津港振興協会	アルバーニー港	オーストラリア	平成12年 2月16日

(平成17年3月現在 (財)宮崎県国際交流協会調)

(2) 諸外国との懸け橋づくり交流

宮崎親善大使(宮崎と世界を結ぶ懸け橋づくり事業)

ア) 宮崎親善大使の概要と目的

宮崎県では、平成3年度から、本県と関りのある外国人と帰国後も交流を続け、本県の良き理解者として本県と母国を結ぶ懸け橋となってもらうために、「宮崎親善大使」への委嘱を行っています。

委嘱の対象者は、外国青年招致事業で招致したCIR(国際交流員)及びALT(外国語指導助手)、県費留学生、海外技術研修員、協力交流研修員、その他本県との交流に関係のある方です。

宮崎親善大使には帰国後国内外での宮崎県の紹介や、本県への各種情報の提供等、各種の協力をお願いしています。また、(財)宮崎県国際交流協会の機関誌等への寄稿など、本県の国際交流の推進に貢献する活動をしていただくことも期待しています。

本県からも親善大使への情報提供のために、メールマガジンで本県の主な話題や市町村の身近な情報などを定期的に配信しています。その他にも、必要に応じ、各種情報を提供しています。

イ) 宮崎親善大使委嘱人数

宮崎親善大使は、平成17年3月末現在で48カ国及び3国際機構で1,091名になりました。

国籍別人数				委嘱者要件別人数	
国名	人数	国名	人数	委嘱要件	人数
アメリカ	300(72)	デンマーク	4(4)	外国青年招致事業で招致した青年	538
イギリス	128(20)	ベトナム	4(-)	県費留学生	29
カナダ	105(12)	ウクライナ	3(3)	海外技術研修員	117
ブラジル	78(6)	オーストリア	3(2)	協力交流研修員	8
ニュージーランド	40(2)	ガーナ	3(-)	その他	399
オーストラリア	39(4)	ノルウェー	3(3)	うちITU関連	388
ドイツ	38(36)	ポルトガル	3(2)	合計	1,091
韓国	33(20)	インドネシア	2(2)		
中国	31(9)	スペイン	2(2)		
スウェーデン	25(25)	タンザニア	2(-)		
フランス	21(19)	パラグアイ	2(-)		
アイルランド	16(-)	ハンガリー	2(2)		
イタリア	12(12)	グアテマラ	1(-)		
スイス	11(11)	サモア	1(-)		
インド	8(4)	スリランカ	1(-)		
オランダ	8(8)	ソロモン諸島	1(-)		
シンガポール	8(1)	ネパール	1(-)		
タイ	8(2)	パキスタン	1(-)		
カンボジア	7(-)	モルジブ	1(-)		
モンゴル	7(-)	マレーシア	1(-)		
フィンランド	7(7)	ヨルダン	1(-)		
ベルギー	7(7)	ETSI	2(2)		
バングラデシュ	6(-)	TSB	2(2)		
アルゼンチン	5(-)	INTELSAT	1(1)		
フィリピン	5(-)	日本	86(86)		
ミャンマー	5(-)	合計	1,091(388)		

宮崎親善大使年度別委嘱者数

年度	人数	備考
平成3	31	
4	26	
5	40	
6	39	
7	440	(ITU関連388名)
8	46	
9	52	
10	50	
11	67	
12	59	
13	56	
14	63	
15	56	
16	66	
合計	1,091	

人数欄の()内の数値はITU-T・SG-11宮崎会合(国際電気通信連合電気通信標準化部門第11研究委員会)関係者内数
 ETSI=(欧州電気通信標準協会)
 TSB=(ITU事務局)
 INTELSAT=(国際電気通信衛星機構)

【連絡先】 宮崎県国際政策課 TEL (0985)26-7029

青年招へい事業(21世紀のための友情計画)

「青年招へい事業(21世紀のための友情計画)」は、ASEANをはじめアジア、太平洋、アフリカ諸国などの青年を招へいし、日本青年との交流を通して、相互理解を深めるとともに、友好と信頼を担うことを目的に昭和59年度から外務省の委託事業として、国際協力機構(JICA)が実施している事業です。事業開始以来、平成16年度までに全国で28,274名、本県で658名の青年を受け入れています。

過去10年の「21世紀のための友情計画」受入実績表

年度	受入国名	分野名	人数	地方協力団体等
7	マレシア	教育関係者	25	ユースワーカー能力開発協会宮崎県支部
	アセアン混合	経済関係者	18	社団法人九州・山口経済連合会
8	シンガポール	社会開発	25	ユースワーカー能力開発協会宮崎県支部
9	ベトナム	教育グループ	25	ユースワーカー能力開発協会宮崎県支部
10	ベトナム	教育グループ	25	ユースワーカー能力開発協会宮崎県支部
11	ベトナム	教育グループ	26	ユースワーカー能力開発協会宮崎県支部
12	ベトナム	教育グループ	22	ユースワーカー能力開発協会宮崎県支部
13	ベトナム	農業グループ	22	ユースワーカー能力開発協会宮崎県支部
14	アセアン混合	経済グループ	27	社団法人九州・山口経済連合会
	ベトナム	農業グループ	22	ユースワーカー能力開発協会宮崎県支部
15	ベトナム	農業(地域開発)グループ	22	ユースワーカー能力開発協会宮崎県支部
16	ベトナム	環境保全グループ	25	ユースワーカー能力開発協会宮崎県支部

(県国際政策課調)

宮崎 - 太平洋島しょ国国際交流事業

ア) 事業の概要

平成12年4月に宮崎市で開催された「太平洋・島サミット」を契機に構築された本県と太平洋島しょ国との関係を一層発展させることを目的に、太平洋島しょ国の高校生の交流訪問団を招へいしインターナショナルフェスティバルへの参加やホームステイ、学校訪問等の交流プログラムを実施しました。(平成15年度で事業終了)

イ) 受入実績

年度	受入国名	人数	訪問校
13	マーシャル諸島共和国	5(1)	県立日南高等学校、榎原中学校
	パラオ共和国	5(1)	県立小林高等学校、幸ヶ丘小学校
14	フィジー諸島共和国	5(1)	県立都城工業高等学校
	ミクロネシア連邦	5(1)	県立都城商業高等学校
15	バブアニューギニア独立国	5(1)	県立延岡工業高等学校
	ソロモン諸島	5(1)	県立延岡高等学校

() は引率者内数

【連絡先】 宮崎県国際政策課

TEL (0985)26-7029

(3) 海外日系人・海外在住邦人との交流

現在、海外で暮らす日系人は北米・南米を中心に約250万人で、この多くが日本からの移住者及びその子供や孫に当たる人達です。

我が国の移住の歴史は明治元年のハワイ移住に始まり、第2次世界大戦前までに約78万人が移住したものと推計されています。戦後は昭和30年代に最盛期を迎え、国や県において移住者の訓練や送り出し等を行う機関も設立され、ブラジルを中心に約26万人が移住しました。本県からも戦前・戦後を通して、約4,200人が移住しています。現在は移住者の訓練等を行う公的機関はなくなり、個人ベースでの移住が行われている状況です。

この他、企業等の海外駐在員とその家族や留学生など、多くの人々が海外に在住し、その地域は北米・南米に限らず世界各地に広がっています。

このような海外で暮らす人達により、出身地ごとの県人会組織が作られ、その県人会と各都道府県との交流も行われています。

南米移住者の母県訪問

海外に移住した本県出身者に郷土の現在の姿を見てもらうことは、移住者の激励につながるとともに、本県と移住者、ひいては移住国との絆を強くする上でも有効です。

昭和45年大阪万国博覧会開催時のブラジル移住者の宮崎訪問や昭和54年国民体育大会、昭和58年置県百年記念式典、平成16年第55回全国植樹祭などの行事の開催に併せて母県訪問が行われています。

また、移住一世は高齢化してきていますが、移住後一度も帰郷したことのない人がいることから、65歳以上の移住一世を対象にした里帰り事業を実施しました。

里帰り事業実績

年 度	平成 5	平成 6	平成 7	平成 8	平成 9
人 数	10名	6名	11名	5名	11名

県人会との交流

国際政策課で把握している海外の宮崎県人会は、平成17年3月現在、南米4、北米4、アジア6、ヨーロッパ1の15県人会となっています。各県人会で定期的に会員の交流会を行うなど、活発な活動を行い、帰県時には県庁をはじめ関係機関を訪問される方もおられます。

ア) 創立記念式典

- ・ブラジル宮崎県人会...昭和39年の創立15周年記念式典以降、平成16年の創立55周年記念式典まで関係する県民や県関係者が出席。
- ・アメリカ宮崎県人会...平成8年の創立20周年記念式典に県関係者等が出席。
- ・記念式典参加時には、南米、北米の近隣県人会とも交流。

イ) 宮崎関係情報の提供

- ・毎月、県内情報を掲載した県広報紙等の県行政刊行物を送付。
- ・独立行政法人国際協力機構（JICA）海外ボランティアとして派遣される県民等の本県関係者の渡航情報の提供及び活動支援依頼。

【連絡先】 宮崎県国際政策課 TEL (0985)26-7029
【関連資料】 海外移住関連年表 p 101 ~ 103

市町村別移住者数

市町村名	ブラジル			アルゼンチン	パラグアイ	ボリビア	カナダ	その他	合計
	戦前	昭和28～平成2年	計	昭和28～平成2年	昭和28～平成2年	昭和28～平成2年	昭和28～平成2年	昭和28～平成2年	
宮崎市	296	170	466	7	6	0	15	2	496
都城市	246	159	405	6	6	0	7	5	429
延岡市	147	116	263	5	0	0	0	0	268
日南市	203	45	248	2	0	5	0	0	255
小林市	74	41	115	10	0	0	0	0	125
日向市	148	82	230	1	1	0	0	0	232
串間市	43	18	61	1	0	0	0	0	62
西都市	252	159	411	2	0	0	2	0	415
えびの市	206	286	492	18	0	0	2	0	512
清武町	11	16	27	0	0	0	0	0	27
田野町	12	11	23	3	0	0	0	0	26
佐土原町	61	53	114	1	0	0	1	0	116
北郷町	0	0	0	0	0	0	0	0	0
南郷町	45	8	53	0	0	0	0	0	53
三股町	26	1	27	2	0	0	0	0	29
山之口町	0	10	10	0	0	0	0	0	10
高城町	34	19	53	0	1	0	1	0	55
山田町	16	3	19	0	0	0	0	0	19
高崎町	38	8	46	0	10	0	0	0	56
高原町	0	8	8	0	7	0	0	0	15
野尻町	0	58	58	1	0	0	1	0	60
須木村	0	19	19	0	0	0	0	0	19
高岡町	50	10	60	0	0	0	2	0	62
国富町	70	48	118	0	0	0	0	0	118
綾町	0	8	8	0	0	0	2	0	10
高鍋町	45	10	55	0	0	0	1	2	58
新富町	46	57	103	3	0	0	0	0	106
西米良村	0	0	0	0	2	0	0	0	2
木城町	136	16	152	1	0	0	1	0	154
川南町	6	112	118	1	23	19	7	1	169
都農町	7	10	17	0	13	0	0	0	30
門川町	16	12	28	0	0	0	0	0	28
東郷町	0	10	10	0	0	0	0	0	10
南郷村	19	5	24	0	0	0	0	0	24
西郷村	0	1	1	0	0	0	0	0	1
北郷村	27	0	27	0	0	0	0	0	27
北方町	0	13	13	0	0	0	0	0	13
北川町	0	7	7	0	0	0	0	0	7
北浦町	0	9	9	0	0	0	0	0	9
諸塚村	0	2	2	0	0	0	0	0	2
椎葉村	10	1	11	0	0	0	0	0	11
高千穂町	21	14	35	0	0	0	0	0	35
日之影町	16	4	20	0	0	0	0	0	20
五ヶ瀬町	11	1	12	0	0	0	0	0	12
計	2,338	1,640	3,978	64	69	24	42	10	4,187

(宮崎ブラジル親善協会調)

平成5年度までで制度的移住は廃止

在外宮崎県人会設立状況

国名 県人会名 (設立年次)	代表者名	会員数	事務担当者及び事務所所在地	連絡先 (TEL/FAX/E-mail)
ブラジル ブラジル宮崎県人会 (1949年)	会長 長友契蔵	3,000名	Sr.Kunihiko Ohta Associacao de Beneficencia e Cultura Miyazaki Av. Liberdade, 486 S. Loja Conj.21-22, Sao Paulo, CEP 01502, Brasil	TEL:+55-11-3208-4689 FAX:+55-11-3208-1856
[支部...トマス、アマソ、バスト、アサイ、イビナ、モジスカルゼス、スザ、ブラジリア、ピエダーデ、ポルトアレグレ、アチバア]				
ボリビア ボリビア宮崎県人会 (1957年)	会長 加藤 重則	10名	Sr.Shigenori Kato Casilla No.1098, Coloia San Juan, Santa Cruz, Bolivia	TEL:+591-3-934-7006 FAX:+591-3-934-7115
アルゼンチン アルゼンチン 宮崎県人会 (1964年)	会長 安田 時久	71名	Sr.Tokihisa Yasuda Ruta 210 Km33 Glew(1856), Provincia Buenos Aires, Argentina	TEL:+54-11-4233-0372 FAX:+54-11-4293-2017
パラグアイ パラグアイ宮崎県人 会 (1983年)	会長 福岡 守	46名	Sr.Mamoru Fukuoka Distrito Yguazu Km41 Dpto Alto Parana, Paraguay	TEL:+595-632-20214 FAX:+595-632-20624
アメリカ アメリカ宮崎県人会 (1976年)	会長 江夏宏一郎	45名	Mr.Koichiro Enatsu 1820 E. Garry Ave., #204 Santa Ana, CA 92705 U.S.A.	TEL:+1-949-250-3161 FAX:+1-949-250-3091 E-mail: pwstedu@hotmail.com
サンフランシスコ 宮崎県人会 (1992年)	会長 安藤 和男	40名	Mr.Kazuo Ando 187 Harbor Road, San Francisco, CA 94124 U.S.A.	TEL:+1-650-875-1919 FAX:+1-650-875-1959
ワシントン 宮崎県人会 (1995年)	——	17名	Mrs. Hiroko McCamey 7213 Ridgewood Avenue, Chevy Chase, MD 20815 U.S.A.	TEL&FAX: +1-301-656-4123 E-mail: wlmccamey@msn.com
カナダ トロント宮崎県人会 (1996年)	会長 松山 芳史	36名	Mrs. Atsuko Nakayama 231 Brownridge Drive, Thornhill, ONT. L4J 7E7, Canada	TEL&FAX: +1-905-738-4281 E-mail: atsukocanada420@yahoo. co.jp
マレーシア クアラルンプール 宮崎県人会 (1980年)	会長 佐藤 恒雄	13名	Mr.Keiji Imamura Allied Hori Sdn Bhd Lot8 Rawang Integrated Industrial Park, 48000 Mukim Rawang, Selangor, Malaysia	TEL:+603-60915836 FAX:+603-60912479 E-mail: imamura@ahori.po.my
シンガポール シンガポール宮崎県人 会 (2000年)	会長 落合 雅治	45名	Mr.Mitsuhiro Mera CLAIR Singapore 6 Battery Road #31-02, Singapore 049909	TEL:+65-6224-7927 FAX:+65-6224-8376 E-mail: mera@clair.org.sg
中国 香港宮崎県人会 (1997年)	——	29名	Mr.Masahito Kawano Unit 4E, 4/F., Miramar Shopping Centre, No. 132-134 Nathan Road, T.S.T., Kowloon, Hong Kong	TEL:+852-2375-8100 FAX:+852-2375-6922 E-mail: genkiippai@netvigator. com
上海在住宮崎県人会 (2002年)	董事 総経理 和田 善秋	57名	Mr. Toshifumi Nanjo Room 2507 GuangMing Building, 2 Jinling Road (East), Shanghai 200002, China	TEL&FAX: +86-21-6329-2152 E-mail: toshi1970@163.com
イギリス 英国宮崎県人会 (2000年)	会長 図師 照幸	69名	Mr.Teruyuki Zushi c/o IIEL Charlton House, Charlton Road, Charlton, London SE7 8RE England, U.K.	TEL:+44-20-8331-3100 E-mail: t.zushi@iiel.org.uk
インドネシア インドネシア宮崎県人 会 (2003年)	会長 三原 元成	36名	Mr. Kimio Nagatomo Pt. Honda Lock Indonesia Kawasan Industri MM2100 BLK. NN-8-1 Desa Jatiwangi Cikarang Barat Besaki 17520, Jawa Barat, Indonesia	TEL:+62-21-899-82672 FAX:+62-21-899-82678 E-mail: nagatomo@hondalock. co.id
韓国 ソウル宮崎県人会 (2003年)	会長 木島 博	23名	宮崎県ソウル事務所 ソウル特別市中区太平路1街61-1 コリアナホテル902号	TEL:+82-2-736-4755 FAX:+82-2-736-4770

(平成17年3月 県国際政策課調)

(注) 会員数は概数。 印は家族を含む人数。

(4) 教育・文化交流等

外国人留学生受入

ア) 県内の留学生数

学校名 国名	宮崎大学	宮崎公立 大 学	宮崎産業 経営大学	都城工業 高等専門 学校	えびの高 原国際専 門学校	南九州 短期大学	宮崎国際 大 学	サンア ートアカデ ミー宮崎	合 計
中国	43	11	119		22	3		2	200
韓国	6	2	5				1		14
台湾			2						2
マレーシア	8			1					9
インドネシア	3								3
タイ	1								1
バングラデシュ	2								2
フィリピン	1								1
スリランカ	2								2
インド	4								4
ミャンマー	1								1
ベトナム	3			1					4
カンボジア	1			1					2
モンゴル	1			1					2
パキスタン				1					1
ニュージーランド	1								1
ガーナ	2								2
エチオピア	1								1
エジプト	1								1
リビア	1								1
マラウイ	2								2
アメリカ合衆国	2								2
グアテマラ	1								1
ブラジル	2			1					3
リトアニア	1								1
合 計	90	13	126	6	22	3	1	2	263

(平成16年5月1日現在 宮崎地域留学生交流推進協議会調)

イ) 経費負担形態別留学生数

学校名 経 費	宮崎大学	宮崎公立 大 学	宮崎産業 経営大学	都城工業 高等専門 学校	えびの高 原国際専 門学校	南九州 短期大学	宮崎国際 大 学	サンア ートアカデ ミー宮崎	合 計
国 費	26			4					30
政府派遣	7			1					8
県 費	2			1					3
私 費	55	13	126		22	3	1	2	222
合 計	90	13	126	6	22	3	1	2	263

(平成16年5月1日現在 宮崎地域留学生交流推進協議会調)

ウ) 外国人留学生数の推移(過去10年)

年度 学校名	宮崎大学	宮崎公立 大 学	宮崎産業 経営大 学	都城工 業高等 専門学 校	えびの 高原国 際専門 学校	南九州 短 期 大 学	宮 崎 国 際 大 学	サンア ートア カデミ ー宮崎	宮 崎 女 子 短 期 大 学	南日本 インター ナショナル カレッジ	宮崎コ ニバー サルカ レッジ	合 計
平成 7年度	104	10	5	38	10	5				47	1	195
平成 8年度	134	16	5	30	11	4		2		22		208
平成 9年度	145	13	10	23	10	6	1	2	1	6		212
平成10年度	127	11	10	10	13	5	1	1	1	1		180
平成11年度	128	11	11	5	9	10		1	1			176
平成12年度	112	10	11	5	9	25					1	173
平成13年度	97	9	9	34	7	44	1					201
平成14年度	93	7	10	110	6	36	6					268
平成15年度	96	10	13	128	4	54	6	3	1			315
平成16年度	90		13	126	6	22	3	1	2			263

(各年度5月1日現在 宮崎地域留学生交流推進協議会調)

宮崎大学と宮崎医科大学は、H15年10月統合。

工) 県費留学生受入事業

目 的

本県出身のブラジル移住者の子弟に本県での勉学の機会を提供することにより、ブラジル在住宮崎県人との連携を深めるとともに、日本とブラジルとの文化交流及び親善に寄与することを目的とします。

実 績

昭和41年度事業開始後、平成16年度までに68名を受入れていきます。

回	年 度	人 数	留 学 先	専 門 課 程
1	S 4 1	1名	宮崎大学工学部	
2	4 2	1名	宮崎大学農学部	
3	4 3	(2年間)	宮崎大学農学部	
4	4 4	1名	宮崎大学教育学部	
5	4 5	1名	宮崎大学工学部	
6	4 6	1名	宮崎大学農学部	
7	4 7	1名	宮崎大学教育学部	
8	4 8	1名	県立宮崎病院病理学	
9	4 9	2名	宮崎大学教育学部	
10	5 0	2名	宮崎大学教育学部 " 工学部	
11	5 1	2名	宮崎大学農学部 " 教育学部	農業経済(聴講生) 数学教育(研究生)
12	5 2	2名	宮崎大学教育学部	数学・コンピュータ(聴講生) 社会学(聴講生)
13	5 3	2名	宮崎大学農学部 宮崎医科大学	海水プランクトン(研究生) 衛生学(研究生)
14	5 4	2名	宮崎大学教育学部 " 農学部	都城商業圏の研究(研究生) 植物病理学(研究生)
15	5 5	1名	宮崎大学教育学部	日本語
16	5 6	2名	宮崎大学教育学部	歴史 美術
17	5 7	2名	宮崎大学教育学部	数学教授法(研究生) 現代日本語文法(研究生)
18	5 8	2名	宮崎大学教育学部	現代日本語文法(研究生) 数学教授法等(研究生)
19	5 9	2名	宮崎大学工学部	CAD・CAM(研究生)
20	6 0	1名	宮崎医科大学	リハビリ訓練と指導(研究生)
21	6 1	2名	宮崎大学農学部 " 工学部	植物作用(研究生) 原子物理学(研究生)
22	6 2	2名	宮崎大学農学部 宮崎医科大学	野菜栽培(研究生) 微生物(研究生)
23	6 3	2名	宮崎大学教育学部 " 農学部	心理学(研究生) 食品加工化学(研究生)
24	H 元	2名	宮崎大学工学部	コンピュータ(研究生)
25	2	2名	宮崎大学農学部 県立宮崎病院	果樹栽培(研究生) 歯科矯正技術(研究生)
26	3	2名	宮崎産業経営大学経営学部 " 法学部	経営学(聴講生) 法律学(聴講生)
27	4	2名	宮崎産業経営大学経営学部	経営学(聴講生)

回	年度	人数	留 学 先	専 門 課 程
28	5	2名	宮崎大学工学部 宮崎産業経営大学経営学部	リトセツグ（聴講生） マーケティング（聴講生）
29	6	2名	宮崎公立大学人文学部 宮崎大学農学部	国際コミュニケーション論（研究生） 水耕栽培の理論・技術（"）
30	7	2名	宮崎大学農学部 " 教育学部	農業経営（研究生） 陶芸技術（研究生）
31	8	2名	宮崎国際大学比較文化学部 宮崎医科大学薬理学講座	日本語・日本文化（研究生） 薬理学（研究生）
32	9	2名	宮崎国際大学 宮崎公立大学	経営学（研究生） 比較文化（科目履修生）
33	10	2名	都城工業高等専門学校 宮崎大学工学部	建築・設計（研究生） 情報処理（研究生）
34	11	2名	宮崎産業経営大学経営学部 宮崎医科大学寄生虫講座	マーケティング（聴講生） 感染症免疫診断（研究生）
35	12	2名	宮崎産業経営大学経営学部	経営学（聴講生）
36	13	2名	都城工業高等専門学校 宮崎大学工学部	建築設計・デザイン（研究生） 界面活性剤（研究生）
37	14	2名	宮崎大学教育文化学部 " 工学部	保健体育（研究生） コンピュータ・グラフィック
38	15	2名	宮崎大学大学院教育学研究科 宮崎国際大学比較文化学部	心理学（研究生） 国際関係論（研究生）
39	16	3名	宮崎大学工学部 " 医学部 都城工業高等専門学校	コンピュータ工学（研究生） 作業療法（研究生） 都市計画（研究生）
計		68名		

オ) 外国人留学生と県民との交流

宮崎地域留学生交流推進協議会

県内における外国人留学生の円滑な受入の促進と交流活動の推進を図ることを目的に、県内の高等教育機関や国及び地方公共団体、民間団体、報道機関が共同して平成2年に設けられました。

平成16年10月1日現在、37の団体により構成されています。

協議会では、留学生シンポジウム開催や機関誌発行のほか、留学生が安心して勉学できるための環境整備などについての協議を行っています。

その他

留学生が在籍する各大学等のほか、様々な民間国際交流団体によって、留学生と県民との交流を目的とした行事が実施されています。

【連絡先】

宮崎県国際政策課
宮崎大学学務部教務課

TEL (0985)26-7029

TEL (0985)58-7134

語学指導等を行う外国青年招致事業

(JETプログラム: The Japan Exchange and Teaching Programme)

1. 目的

JETプログラムは地方公共団体が総務省、文部科学省、外務省及び財団法人自治体国際化協会（CLAIR）の協力の下、外国青年を招致する事業であり、外国語教育の充実を図るとともに、地域レベルでの国際交流を推進することを目的としています。（事業開始：昭和62年度）

2. 参加者の職種・職務

(1) 国際交流員（CIR: Coordinator for International Relations）

配属先 地方公共団体の国際交流担当部局等

職務内容 1) 国際交流関係事務の補助（外国語刊行物等の編集・翻訳・監修、国際交流事業の企画・立案及び実施に当たっての協力・助言、外国からの訪問客の接遇、イベント等の際の通訳等）

2) 地方公共団体の職員、地域住民に対する語学指導への協力

3) 地域の民間国際交流団体の事業活動に対する助言、参画

4) 地域住民の異文化理解のための交流活動への協力など

(2) 外国語指導助手（ALT: Assistant Language Teacher）

配属先 小学校、中学校、高等学校、教育委員会等

職務内容 1) 中・高等学校における日本人教師の外国語授業の補助

2) 小学校における国際理解教育

3) 外国語教材作成の補助

4) 日本人外国語担当教員に対する現職研修の補助

5) 外国語関連のクラブ等活動への協力

6) 外国語スピーチコンテストへの協力

7) 地域における国際交流活動への協力など

3. 参加者の県内招致状況(平成16年度)

配属先別			出身国別													
職種	配属先	人数	アメリカ	イギリス	カナダ	オーストラリア	ニュージーランド	シンガポール	アイルランド	韓国	中国	ジャマイカ	ドイツ	南アフリカ	モンゴル	計
CIR	県	3														
	市町村	21	8		2	6	1	1	1	2	1		1		1	24
	計	24	8		2	6	1	1	1	2	1		1		1	24
ALT	本庁	1	28	14	12	8	11	1	2			2		1		79
	教育事務所	8														
	県立学校	33														
	計	42	28	14	12	8	11	1	2			2		1		79
	市町村	37														
計	79	28	14	12	8	11	1	2			2		1		79	
合計	103	36	14	14	14	12	2	3	2	1	2	1	1	1	103	

経験年数別					
	1年目	2年目	3年目	5年目	計
CIR	12	8	4	0	24
ALT	47	22	9	1	79
計	59	30	13	1	103

JETプログラム以外の国際交流員

高岡町 1名（韓国）

綾町 1名（カナダ）

（平成17年3月現在 宮崎県国際政策課調）

【連絡先】 宮崎県国際政策課

TEL (0985)26-7029

本県の年度別JETプログラム参加者招致状況

配属先	平成6	平成7	平成8	平成9	平成10	平成11	平成12	平成13	平成14	平成15	平成16
知事部局	2(2)	2(2)	2(2)	2(2)	3(3)	4(4)	4(4)	4(4)	4(4)	4(4)	3(3)
国際政策課	2(2)	2(2)	2(2)	2(2)	3(3)	3(3)	3(3)	3(3)	3(3)	3(3)	3(3)
商工政策課						1(1)	1(1)	1(1)	1(1)	1(1)	
教育委員会	36	40	42	43	43	45	45	45	45	45	42
学校教育課	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
教育事務所	10	10	10	10	10	9	9	9	9	9	8
高等学校	25	29	31	32	32	35	35	35	35	35	33
県配置計	38(2)	42(2)	44(2)	45(2)	46(3)	49(4)	49(4)	49(4)	49(4)	49(4)	45(3)
宮崎市	2	3(1)	3(1)	3(1)	4(1)	4(1)	4(1)	4(1)	5(1)	6(1)	7(1)
都城市	1(1)	1(1)	1(1)	1(1)	1(1)	1(1)	1(1)	1(1)	2(2)	4(2)	5(3)
延岡市	1	2(1)	2(1)	2(1)	2(1)	2(1)	2(1)	2(1)	3(1)	3(1)	3(1)
日南市	1(1)	1(1)	1(1)	2(1)	2(1)	2(1)	2(1)	2(1)	2(1)	2(1)	2(1)
小林市	2(1)	2(1)	2(1)	2(1)	2(1)	2(1)	2(1)	2(1)	2(1)	2(1)	2(1)
日向市	1	1	1	1	2(1)	2(1)	2(1)	2(1)	2(1)	1(1)	1(1)
串間市			1(1)	1(1)	1(1)	1(1)	1(1)	1(1)	1(1)	1(1)	1(1)
西都市	1(1)	1(1)	1(1)	1(1)	1(1)	1(1)	1(1)	2(1)	1	2(1)	2(1)
えびの市	1(1)	1(1)	1(1)	1(1)	1(1)	1(1)	1(1)	1(1)	1(1)	1(1)	1(1)
清武町	1(1)	1(1)	1(1)	1(1)	1(1)	1(1)	1(1)	1(1)	1(1)	1(1)	1(1)
田野町	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
佐土原町	1	1	1	1	1	1	1	2(1)	2(1)	2(1)	2(1)
北郷町	1(1)	1(1)	1(1)	1(1)	1(1)	1(1)	1(1)	1(1)	1(1)	1(1)	1(1)
南郷町	1(1)	1(1)	1(1)	1(1)	1(1)	1(1)	1(1)	1(1)	1(1)	1(1)	1(1)
三股町	1(1)	1(1)	1(1)	1(1)	2(1)	2(1)	2(1)	2(1)	2(1)	2(1)	2(1)
山之口町	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
高城町			1	1	1	1	1	1	1	1	1
山田町	1	1(1)	1(1)	1(1)	1(1)	1(1)	1(1)	1(1)	1(1)	1(1)	1(1)
高崎町				1	1	1	1	1	1	1	1
高原町	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
野尻町	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
須木村								1	1	1	1
高岡町	1(1)	1(1)	1(1)	1(1)	1(1)	1(1)	1(1)		1	1	1
国富町	1(1)	1(1)	1(1)	1(1)	1(1)	1(1)	1(1)	1(1)	1(1)	1(1)	1(1)
綾高町				1	1	1	1	1	1	1	1
新鍋町				1	1	1	1	1	1	1	1
西米良村	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
木城町	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
川南町	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
都農町	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
門川町	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
東郷町	1(1)	1(1)	1(1)	1(1)	1(1)	1(1)	1(1)	1(1)	1(1)	1(1)	1(1)
南郷村		1(1)	1(1)	1(1)	1(1)	1(1)	1(1)		1(1)	1(1)	
西郷村	1(1)	1(1)	1(1)	1(1)	1(1)	1(1)	1	1	1	1	1
北郷村	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
北方町	1(1)	1(1)	1(1)	1(1)	1(1)	1(1)	1(1)	1(1)	1(1)	1(1)	1
北川町	1(1)	1(1)	1(1)	1(1)	1(1)	1(1)	1(1)	1(1)	1(1)		
北浦町	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
北諸村					1(1)	1(1)	1(1)	1	1	1	1
椎葉村	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
高千穂町	1(1)	1(1)	1(1)	1(1)	1(1)	1(1)	1(1)				
日之影町	1(1)	1(1)	1(1)	1(1)	1(1)	1(1)	1(1)	1(1)	1(1)	1(1)	1(1)
五ヶ瀬町						1(1)		1(1)	1(1)	1(1)	1(1)
市町村等配置計	36(17)	39(21)	41(22)	45(22)	49(24)	50(25)	50(23)	51(21)	55(22)	56(22)	58(21)
合計	74(19)	81(23)	85(24)	90(24)	95(27)	99(29)	99(27)	100(25)	104(26)	105(26)	103(24)

招致数のうち()内はC I Rの数を示す。

(各年度3月末現在 宮崎県国際政策課調)

在外教育施設派遣教員数(本県)

(派遣人数 22人, { 15校、13か国・地域})

派遣国・地域	派遣先	派遣人数	派遣者職名	派遣期間(予定)
イギリス	ダービー補習授業校	1	小学校教頭	17.4.1 ~ 19.3.31
オーストリア	ウィーン日本人学校	1	小学校教諭	17.4.1 ~ 19.3.31
オランダ	アムステルダム日本人学校	1	小学校教諭	15.4.1 ~ 18.3.31
大韓民国	ソウル日本人学校	1	小学校教頭	15.4.1 ~ 18.3.31
シンガポール	シンガポール日本人学校	3	小学校教諭	15.4.1 ~ 18.3.31
			中学校教諭	16.4.1 ~ 18.3.31
			中学校教諭	17.4.1 ~ 19.3.31
タイ	バンコク日本人学校	3	小学校教諭	15.4.1 ~ 18.3.31
			小学校教諭	16.4.1 ~ 18.3.31
			小学校教諭	17.4.1 ~ 19.3.31
台湾	台中日本人学校	2	中学校教諭	16.4.1 ~ 18.3.31
			中学校教諭	17.4.1 ~ 19.3.31
中華人民共和国	上海日本人学校	1	小学校教諭	17.4.1 ~ 19.3.31
	香港日本人学校	3	小学校教諭	15.4.1 ~ 18.3.31
			小学校教諭	17.4.1 ~ 19.3.31
			小学校教諭	17.4.1 ~ 19.3.31
青島日本人学校	1	小学校校長	16.4.1 ~ 18.3.31	
パキスタン	カラチ日本人学校	1	中学校校長	16.4.1 ~ 18.3.31
フランス	パリ日本人学校	1	小学校教諭	16.4.1 ~ 18.3.31
ベルギー	ブラッセル日本人学校	1	小学校教諭	15.4.1 ~ 18.3.31
南アフリカ共和国	ヨハネスブルグ日本人学校	1	中学校校長	16.4.1 ~ 18.3.31
メキシコ	日本メキシコ学院日本コース	1	中学校教諭	15.4.1 ~ 18.3.31

(平成17年4月1日現在 教職員課調)

日本人学校：在留邦人団体を母体とし、国内の小学校又は中学校と同等の教育を行う全日制の教育施設

帰国子女数(本県)

学校区分	国立	公立	私立	合計
	児童・生徒数(人)	児童・生徒数(人)	児童・生徒数(人)	児童・生徒数(人)
小学校	0	5		5
中学校	0	2	0	2
高等学校		0	1	1
合計	0	7	1	8

(平成16年5月1日現在 宮崎県統計調査課調)

ここでの帰国子女とは、海外勤務者等の子女で、引き続き1年を超える期間海外に在留し、平成15年4月1日から平成16年3月31日までの間に帰国した児童生徒をいう。

外国人児童・生徒数(本県)

学校区分	国立	公立	私立	合計
	児童・生徒数(人)	児童・生徒数(人)	児童・生徒数(人)	児童・生徒数(人)
小学校	0	39		39
中学校	0	11	0	11
高等学校		5	1	6
合計	0	55	1	56

(平成16年5月1日現在 宮崎県統計調査課調)

海外への修学旅行実施状況の推移

(ア)年別実施状況

()内は、参加生徒・引率者数の合計人数

学校区分 年度	中 学 校		高 等 学 校		合 計
	私 立	公 立	私 立	公 立	
11年度	2校 ^人 (74)	2校 ^人 (62)	7校 ^人 (1,355)	10校 ^人 (1,155)	21校 ^人 (2,646)
12年度	2(100)	2(66)	10(1,675)	12(1,517)	26(3,358)
13年度	1(61)	2(65)	7(1,306)	4(388)	14(1,820)
14年度	2(126)	0	9(1,404)	13(1,264)	24(2,794)
15年度	1(59)	0	5(645)	10(907)	16(1,611)
16年度	1(56)	0	8(990)	14(1,219)	23(2,265)

(平成17年3月現在 宮崎県生活・文化課・学校政策課調)

県立五ヶ瀬中等教育学校(中高一貫教育)はここでは公立高校に含む。

(イ)平成16年度実施校

公立学校

区分	学 校 名 (学年)	訪 問 国	実施時期	日数	参加生徒数	引率者数	参加者人数計
高 校 ・ 中 等 教 育 学 校	県立宮崎大宮高等学校(2年)	イギリス	月1	日間6	147 ^人	5 ^人	152 ^人
	県立宮崎商業高等学校(2年)	オーストラリア・大韓民国	12	5	37	2	39
	県立宮崎西高等学校(2年)	オーストラリア	1	6	212	8	220
	県立宮崎北高等学校(2年)	アメリカ合衆国	1	6	144	5	149
	県立都城泉ヶ丘高等学校(2年)	オーストラリア	12	5	69	3	72
	県立都城西高等学校(2年)	アメリカ合衆国	1	5	41	2	43
	県立高原高等学校(2年)	大韓民国	9	5	109	4	113
	県立高鍋農業高等学校(2年)	オーストラリア	1	5	34	3	37
	県立延岡高等学校(2年)	中華人民共和国	10	5	103	4	107
	県立延岡西高等学校(2年)	ニュージーランド	12	6	74	3	77
	県立延岡工業高等学校(2年)	大韓民国	12	5	69	3	72
	県立延岡商業高等学校(2年)	オーストラリア	12	6	51	3	54
	県立延岡東高等学校(2年)	オーストラリア	12	5	47	3	50
	県立五ヶ瀬中等教育学校(5年)	オーストラリア	1	6	31	3	34
		公立高等学校数 計14校		-	-	1,168	51
	公立学校数 合計14校		-	-	1,168 ^人	51 ^人	1,219 ^人

(平成17年3月現在 学校政策課調)

私立中学・高校

区分	学 校 名 (学年)	訪 問 国	実施 時期	日 数	参 加 生徒数	引率 者数	参加者 人数計
中学	宮崎第一中学校 (2年)	アメリカ合衆国	12	7	52	4	56
	私立中学校数 計 1校		-	-	52	4	56
高 校	都城高等学校 (2年)	中華人民共和国	10	5	202	10	212
	宮崎日本大学高等学校 (2年)	シンガポール	2	5	20	2	22
	聖心外語学園高等学校 (2年)	大韓民国	2	6	211	8	219
	延岡学園高等学校 (2年)	シンガポール	2	4	66	3	69
	都城聖トニコ学園高等学校(2年)	大韓民国	3	5	47	4	51
	鵬翔高等学校 (2年)	オーストラリア・ 大韓民国	3	6	51	2	53
	日南学園高等学校 (2年)	大韓民国	3	5	42	4	46
	〃 (看護専攻科2年)	アメリカ合衆国	3	6	36	3	39
	宮崎第一高等学校 (2年)	アメリカ合衆国 (ボストン、ワシントン)	4	9	109	7	116
	〃 (2年)	アメリカ合衆国(ハワイ)	4	6	157	6	163
	私立高等学校数 計 8校		-	-	941	49	990
	私立学校数 小計 9校		月 -	日 -	993 ^人	53 ^人	1,046 ^人

(平成17年3月現在 宮崎県生活・文化課調)

協定・覚書

協定・覚書のタイトル	教育交流に関する合意事項
締 結 機 関 名	宮崎県教育委員会及び韓国ソウル特別市西部教育庁
提 携 年 月 日	平成15年7月9日
提 携 の 契 機	平成15年度に教員韓国派遣事業を実施するに当たって、ソウル特別市西部教育庁が協力を快諾したことを受け、児童生徒や教職員などの教育交流の促進に努力することとした。
活 動 の 状 況	・教育次長を団長とする県内教職員による訪韓団を派遣し、小中高等学校へ訪問、現地職員との交流を行った。 ・平成16年及び平成17年の1月に韓国の中学生が本県を訪れ、宮崎市内の中学校と交流やホームステイ等を行っている。今後も、修学旅行等を通じて相互の訪問や交流を促進していく予定である。

2. 国際協力

(1) 海外技術研修員受入

目的

開発途上国から研修員を受け入れ、相手国の必要とする技術の移転を行い、国の発展に貢献できる人材を養成するとともに、研修員と県民との交流を通じ、本県との交流親善に寄与することを目的としています。

沿革

昭和55年度から事業開始

実績

年 度	55	56	57	58	59	60	61	62	63	元	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	計	
中南米	4	5	5	4	5	4	4	3	3	4	4	4	4	4	4	4	5	3	4	3	4	4	4	4		96	
ブラジル	4	4	4	4	4	4	3	3	3	3	4	4	3	4	4	3	4	3	3	3	3	3	3	3	3		83
アルゼンチン		1	1				1			1			1			1			1			1		1			9
ホンデュラス					1																						1
パラグアイ																	1				1						2
グアテマラ																							1				1
アジア		1	1	2	1	1	2	2	2	2	2	2	1	2	4	4	6	7	7	7	6	4	4	4	4	4	75
フィリピン				1			1				1	1	1		1	1	1										8
タイ									1	1					1	1	1	1	1								7
中国														1	1	1	2	2					2	2	1		12
スリランカ				1	1			1	1	1										1							6
バングラデシュ			1									1		1		1	1	1							1		7
モンゴル																	1	1	1	1	1			1	1		7
ネパール						1	1				1									1							4
ミャンマー																		1	1	1		1					4
マレーシア		1					1																				2
インド																				1	1	1	1	1			5
カンボジア																				1	1	1	1	1	1	1	7
ベトナム																				1	1	1	1				4
パキスタン																		1									1
モルディヴ															1												1
中近東																1											1
ヨルダン																1											1
アフリカ						1		1	1		1	1	1	1	1	1											9
ザンビア								1	1		1																3
ガーナ													1	1	1												3
タンザニア												1					1										2
ケニア						1																					1
オセアニア														1		1											2
ソロモン諸島														1													1
西サモア																1											1
合 計	4	6	6	6	6	6	6	6	6	6	7	7	6	8	10	10	11	10	11	9	8	8	8	8	8	4	183

【連絡先】

宮崎県国際政策課

TEL (0985)26-7029

研修機関実績

年度	民間企業	民間団体	教育機関	行政機関
55	国土開発コンサルタント(株) (株)デンサン			県立宮崎病院 県総合農業試験場
56	(株)協同設備 (株)旭鉄工所 綾の手袖染織工房 宮崎交通(株)	宮崎土地改良事業団体連 合会 児湯農業協同組合		
57	(有)大賀美苑	(社)宮崎市郡医師会臨床 検査センター (社)宮崎県建築士事務所 協会	宮崎編物服装学院	県立宮崎病院 県総合農業試験場
58	延菱エンジニアリング(株) 清本鐵工(株)		宮崎総合高等職業訓練校	県総合農業試験場 県立農業大学校 宮崎家畜保健衛生検査所
59	(株)都城印刷		学校法人昭和学園宮崎西幼稚 園 宮崎市立本郷小学校 宮崎医科大学	県総合農業試験場 県立日南高等職業訓練校
60	(株)デンサン	尾鈴農業協同組合		県立宮崎病院 県総合農業試験場 県工業試験場 県林業試験場
61	(株)宮崎建築設計事務所	児湯農業協同組合	学校法人向洋学園	県総合農業試験場 県電子計算課 県畜産試験場
62	(株)志田組 (株)宮崎情報処理センター			県総合農業試験場 県工業試験場 県畜産試験場 県水産試験場
63	(株)宮崎銀行 (株)池上冷熱	南宮崎農業協同組合 綾町農業協同組合		県総合農業試験場 県立南部高等技術専門校
元	(株)デンサン (有)大賀美苑		学校法人向洋学園	県総合農業試験場 県工業試験場 県立農業大学校
2		宮崎技能開発センター	学校法人宮崎総合学院 宮崎市立西中学校	県総合農業試験場 県工業試験場 県畜産試験場 県水産試験場
3		宮崎技能開発センター	学校法人向洋学園 延岡コンピュータ・アカデミー	県立宮崎病院 県工業試験場 県畜産試験場 県立農業大学校
4	(株)宮崎放送	(財)潤和リハビリテーシ ョン振興財団	学校法人宮崎総合学院	県立宮崎病院 県立延岡病院 県畜産試験場
5	(株)宮崎銀行 (株)日本旅行宮崎支店	雇用促進事業団宮崎職業 能力開発促進センター	学校法人昭和学園 学校法人宮崎学園	県林業総合センター 県衛生環境研究所 県立宮崎南養護学校
6		雇用促進事業団宮崎職業 能力開発促進センター 雇用促進事業団延岡職業 能力開発促進センター	宮崎医科大学 学校法人宮崎総合学院	県立農業大学校 県林業総合センター 県立宮崎病院 県北部港湾事務所 県畜産試験場
7	日本電信電話(株)宮崎支店	雇用促進事業団宮崎職業 能力開発促進センター	宮崎医科大学 学校法人 MSG カレッジ 学校法人向洋学園	県衛生環境研究所 県畜産試験場 県立宮崎病院 県総合農業試験場 県宮崎農業改良普及センター
8	(株)毛利前田設計 (株)デンサン	雇用促進事業団宮崎職業 能力開発促進センター	国立都城工業高等専門学校	県立宮崎病院 県立農業大学校 県総合農業試験場 県林業総合センター 県畜産試験場 宮崎市下水道管理課・水道局

年度	民間企業	民間団体	教育機関	行政機関
9	清本鐵工(株) 済生会日向病院 (株)デンサン (株)宮崎情報処理センター	雇用促進事業団宮崎職業 能力開発促進センター	国立都城工業高等専門学校	県食品加工研究センター 県水産試験場 県東臼杵南部農業改良普及センター 県立宮崎病院
10	(有)SDグラフィックス 八興運輸(株) (有)フォト・スタジオ ビュウ (株)高嶺木材 (株)日南家具工芸社 南日本酪農協同(株)		延岡コンピュータ・アカデミー 国立都城工業高等専門学校	県立宮崎病院 県総合農業試験場 県立農業大学校 県畜産試験場 県建設技術センター
11	フェニックスリゾート(株) 清本鐵工(株)	島野浦水産加工工業協同組 合	学校法人向洋学園 学校法人日章学園 国立都城工業高等専門学校	県工業技術センター 県水産試験場 県建設技術センター
12	(株)岩切設計		国立都城工業高等専門学校 学校法人宮崎総合学院大原簿 記公務員専門学校宮崎校	県工業技術センター 県総合農業試験場 県立農業大学校 県水産試験場 県建設技術センター
13	(株)デンサン (有)マヤ (株)日南家具工芸社 (株)高嶺木材 橋詰家具工業(株)			県立宮崎病院 県総合農業試験場 県建設技術センター
14	(株)日本旅行宮崎支店 (株)宮崎観光ホテル (株)杉尾鍼灸マッサージセンター (株)アップス	(財)宮崎県環境科学協会	宮崎医科大学 県立看護大学	県総合農業試験場 県建設技術センター
15		雇用・能力開発機構 宮崎職業能力開発促進セ ンター	宮崎国際大学 宮崎大学(医学部) 都城工業高等専門学校	県建設技術センター
16		(財)宮崎県環境科学協会	宮崎大学(医学部) 都城工業高等専門学校	県建設技術センター

(2) 海外ボランティア派遣

独立行政法人国際協力機構（JICA）の実施する事業で、日本人技術者等を開発途上国に派遣し、その国の発展に協力する事業です。

派遣事業及び派遣実績

派遣事業名称	資格・派遣期間	実績	派遣中	派遣総数
青年海外協力隊	20歳～39歳 原則2年間	宮崎県	26ヶ国 35名	61ヶ国 319名
		全国	76ヶ国 2,573名	83ヶ国 26,607名
シニアボランティア	40歳～69歳 1又は2年間	宮崎県	3ヶ国 3名	6ヶ国 8名
		全国	52ヶ国 756名	54ヶ国 2,106名
日系社会青年ボランティア	20歳～39歳 2年間	宮崎県	2ヶ国 3名	4ヶ国 11名
		全国	8ヶ国 94名	9ヶ国 862名
日系社会シニアボランティア	40歳～69歳 1又は2年間	宮崎県	-	1ヶ国 1名
		全国	8ヶ国 48名	10ヶ国 281名

（平成17年3月末現在 国際協力機構調）

【連絡先】 宮崎県国際政策課

TEL (0985)26-7029

青年海外協力隊員の派遣国別人数

地域・国名				地域・国名				
派遣中	帰国	合計		派遣中	帰国	合計		
				ア	ザンビア	1	11(3)	12(3)
				フ	ブルキナファソ	1		1
				リ	ジンバブエ	1(1)	2(1)	3(2)
				カ	小計	11(4)	98(30)	109(34)
					ボリビア	4(2)	7(4)	11(6)
					コロンビア		1	1
					コスタリカ		3(1)	3(1)
					ドミニカ共和国		3(3)	3(3)
					エクアドル	1	1(1)	2(1)
					エルサルバドル		2	2
					グアテマラ	1	7(3)	8(3)
					ホンジュラス	1	16(8)	17(8)
					ジャマイカ		2	2
					メキシコ		2(1)	2(1)
					ニカラグア		2	2
					パナマ		1(1)	1(1)
					パラグアイ		9(4)	9(4)
					ペルー		2	2
					セントルシア		5	5
					小計	8(2)	62(26)	70(28)
					フィジー	3(2)	1	4(2)
					パプアニューギニア		7	7
					トンガ	1	4(1)	5(1)
					サモア		4	4
					ソロモン諸島		4(2)	4(2)
					ミクロネシア		1(1)	1(1)
					マーシャル諸島	1(1)	2(1)	3(2)
					小計	5(3)	23(5)	28(8)
					ブルガリア	1	3	4
					ポーランド		1	1
					ウズベキスタン		1	1
					キルギス	1(1)		1(1)
					小計	2(1)	5	7(1)
					合計	35(20)	284(86)	319(106)

C I S 諸国を含む。

() は女性 (平成17年3月末現在)

青年海外協力隊派遣隊員の部門別・地域別数

部門	農林水産	加工	保守操作	土木建築	保健衛生	教育文化	スポーツ	調整員等	合計
アジア	39(4)	5(1)	6	2	13(12)	23(10)	5(1)	2(1)	95(29)
中近東	3(1)	1(1)		2	2(2)		1(1)	1(1)	10(6)
アフリカ	23(3)	1	21	10(1)	17(16)	29(12)	4	4(2)	109(34)
中央・南アメリカ	15(2)	1	6	6	12(9)	24(16)	5(1)	1	70(28)
大洋州	4(1)		7	3	6(5)	6(2)	1	1	28(8)
東欧・CIS諸国	1					4(1)	1	1	7(1)
合計	85(11)	8(2)	40	23(1)	50(44)	86(41)	17(3)	10(4)	319(106)

() は女性 (平成17年3月末現在)

(3) その他の国際協力事業

自治体職員協力交流事業

ア) 目的

海外の地方自治体等の職員を研修員として本県内行政機関に受け入れ、行政のノウハウ、技術に関する研修を実施し、海外の地方自治体等の発展に貢献するとともに、本県の国際化施策等に活用し、本県の国際化の推進と相互理解の増進を図ることを目的としています。

イ) 沿革

総務省及び(財)自治体国際化協会が支援する事業で、平成8年度に創設されました。

全国で、平成16年度までに30か国665名の研修員が受け入れられています。

本県では、平成9年度から研修員の受け入れを開始しました。

ウ) 実績

年度	研修員国籍	研修員所属自治体名	受入自治体・研修機関	研修内容	人数
9	韓国	大邱広域市	宮崎県 商業振興課	一般行政 (商業振興)	1名
10	中国	瀋陽市	宮崎県 環境政策課 " 衛生環境研究所他	環境保全	1名
11	中国	南寧市	宮崎県 農政企画課 " 総合農業試験場	農業	2名
		吉林省	宮崎市 下水道部 " 水道局	環境	
12	韓国	大邱広域市	宮崎県 都市計画課	都市計画	1名
13	タイ	内務省地方行政局	宮崎県 林政企画課 " 東臼杵農林振興局	林野行政	1名
14	中国	北京市	宮崎県 文化振興課 " 県立芸術劇場	文化振興	2名
		長春市	宮崎市 下水道部 " 水道局	上・下水道	
15	韓国	金堤市(全羅北道)	宮崎県 国際政策課	国際交流	1名
16	韓国	広州市(京畿道)	宮崎県 国際政策課	国際交流	1名

国際協力フォローアップ派遣事業

ア) 目的

海外技術研修員の帰国後のフォローアップとして、本県専門技術職員等を派遣し、研修事業の効果確認、現地での技術・運営指導を行うことにより、本県独自の国際協力を行うことを目的として実施しました。

イ) 沿革

平成12年度から事業開始、平成14年度で事業終了

ウ) 実績

年度	派遣国	訪問機関等	派遣者数	派遣内容
12	カンボジア	カンボジア国公共事業・運輸省 在カンボジア日本大使館 JICAカンボジア事務所等	4名	土木建設分野における技術移転 状況の確認、助言・指導
13	ミャンマー	ミャンマー商工会議所 在ミャンマー日本大使館 JICAミャンマー事務所等	4名	金属加工及び木工分野における 技術移転状況の確認、助言・指 導
14	モンゴル	モンゴル国立科学技術大学 モンゴル国インフラ開発省 ハスフー社 在モンゴル日本大使館 JICAモンゴル事務所等	3名	クリーンエネルギー(風力発電 機)及び環境保全分野における 技術移転状況の確認、

事業終了専門家等派遣事業...アジア国際協力派遣事業

年度	派遣国	派遣者	専門分野
H9	タイ、シガポール	5名	医療、看護
H10	シガポール	4名	淡水魚養殖
H11	インド	4名	花き栽培

太平洋島しょ国（PIF諸国）技術協力事業

ア) 目的

本県独自の国際協力として、太平洋島しょ国を対象とした技術研修員の受入を実施し、相手国の人材育成に協力することにより、「太平洋・島サミット」を契機に構築された本県と太平洋島しょ国との友好関係を一層発展させることを目的として実施しました。
(JICA事業「草の根技術協力事業(地域提案型)」の採択を受け、受託事業として実施。)

イ) 沿革

平成14年度から事業開始、平成16年度で事業終了

ウ) 研修員受入実績

年度	分野	研修員国籍	研修機関	研修内容	人数
14 ・ 15	農業	マーシャル パラオ	綾町有機農業開発センター 早川農苑(綾町) 県農業総合研修センター 他	野菜栽培技術	2名
16	漁業	マーシャル	県高等水産研修所 県水産試験場 県立宮崎海洋高等学校 他	漁業訓練指導法	1名

エ) 専門家等派遣

年度	派遣国	訪問機関等	派遣者数	派遣内容
15	パラオ	パラオ国教育省、国務省外務局 在パラオ日本大使館 JICAパラオ事務所 等	3名	H14 農業研修員の状況確認 次期研修候補者の研修希望調査
16	マーシャル	マーシャル国教育省 ノザンポイント高校 在マーシャル日本大使館 JICA駐在員事務所 等	3名	H14、15 農業研修員の状況確認 及び技術指導 H16 農業研修員の状況調査
		マーシャル国資源開発省、教育省 漁業訓練センター 在マーシャル日本大使館 等	3名	H14、15 漁業研修員の状況確認 及び技術指導 H16 漁業研修員の状況調査

(4) 国際協力機関との連携・協力

国際協力事業団（JICA）

国際協力事業団が実施する研修員受入事業の研修機関として技術協力を行いました。

年度	国名	研修機関	人数	研修内容	期間
15・16	ボリビア	宮崎県総合農業試験場	1	水稻種子に関する研修	3~4ヶ月

国際協力銀行（JBIC）

国際協力銀行の融資によってウズベキスタン共和国政府が行う、農業高校の校長に対する研修を本県で実施しました。

年度	研修機関	人数	研修内容
15	県立宮崎農業高校	10	農業機械に関する研修
	県立都城農業高校	7	農産加工に関する研修
	県立高鍋農業高校	10	農業経営に関する研修

(県国際政策課調)

【連絡先】 宮崎県国際政策課 TEL (0985)26-7029

3. 国際交流推進団体

(1) 財団法人宮崎県国際交流協会

事業概要

平成2年2月に設立された財団法人で、県民の幅広い参加による国際交流活動を促進し、諸外国との相互理解や友好親善を深めることで、宮崎県の国際化と地域の活性化に寄与することを目的としています。具体的な事業内容については、以下のとおりです。

- ア) 交流推進事業 … 県民と外国人の交流の場を提供する事業や、国際交流を推進する人材を育成する事業
(国際交流サロン、国際交流ボランティア養成事業ほか)
- イ) 情報提供事業 … 国際交流・協力に関する情報を収集し、県民に紹介する事業
(情報誌発行、国際情報サービス事業、留学・ワーキングホリデー説明会ほか)
- ウ) 在住外国人支援事業 … 県内在住外国人に対する支援事業
(安心して生活できる環境づくり強化事業(生活相談、日本語講座)、日本語学習支援者講座ほか)
- エ) 国際化推進事業 … 県民の国際理解を進める事業や国際交流・協力団体の活動を支援する事業
(国際化推進事業費補助金、国際理解講座、国際理解教育(講座)支援事業ほか)
- オ) 受託事業 … 県や団体からの委託を受けて行う事業
(宮崎県国際交流センター管理運営、「みやざき国際実践塾」開催ほか)

宮崎県国際交流センターの管理運営

当協会では、宮崎県からの委託を受け、県庁8号館6階にある宮崎県国際交流センターの管理運営を行っています。

センターの主な機能は、以下のとおりです。

- ア) 情報カウンター
センターの総合案内のほか、留学・ワーキングホリデーに関する相談、国旗・国歌CDの貸し出しなどを行っています。
- イ) 多目的研修室
各種講座(日本語講座など)が行われるほか、国際交流団体等の活動場所として利用できます。
- ウ) 図書・ビデオ閲覧コーナー
海外旅行、国際理解、留学関係図書、日本語学習テキストなど約3,500冊の図書、約500本のビデオを揃えており、貸し出しも行ってあります。
また、世界対応のビデオデッキも設置しており、日本の録画方式と違う国のビデオの閲覧・ダビングも可能です。
- エ) 国際理解教育コーナー
国際理解教育の指導者向け図書や外国のおもちゃやゲームなど講座等で使用する教材や国ごとにセットにした「わーどBOX」を置いており、貸し出しも行っております。
- オ) 国際協力プラザコーナー
国際機関への就職情報やNGOへの参加情報など、国際協力に関する資料を集めています。
- カ) 展示コーナー
ブラジルやシンガポール、ASEAN諸国などから送られた記念品や「わーどBOX」を展示しています。
- キ) 交流ラウンジ
衛星放送が見られるテレビや英字新聞などがあり、自由に歓談できるスペースになっています。

国際化推進事業費補助金

県内の団体等が国際交流事業を行う場合、次の条件により事業費の一部を補助します。

対象事業 : 団体等が行う県民の国際交流の推進に寄与する先駆的、効果的な事業で、原則として一般県民が参加できる事業又は一般県民への波及効果があるもの

対象経費 : 上記事業の実施に必要な経費(団体運営費は除く。)

補助額 : 事業費の2分の1以内(限度額50万円、1団体につき年1回)

【連絡先】 (財)宮崎県国際交流協会 TEL (0985)32-8457 FAX (0985)32-8512
URL <http://www.mif.or.jp/>
E-mail miyainfo@mif.or.jp

国際交流ボランティア登録状況

(平成17年4月1日現在)

ア) 通訳登録者数 631名(うち外国人38名)

言語別登録者数 (20種類)(複数登録あり)

英語	526名	中国語	51名	スペイン語	31名	フランス語	21名
ドイツ語	21名	韓国・朝鮮語	32名	ロシア語	6名	ポルトガル語	2名
イタリア語	7名	インドネシア語	2名	タイ語	5名	ノルウェー語	1名
ネパール語	1名	スウェーデン語	3名	マレー語	1名	ネパール語	1名
イスラント語	1名	ヒンディー語	1名	タガログ語	2名	マーシャル語	1名
アラビア語	3名	スワヒリ語	2名	モンゴル語	1名	フィリピン語	1名
ペルシャ語	1名						

男女別年代別登録者数

	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代	80代	90代	計	最高齢
男性	0名	28名	31名	30名	32名	18名	16名	7名	2名	165名	95歳
女性	2名	107名	181名	94名	56名	15名	4名	1名	0名	462名	80歳
計	2名	135名	212名	124名	88名	33名	20名	8名	2名	627名	

*不明7名

地域別登録者数

宮崎市	407名	都城市	25名	延岡市	27名	日南市	8名
小林市	9名	日向市	9名	串間市	7名	西都市	12名
えびの市	1名	宮崎郡	59名	南那珂郡	5名	北諸県郡	9名
西諸県郡	5名	東諸県郡	17名	児湯郡	23名	東臼杵郡	8名
西臼杵郡	0名						

職業別登録者数

主婦	74名	会社員	105名	公務員	44名	自営業	52名
語学教師	44名	学生	67名	無職	37名	教員	36名
その他	172名						

イ) ホストファミリーボランティア

受入形態別登録世帯数 204世帯

ホームステイのみ：28世帯 ホームビジットのみ：23世帯 両方：151世帯 不明：2世帯

男女別年代別登録者数

	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代	計	最高齢
男性	0名	3名	10名	25名	23名	12名	7名	80名	76歳
女性	1名	25名	35名	31名	21名	5名	1名	119名	70歳
計	1名	28名	45名	56名	44名	17名	8名	199名	

*不明5名

地域別登録世帯数

宮崎市	117世帯	都城市	5世帯	延岡市	5世帯	日南市	7世帯
小林市	1世帯	日向市	2世帯	串間市	1世帯	西都市	10世帯
えびの市	0世帯	宮崎郡	26世帯	南那珂郡	1世帯	北諸県郡	3世帯
西諸県郡	2世帯	東諸県郡	11世帯	児湯郡	9世帯	東臼杵郡	4世帯
西臼杵郡	0世帯						

職業別登録者数

会社員	32名	主婦	31名	公務員	36名	自営業	28名
語学教師	8名	教員	12名	学生	13名	その他	44名

ウ) 文化紹介・指導ボランティア 78名

分野別登録者数124名（複数登録あり）

華道	19名	茶道	20名	書道	15名	着付け	11名
家庭料理	10名	日本舞踊	5名	合気道	2名	日本語	7名
柔道	2名	折り紙	6名	琴	2名	三味線	4名
珠算	2名	空手	2名	太鼓	3名		

その他（各1名）

剣舞、和紙人形、乗馬、日本神社建築、そば打ち、絵画、弓道、作法道

アイス・ロックライミング、ネクタイ助講師、ピアノ伴奏、作曲、民謡、不明

男女別年代別登録者数

	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代	80代	計	最高齢
男性	0名	2名	0名	3名	1名	3名	3名	1名	13名	81歳
女性	0名	15名	13名	16名	9名	8名	3名	0名	64名	79歳
計	0名	17名	13名	19名	10名	11名	6名	1名		

*不明1名

地域別登録者数

宮崎市	49名	都城市	1名	延岡市	4名	日南市	0名
小林市	2名	日向市	0名	串間市	0名	西都市	1名
えびの市	0名	宮崎郡	9名	南那珂郡	1名	北諸県郡	2名
西諸県郡	1名	東諸県郡	3名	児湯郡	5名	東臼杵郡	0名
西臼杵郡	0名						

職業別登録者数

主婦	16名	学生	7名	会社員	7名	自営業	8名
公務員	5名	語学教師	3名	無職	9名	その他	22名
教員	1名						

宮崎県国際交流センター利用者数(平成6～16年度)

年度	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16
利用者数(人)	4,198	6,535	8,681	8,509	10,339	12,887	12,718	11,669	11,822	12,617	11,013

(2) 県内国際交流団体一覧表

(平成17年3月31日現在)

	団体名(設立年次)	代表者(会員数)	事務所所在地(電話番号)	活動内容
1	特定非営利活動法人 アジア砒素ネットワーク (AAN) (平6)	上野 登 (200)	〒880-0014 宮崎市鶴島2丁目9-6 みやざきNPOハウス208号 (TEL:0985-20-2201 FAX:0985-20-2286) HP:http://www.asia-arsenic.jp Eメール:aan2201@miyazaki-catv.ne.jp	*アジア砒素汚染地住民との交流 *現地住民、研究者との合同調査(環境汚染、健康被害など) *対策の立案と協同実施 *砒素簡易分析装置の普及と技術指導 *安全な飲料水確保のための活動 *被害者への医療支援 *世界の砒素文献の収集
2	アムネステイ宮崎 (平7)	根井康雄 (25)	〒880-0944 宮崎市江南1-7-32 (TEL 0985-53-4676)	*例会の実施 *良心の囚人の釈放や正当な裁判を求める手紙を書く活動 *コンサート・講演会、バザーの実施 *ピーマン通信の発行
3	アメリカ・宮崎インターナショナル ホームステイ協会(A.M.I.H.A) (昭62)	柳田 泰宏 (118)	〒889-0513 延岡市土々呂町5-1200 極楽寺内 (TEL & FAX 0982-37-0265) Eメール:taikou81@f4.dion.ne.jp	*アメリカへ青少年親善使節団派遣 *ホームステイ受入 *会員研修会 *国際交流事業への参加協力
4	インド国際子ども村 「ハッピーバレー」 (昭62)	大神 のりえ (280) (14団体)	〒882-0864 延岡市塩浜町1丁目1529-2 (0982-21-7494) HP:http://www.happy-valley.gr.jp Eメール:info@happy-valley.gr.jp	*ハッピーバレー平和キャンプ *少年の家スポンサーシップ *テカ高原裸地緑化事業 *国際理解セミナー *インド体験ツアー *登校不適合児童のための「自由と自信の旅」 *インド滞在型(手作りの旅)
5	(財)エイ・エフ・エス日本協会 宮崎支部 (昭55)	安部 佳世子 (5)	〒887-0012 日南市園田1-1-16 (0987-23-3248) Eメール:k-abe@afs.or.jp	*年間留学生の派遣及び受入 *短期の留学生の派遣及び受入
6	特定非営利活動法人 えびの市国際交流協会 (昭62)	上加世田たず子 (100)	〒889-4243 えびの市大字榎田388-1 えびの市国際交流センター内 (0984-35-3211)	*英会話、中・韓国語講座 *外国人との交流会 *異文化交流講座 *国際交流サマーフェスティバル *カンボディア等への支援 *ホームステイの受入・留学生支援
7	財団法人 オイスカ宮崎支局 (昭53)	川添 睦身 (160) (56法人)	〒880-0841 宮崎市吉村町境目1540 事務局:小野泰司 加治屋若子 (0985-28-4652) HP:http://oisca.org Eメール:oiscaamiyazaki@syd.odn.ne.jp	*子供の森計画宮崎県民運動の推進 *海外親善使節団の派遣と植林 *海外研修生の受入と交流、ホームステイ
8	KIS(KAWAMINAMI INTERNATIONAL SOCIETY) (平6)	綿屋 雄一 (24)	〒889-1301 川南町大字川南20223-10 染川木工所内 (0983-27-0739)	*英会話講座 *月一回定例会 *アルミ缶リサイクル運動
9	北郷町国際交流協会 (平4)	植野 章一 (99)	〒889-2492 北郷町大字郷之原乙1477 北郷町企画課内 (0987-55-2111 内線224) Eメール:kikakuka@town.kitago.miyazaki.jp	*シンガポール親善使節団派遣及び受入 *シンガポールとの学校間交流の支援 *国際交流に関する情報収集及び提供
10	希望の家を支える会 (平9)	上野 敏子 (186) 12団体	〒882-0051 延岡市富美山町338-48 (0982-26-6650) Eメール:ueno-kt3@ma.wainet.ne.jp	*タイ王国チェンマイでの「希望の家」の運営 *「希望の家」の子ども達への自立支援
11	清武町国際交流協会 (平2)	岩切 千鶴子 (237) (7法人)	〒889-1696 清武町大字船引204 清武町総務課内 (0985-85-1111 内線4113) HP:http://www.kiyotakeia.org Eメール:somu@town.kiyotake.miyazaki.jp	*姉妹都市ホームステイ派遣・受入 *会報の発行 *世界料理教室 *外国人との交流会開催 *外国語サロン(会員限定) *在町外国人への広報英訳・中国語送付 *外国語講座 *外国文化紹介講座
12	串間市国際交流協会 (昭62)	竹下 博文 (145) 5団体	〒888-0001 串間市大字西方3395-1 (0987-71-1003) Eメール:com21@mnet.ne.jp	*会員相互の交流 *ホームステイ受入(宮大留学生) *市内在住の外国人研修生との交流 *中学生のシンガポール派遣援助 *シンガポール少年少女受入 *高校生・一般のオーストラリア派遣援助 *ホームステイの受入(オーストラリア大学生)
13	百済の里国際交流協会 (平2)	坂本 征夫 (11)	〒883-0306 南郷村大字神門1014-2 (0982-59-0010)	*韓国大学生ホームステイ受入 *ホストファミリー訪韓
14	言語交流研究所 ヒッポファミリークラブ宮崎 (昭62)	秋山 智英 (40) (5団体)	〒880-0022 宮崎市大橋2丁目2-146番地 (0985-31-8485) Eメール:Mackytegete@aol.com	*多言語を楽しく自然に習得 *ホームステイ受入などの国際交流
15	国際ソロプチミスト延岡 (昭54)	森 茂子 (27)	〒889-0543 延岡市土々呂1-20東浜ハルハイツ401	*在住外国人との交流会 *海外支援(手づくりノート活動) *国際化弁論大会支援
16	国際子ども支援団体H&H ハートアンドハンド (平13)	松崎 美和子 (24)	〒880-0878 宮崎市大和町47 (0985-25-8274) HP:http://www3.ocn.ne.jp/~m.labo/h/h.html Eメール:mwk@chive.ocn.ne.jp	*バン格拉デシユへの教育里親支援 *手づくりノート活動 *スタディーツアーの実施

17	国際ソロプチミスト宮崎 (昭49)	巴 美弥子 (54)	〒880-0905 宮崎市中西3-8-15 (0985-54-5225)	*外国人留学生招待 *国際ソロプチミスト台湾訪問交流 *国際交流行事への参加 *中国帰国者日本語弁論大会支援 *国際交流行事への参加 *韓国大邱S!大邱との国際交流 *台湾SI高雄との国際交流
18	国際ソロプチミスト宮崎 ひまわり (平8)	船蔵 尚子 (30)	〒889-2161 宮崎県加江田4664 (0985-65-1234)	*国際交流行事への支援・参加 *地域に根ざした奉仕活動
19	国際ソロプチミスト宮崎 - フェニックス (平3)	難波江東次子 (30)	〒880-0806 宮崎市広島1-15-29 (0985-23-4000)	*地域に根ざした奉仕活動 *老人・福祉施設での交流 *留学生への援助 *高校生と協同奉仕 *国際交流行事への参加
20	国際文化交流FLASH (昭59)	永友 秀和 (5)	〒880-0052 宮崎市丸山1-98-1 ツカゲンタルクリニック内 (0985-24-1360)	*韓国の小学校へ図書寄贈
21	小林国際クラブ (平6)	川畑 道子 (38)	〒886-0004 小林市大字細野2780-20 (0984-22-4221)	*外国の方との交流会開催 *他団体との情報交換、協力、行事参加
22	32 Degrees Peace Wave (平15)	鶴田 博幸 (10)	〒880-1303 東諸県郡綾町大字南俣1015-4 TEL&FAX(0985-77-3143) HP:http://www.32degrees-peacewave.org	*北緯32°に位置する様々な国の地域と宮崎の 平和を推進すること。 *パートナーの地域と宮崎の子どもたちとの交流
23	西都市国際交流協会 (平11)	黒木 正善 (50)	〒881-0022 西都市桜川町2-4 (0983-43-1065)	*在市内外国人へのサポート事業 *ホームステイ受入及び派遣事業 *外国の方との交流、文化理解 *海外に向けての西都市アピール事業
24	在日インドネシア留学生協会 宮崎支部 (平3)	ムハド・ムクトル (13)	〒889-2152 宮崎市学園木花台北3-2 市宮住宅226-4 TEL:0985-58-8769 FAX:0985-58-1882 (事務局)ジャムハリ	*他団体からの招待によるイベントへの参加 *その他会員間での活動(旅行・スポーツ)
25	在日本大韓国民団宮崎県 地方本部 (昭23)	崔 翔老 (500)	〒880-0866 宮崎市川原町7番13号 (0985-29-9834)	*日韓文化交流 *国際親善事業 *ハングル講座
26	在日本朝鮮人総連合会宮崎県 本部 (昭30)	金 晋坤 (300)	〒880-0903 宮崎市太田3-1-27 (0985-53-9575)	*朝鮮民主主義人民共和国との交流及び親善 *金剛山歌劇団公演
27	佐土原町国際交流協会 (平7)	永野 繁利 (62)	〒880-0301 佐土原町大字上田島1224-3 (事務局)吉村 恵一 (0985-74-1894) Eメール:info@sadowara.net	*友好親善交流
28	自然楽校・未来船 外国の仲間達に協力する会 (平11)	門川 貴信 (100)	〒889-2151 宮崎市熊野497 自然学校・未来船 (0985-58-0403)	*子供の教育に関する活動その他
29	松濤館 Universal Shoto kan karate of Japan (昭44)	深水 憲一 (80) 5団体	〒884-0002 高鍋町大字北高鍋934-2 (0983-22-2378) Eメール:USK-J@iris.ocn.ne.jp	*海外研修生の受入と交流 *海外への研修生の派遣 *海外子ども支援活動
30	地雷ゼロ宮崎 LANDMINE COME TO ZERO MIYAZAKI (平13)	上野 匡毅 (21)	〒880-0001 宮崎市橋通西1-1-2 市民活動支援センター内 (0985 20 1688) Eメール:masatake@cronos.ocn.ne.jp	*カンボジアでの地雷除去活動 *地雷被害者への支援・援助
31	スイス友好協会 (平13)	本間 阿津子 (18)	〒880-0871 宮崎市大王町59-302 TEL&FAX(0985 29 3244) Eメール:azusa@104.net	*宮崎・スイス相互理解交流と促進と充実 *スイスに関する情報交換
32	世界平和女性連合宮崎県本部 (平4)	星子 陽子 (80)	〒880-0806 宮崎市広島2丁目3番5号502号 (0985-25-2750)	*女子留学生奨学金支援 *留学生支援チャリティバザー *海外支援(里親活動)
33	タイ王国へそろばんを送る会 (平13)	西山 正文	〒880-0211 宮崎県佐土原町大字下田島 東町19638番地 (0985-73-3235)	*タイ王国ロイエット県へのそろばんの送付 *島根県(財)島根国際センター協働事業
34	高岡町穆園国際交流協会 (平4)	清水 英男 (45)	〒880-2224 高岡町大字飯田258-8 HP:http://3.to/bokuen	*ホストファミリーの募集・紹介・交流会実施 *ホームステイの受入 *国際交流関係の情報収集・提供・相談 *町民と外国人との交流会 *留学生を対象に週末ホームステイ
35	たかちほ国際交流協会 (平4)	奈須 國生 (29)	〒882-1101 高千穂町大字三田井13 高千穂町企画情報課地域振興係 (0982-73-1207)	*海外研修者指導 *国際理解のための研修 *外国人との交流会
36	高鍋町国際交流協会 (平5)	柴垣 復生 (65)	〒884-0004 児湯郡高鍋町蚊口浦5135-1事務局 田村由美子 (0983-23-1335) HP:http://csx.jp/ takanabe/ Eメール:jimukyoku3@mail.goo.ne.jp	*英会話教室 *ホームステイの受入・交流 *会員相互の親睦

37	特定非営利活動法人 ドゥ・ピープル (平12)	島田 博良 (82)	〒880-2101 宮崎市大字跡江2615番地 (0985-62-4670) HP:http://www.dopepeople.com/	*国際交流活動に関する企画及び実施事業
38	高原国際ボランティア協会 (TIVA) (平11)	松岡 洋一 (6)	〒889-4412 高原町大字広原5414 [事務局] 松岡 洋一 (TEL&FAX 0984-42-2780)	*姉妹提携団体からのホームステイ受入・派遣 *留学生、研修生等のホームステイ及び交流会 開催
39	朝鮮の自主的平和統一支持 宮崎県委員会 (昭53)	池田 喜義 (122) (9団体)	〒880-0802 宮崎市別府町3-9労働会館県労組会議センター内 (0985-29-1212)	*訪朝団の派遣 *集会、講演会、研究会、学習会等の開催
40	Dear Friends (平8)	税田 紀代美 (7)	〒889-1201 都農町大字川北4885-6 (0983-25-3591)	*都農町の小学校と各小学校との交流支援 *ALTとともに交流イベントの実施
41	南郷町姉妹市町村友好協会 (平4)	阪元 勝久 (105) (団体20)	〒889-3206 南郷町南町8-1 南郷町総務課内 (0987-64-1111) Eメール:info@town.nanjo.miyazaki.jp	*姉妹都市交流の推進 *親善交流団員の派遣 *ホームステイ受入 *国際人キャンプの受入 *国際交流イベントの開催
42	南郷町ホストファミリー協会 (平3)	倉元 正 (28)	〒889-3215 南郷町大字榎原甲228 (0987-68-1040)	*国際交流パーティーの開催 *国際人キャンプ *短期ホームステイ受入 *国際交流事業への参加協力 *ボランティア通訳
43	南米を語る会 (昭56)	徳永 哲也 (50)	〒880-0047 宮崎市平和が丘西15-5 (0985-20-4564)	*ブラジル(南米)からの県費留学生・海外技術研 修員・里帰り者との交流
44	日本・マレーシア文化交流会 (平16)	河野 利久 (10)	〒883-0001 日向市大字細島667-12 (0982-56-1511)	*日本とマレーシアのお互いの文化並びに交流を 行い友好を深める
45	(財)日本ユニセフ協会宮崎県支部 (平14)	飛松 健二 (200)	〒880-0014 宮崎市鶴島2-9-6みやざきNPOハウス307号 (TEL&FAX 0985-31-3808) HP:http://www2.odn.ne.jp/unicef-miyazaki/ Eメール:unicef-miyazaki@rio.odn.ne.jp	*募金活動(使用済み切手、葉書、テレカ、外国 コインを含む) *パネル・写真展 *講演活動 *イベント開催、各種イベントへの参加 *学校等での学習会
46	21・宮崎県シンガポール親善協会 (平11)	立山 周平 (84)	〒880-0211 佐土原町大字下田島9395-2 (0985-73-2511)	*親善使節団シンガポール派遣 *シンガポール使節団受入
47	日南市姉妹都市友好協会 (昭61)	田中 静 (125) (15団体) (16法人)	〒887-8585 日南市中央通1-1-1 日南市総務課内 (0987-31-1113)	*友好親善訪問団の派遣、受入 *国際交流行事の開催
48	日秘友好みやざき (平3)	小堀英彰 (5)	〒886-0003 小林市堤3218-5 (0984-23-7553)	*絵画交流(児童・生徒作品) *学用品支援 *ホームステイ受入れ
49	日本赤十字社宮崎県支部 (明22)	安藤 忠恕 社員 57,779人 法人社員1,023社	〒880-0802 宮崎市別府町3-1 (0985-22-4045) Eメール:jrcsmzkb@vega.ocn.ne.jp	*青少年赤十字国際親善プログラム *アジア各国の赤十字社災害対策支援 *海外救援金募集
50	野尻町国際異文化交流協会 (平2)	田爪 満生 (15)	〒886-0212 野尻町大字東麓1294-1 (0984-44-1623)	*友好親善交流 *ホームステイ受入
51	延岡市海外派遣の会 (昭46)	上杉 聖次 (62)	〒889-0505 延岡市北ヶ岡2-6-6 (0982-37-0690)	*親と子の国際理解講座「世界探検隊」 *外国青年との交歓会 *日中友好の翼 *中国青年との座談会、交流会
52	延岡市日中友好農林水産 交流協議会 (昭56)	本間 昭郎 (30) (4団体)	〒882-0082 延岡市祝子町3078-3	*中国農林水産研修生の受入 *日中農交20周年記念式典等の準備 *日中間の経済交流の協力促進 *研修生OBの交流 *中国語会話教室 *延岡市国際交流協会設立協力
53	延岡ユネスコ協会 (昭45)	井上 昇 (30)	〒882-0034 延岡市昭和町1-5-8 (0982-33-4998)	*英会話教室の開催 *買い物しんがき等による海外支援 *国際交流事業への参加 *会員研修会
54	日之影町国際ふれあい 推進協議会 (昭62)	山本 唯仁 20団体	〒882-0401 日之影町大字七折9079 町民センター内 (0982-87-2309) Eメール:htscenter@face.ne.jp	*国際交流員と町内小学校連合(5年生)との 集団宿泊学習 *国際交流員との各種交流イベント *英会話教室の開催(月1回)
55	ひめの会 (平4)	小川 富壬子 (25)	〒880-0036 宮崎市花ヶ島町立毛1051-3 (0985-24-0117)	*日本文化紹介(華道・茶道・書道・着付・ 日本舞踊) *日本及び外国の家庭料理を通しての交流 *帰国した外国の方と文通等による交流の継続 *異文化理解及び体験を一般市民と共有する会 の開催 *県、市、NPOみやざき等の国際交流事業への 参加協力
56	日向市・坊市交流促進 協議会 (昭59)	黒木 健二 (40)	〒883-8555 日向市本町10番5号 日向市総務課内 (0982-52-2111)	*友好都市・坊市からの交流団の受入 *市民友好交流団の派遣事業 *友好交流助成金交付事業 *海外技術員の受入
57	日向市国際交流まちづくり 推進協議会 (平4)	米良 安昭 (21)	〒883-8555 日向市本町10番5号 日向市総務課内 (0982-52-2111)	*国際交流ボランティアの募集 *国際交流行事の開催・後援 *外国語版便利帳の作成

58	日向市日中友好協会 (平9)	甲斐 誠二 (71)	〒883-0021 日向市大字財光寺6527-40 (0982-54-2858)	*中国との相互理解と友好交流 *友好都市 坊市との友好交流
59	フェニックス国際交流クラブ (平10)	田中 久栄 (50)	〒880-0841 宮崎市吉村町下別府乙19番地 Kiyono第2ビル101 (0985-25-9921) Eメール:saya1030@mocha.ocn.ne.jp	*英語表記地図作成 *民間親善大使海外派遣 *インターナショナルイベント開催 *ボランティア通訳育成 *通訳ボランティア派遣 *英会話教室開催
60	Helping Hands (旧 ダイアルSOS) (昭63)	内藤 ノブ (15)	〒880-0872 宮崎市永楽町104-2 事務局:日高 和代	*電話によるインフォメーションの提供、 アドバイス(生活一般・法律関係) *ボランティア通訳活動 *交流会の実施
61	まちなか国際交流会 (平15)	浅賀 智絵 (21)	〒880-0001 宮崎市橋通西1-1-2市民活動支援センター内(郵便のみ受付) TEL(0985-58-5581) Eメール:Machinnaka@hotmail.com	*宮崎在住の外国人への日本語支援 *日本語教室の運営 *てげてげナイトの実施
62	アフリカ支援ボランティアグループ ミコノ日向 (昭63)	山崎 弘 (150)	〒889-0611 門川町庵川西2-135 (0982-63-5276) 事務局:浜田 作男 Eメール:sakuo@lime.ocn.ne.jp	*ケニア(ガリッサ地域)に日向スクールと北川 ハマユウを建設 *同地域に住む子供たちの高校・専門学校・大学 進学者数名への奨学金支給 *同地域の学校への教育施設(電灯化・生徒用机 椅子など)や教材の支給
63	南九州トースタマスターズクラブ (平15)	日野 昌子 (21)	〒880-0943 宮崎市生目台2-4-1 4-9 (TEL&FAX 0985-53-3209) HP:www.district76.org/minamikyushu/ Eメール:masako3@jeans.ocn.ne.jp	*定例会の実施 *英語によるスピーチの実践 *ニュースレターの発行
64	南九州大学国際文化協会 (平15)	澤野 多加史 (65)	〒884-0003 児湯郡高鍋町南高鍋11609番地南九州大学本館2階 (TEL&FAX 0983-22-6513) Eメール:kokusai@nankyudai.ac.jp	*日本と地域と海外の地域を結ぶ交流会の開催
65	南十字星の会 (昭60)	田村 通康 (45)	〒880-8501 宮崎市橋通東2-10-1 県営農指導課内 (0985-26-7131)	*県費留学生、海外技術研修員との交流 *ブラジル国農業研修生受入 *宮崎県農業青年ブラジル国派遣研修業務
66	都城圏域国際交流協会(MAIA) (平5)	長峯 誠 (273) (1団体)	〒885-8555 都城市姫城町6街区21号 都城市国際交流推進室内 (0986-23-2295) HP(日本語): http://www.city.miyakonojo.miyazaki.jp/mkj/maia/index.htm Eメール:maia@city.miyakonojo.miyazaki.jp	*国際交流事業の実施 *国際理解講座の開催 *国際交流ボランティアの養成 *会報(月刊/日本語・英語・中国語)発行 *ホームページ開設 *日本語教室の実施
67	都城市国際友好交流都市協会 (平10)	土持 正弘 (195) (89団体)	〒885-8555 都城市姫城町6街区21号 都城市国際交流推進室内 (0986-23-2295) Eメール:intl@city.miyakonojo.miyazaki.jp	*モンゴル国・中華人民共和国との友好交流 事業 *会報誌発行
68	都城日米協会 (昭62)	松浦 俊介 (64) (10法人)	〒885-0026 都城市大王町30-5 城南病院内 (0986-23-2844)	*中・高校生英語弁論大会 *ハワイ・ワイキキビーチ クリーンアップ運動
69	宮崎イベロアメリカ 国際交流協会 (VAMOS) (平5)	古川 哲也 (100)	〒880-2104 宮崎市浮田197-2 (0985-48-2568) HP:http://www.vamos.ne.jp Eメール:info@vamos.ne.jp	*グアテマラ学校建設と交流 *スペイン語圏文化紹介・交流 *会報の発行 *通訳・翻訳の提供 *来県団体(スペイン語圏)の受入
70	宮崎県インドネシア友好協会 (平5)	矢野 弘明 (60)	〒880-2112 宮崎市小松1216-27 (0985-47-6600) Eメール:hi@kouken.net	*留学生の相談及び支援 *インドネシア文化の紹介 *語学、料理の講習会 *留学生と県民との交流
71	宮崎県オセアニア交流協会 (平11)	二見 あや子 (30)	〒880-0854 宮崎市の宮町14-201 (0985-32-7116) Eメール:BQD02575@nifty.ne.jp	*オセアニア地域へのホームステイ派遣 *同地域への留学・ワーキングホリデー相談
72	宮崎県海外教育事情研究会 (昭51)	上村 光保 (630)	〒880-2104 宮崎市大字浮田2920 宮崎市立生目小学校(連絡先:大谷 典夫) (0985-48-1106)	*学校教育における国際理解教育の推進 *国際理解教育研究発表会開催 *在外教育施設(日本人学校・補習授業校) での実践及び派遣教師の支援
73	宮崎県海外協力協会 (昭55)	橋邊 正之 (162)	〒880-8691 宮崎市花ヶ島町小無田662-5 第一建設㈱気付 (0985-24-5056) HP:http://www.daiichi-kensetsu.jp Eメール:mashi@daiichi-kensetsu.jp	*国際理解のための教材貸出 *開発教育活動 *パネル展示会開催 *協力隊募集協力・事前研修会 *留守家族懇談会開催
74	宮崎県高等学校国際教育研究 協議会 (昭42)	下高原 信義 (35校)	〒885-0033 都城市妻ヶ丘町27-15 県立泉ヶ丘高等学校 事務局:有里 泰徳 (TEL:0986-23-0223 FAX:0986-24-5884) Eメール:m45aris@yahoo.co.jp	*JICA関連事業の協力・推進 *ODAプログラムの関連事業参加・協力 *開発教育研修会の開催 *青年海外協力隊に関する啓発・支援活動 *その他の関係機関との交流・協力事業
75	宮崎県高等学校文化連盟 国際・ボランティア専門部会 (昭63)	下高原 信義 (600) 35校	〒885-0033 都城市妻ヶ丘町27-15 県立泉ヶ丘高等学校 事務局:有里 泰徳 (TEL:0986-23-0223 FAX:0986-24-5884) Eメール:m45aris@yahoo.co.jp	*県高文連高校総合文化祭参加 *国際・ボランティアスピーチコンテスト *日韓高校生ユネスコ文化交流事業(派遣・受入 事業) *その他関係機関との交流・協力事業 *ユネスコ活動に関する研修会等の開催 *福祉・ボランティアに関する研修会等開催

76	(財)宮崎県国際交流協会 (平2)	中島 勝美 (321) (72団体)	〒880-0804 宮崎市宮田町1-6 宮崎県国際交流センター内 (0985-32-8457) HP: www.mif.or.jp Eメール: miiyainfo@mif.or.jp	*機関紙の発行 *異文化交流事業 *国際講演会の開催 *留学生の支援 *民間団体の国際交流事業支援 *体験留学イン宮崎 *ラジオ番組「われら地球市民」 *旅券発給事務受託 *ブラジル親善協会、国連協会事務受託
77	宮崎県国際農友会 (昭32)	川添 睦身 (166) 2団体	〒880-8501 宮崎市橋通東2-10-1 県地域農業推進課内 (0985-26-7126)	*海外派遣農業研修生の支援 *国際農業者フォーラム九州地区 国際化対応地域官農研究会等参加
78	宮崎県国際連合協会 (昭32)	安藤 忠恕 (558) (153団体)	〒880-0804 宮崎市宮田町1-6 宮崎県国際交流センター内 (0985-32-8457)	*機関紙、資料等配布 *国際理解 協力のためのポスター(教育委員会 共催)小中学生対象 *国際理解 協力のための高校生の主張コンク ール(県奨学会と共催) *日本国連協会、功労者表彰 *難民救援募金の実施
79	宮崎県JICA派遣専門家連絡会 (平6)	永田 雅輝 (44)	〒889-2192 宮崎市学園木花台西1-1 (0985-58-7246) Eメール: nagatam@cc.miyazaki-u.ac.jp	*政府開発援助(ODA)の進展動向に関する調査 研究及び提言、JICA及びJICA九州支部の業務 遂行の方途に関する助言、支援等 *宮崎県と海外諸国(特に開発途上国)との国際 交流活動の促進・充実に資する諸活動
80	宮崎県スポーツ少年団 (昭38)	中村 紘二 (18461) 指導員 (2991) 903団体	〒889-2151 宮崎市大字熊野字島山 1443-12 (0985-58-5633)	*日独スポーツ少年団同時交流 *日独スポーツ少年団指導者交流 *日中青少年スポーツ指導者交流
81	宮崎県青年国際交流機構 (昭36)	上杉 聖次 (130)	〒889-0505 延岡市北一ヶ丘2-6-6 (0982-37-0690)	*総会、パネル展 *夏季研修会 *総務庁青年の船等普及 *在日外国人との交流
82	(財)宮崎県体育協会 (昭21)	荒川 隆 (69団体)	〒889-2151 宮崎市大字熊野字島山 1443-12 (0985-58-5633) HP: http://www.japan-sports.or.jp/miyazakiken/ Eメール: miyazakiken@japan-sports.or.jp	*韓国の中高校生とスポーツ交流合宿 *本県の中高校生を韓国に派遣
83	宮崎県日韓親善協会 (昭50)	小林 貞雄 (28) 26法人	〒880-0805 宮崎市橋通東1-8-11 宮崎商工会議所内 (0985-22-2161)	*日韓友好親善訪韓団派遣 *文化・芸術・スポーツの後援 *国際定期航空路線の支援
84	宮崎県日中友好協会 (昭52)	米良 政美 (200)	〒889-2153 宮崎市学園木花台南3-25-13 菊池 義男方 (0985-58-3412) HP: http://www.h5.dion.ne.jp/mi-nichu/ Eメール: yoshi-kikuchi@h5.dion.ne.jp	*中国帰国者の社会的自立支援 *訪中団の派遣 *中国からの訪問団受入協力 *留学生等との交流 *「人民中国」誌の普及 *ホームステイの受入
85	宮崎県日比友好親善協会 (昭59)	上杉 光弘 (88) (198法人)	〒880-0022 宮崎市大橋3丁目223-1 (0985-27-7722)	*フィリピン共和国パタン半島サット山の植樹事業 *フィリピン留学生・研修生への協力・支援 *教育機材の援助事業
86	宮崎県日本オーストラリア協会 宮崎県日本ニュージーランド協会 (平13)	内山 雅仁 (25)	〒883-0021 日向市財光寺1360-1 榎内山建設内 (0982-52-6285) HP: http://www.m-janz.jp Eメール: uchiyama@m-janz.jp	*ワーホリ・ホームステイ・留学の情報提供 *英会話教室の開催 *豪・NZの食文化紹介 *豪・NZ人との交流会の開催 *豪・NZの生活文化の紹介、交流
87	特定非営利活動法人 宮崎文化本舗 (平12)	石田 達也 (19) (5団体) (5法人)	〒880-0805 宮崎市橋東3-1-11アゲインビル2F (0985-60-3911) HP: http://www.bunkahonpo.or.jp/ Eメール: office@bunkahonpo.or.jp	*宮崎市・バージニアビーチ市姉妹都市協会の 交流事業企画運営及び協力 *海外からのアーティストを招聘しての事業 プロデュース
88	宮崎県北地区日中友好交流推進会 (平13)	佐藤 邦典 (69)	〒889-0506 延岡市南一ヶ岡2丁目12-5 (0982 37 1958) HP: http://www11.ocn.ne.jp/~yukou440/ Eメール: hohnten@lily.ocn.ne.jp	*会報誌の発行(年2回) *中国語会話教室の開催及び受講促進 *中国研修生との交流 *中国へのツアー実施 *料理の会(交流)の実施 *イベントへの参加(のぼり旗フェスタ等)
89	特定非営利活動法人 宮崎県ボランティア協会 (昭56)	田中 達昭 (130) (130団体)	〒880-0007 宮崎市原町2-22 宮崎県福祉総合センター内 (0985-29-2949) HP: http://www.miyakenvora.com/ Eメール: vora@miyakenvora.com	*企業の社会貢献 *学校へのボランティア啓発事業 *NPO活動活性化支援事業 *パソコンボランティア養成・派遣事業 *NPOサポート事業 *ボランティア情報誌「ふれあい」発行 *MRTラジオくらしのリーダー「ボランティア ワールド」出演 *ふれあいのつばさ21(普段旅行する事が困難な 在宅重度障害者とボランティアで韓国旅行) *障害者とボランティアで行なう一泊二日の小旅行 「ふれあいの旅」 *インターネットによる広報活動
90	宮崎県ユネスコ協会連盟 (昭55)	平田 裕雄 (195) (6団体)	〒880-0814 宮崎市江平中町7-5 (0985-25-9179)	*中・高校生のためのホームステイ *海外研修講座 *日韓ユネスコ高校生文化交流団派遣・受入 *国際識字年事業世界寺子屋運動参加 *九州7県ユネスコ協会交流

91	宮崎国際教育文化連盟 (平元)	道休 宣之 (23)	〒880-0211 佐土原町大字下田島19657 (0985-73-3123)	*キープみやざきビューティフルの放送 *日本国際理解研究会参加 *ICDAPS国際会議太平洋地方会議参加 *ICDAPS世界大会参加 *UNDCP第2回世界大会参加
92	宮崎国際交流女性の会 (平6)	川上 和子 (45)	〒880-1303 綾町大字南俣672 (0985-77-2056)	*在住外国人との交流 *講演会の開催 *諸外国女性団体との交流訪問
93	特定非営利活動法人 宮崎国際ボランティアセンター (平3)	杉本 サクヨ (351) (3団体)	〒880-0835 宮崎市阿波岐原町前浜 4276-751 (0985-29-7419) HP:http://ha7.seikyone.jp/home/dgh/ Eメール:dgh@ma7.seikyone.jp	*インドで7カ国のNGOと協同教育事業 *第三世界を理解するための啓蒙活動 *スタディツアーの実施 *技術ボランティア派遣・研修生の受け入れ
94	宮崎バージニアビーチ市 姉妹都市協会 (平4)	石田 達也 (20)	〒880-0805 宮崎市橋通東3-1-11 アゲインビル2F NPO法人宮崎文化本舗内 (0985-60-3911) Eメール:laputa@po.cmp-lab.or.jp	*バージニアビーチ市国際親善使節団派遣・受入
95	宮崎市国際交流協会 (平5)	津村 重光 (48) (64団体)	〒880-8505 宮崎市橋通西1-1-1 宮崎市市民活動推進課 (0985-21-1714) HP:http://www.miyazaki-mcia.jp/	*国際理解の啓発 *国際交流事業の実施 *在住外国人の支援 *情報の提供 *姉妹・友好都市交流の推進
96	特定非営利活動法人 宮崎市日中友好協会 (平6)	永田 兼一 (130)	〒880-0001 宮崎市橋通西1-1-2宮崎市民プラザ3F 宮崎市市民活動センター内 (090-1086-0364)	*中国帰国者の社会的自立支援 *帰国子女の夏期学習会 *日本語弁論大会(協力) *中国語の普及
97	(社)宮崎青年会議所 (昭26)	廣川 拓也 (124)	〒880-0865 宮崎市松山1-12-7 大春ビル3階 (0985-28-2522) HP:http://www.miyazaki-jc.or.jp Eメール:info@miyazaki-jc.or.jp	*友好親善交流 *国際交流推進事業 *国際理解に関する各種イベントの企画運営
98	宮崎ドイツ友好協会 (平6)	古澤 節雄 (50)	〒880-0853 宮崎市中西町268-2 (0985-23-4815)	*在住ドイツ人との交流 *ドイツとの交流 *国際親善事業
99	宮崎日伊協会 (昭63)	塩見 一郎 (58) (15法人)	〒885-0081 都城市鷹尾5-1-5-214 (0986-25-3939)	*イタリア文化セミナー例会 *文化講演会 *音楽会・美術展の協力 *イタリア語検定試験(年2回:1級~5級) *イタリア大使館・イタリア文化会館・イタリア政府 観光局・イタリア貿易振興会との情報交換 *各日伊協会との交流
100	宮崎日英協会 (平10)	荒川 隆 (156) 40団体 40法人	〒880-8639 宮崎市橋通西4-6-7 榊宮崎放送秘書部内 TEL&FAX(0985-28-2505) Eメール:hukudomr@mrt.jp	*英国関連行事・応接への支援協力 *英国の文化・芸術に関する催しの主催、 支援協力 *宮崎在住の英国関係者との交流 *英国の「JAPAN-SOCIETY」英国大使館日英 協会からの情報収集・情報交換
101	宮崎日仏協会 (平11)	吉田 好克 (25)	〒880-0021 宮崎市清水3-9-1 喫茶ウィング内 (事務局) (0985-28-4014) Eメール:accueilafjm@yahoo.co.jp	*異文化理解・交流を目的とした様々な催し物 *フランス語講座の開催 *通訳・翻訳 *宮崎在住のフランス語圏の方々への支援活動
102	宮崎日本語教師連盟 (MAJALT) (平4)	新居崎 満枝 (5)	〒885-0054 都城市若葉町37-8 (TEL&FAX:0986-24-7595) Eメール:niizaki@btvm.ne.jp	*在住外国人の日本語学習支援活動 *日本語教育に関する紹介・資料提供 *日本語教育のための研究 *日本語学習支援者を支援する活動
103	宮崎ブラジル親善協会 (昭32)	安藤 忠恕 (52) (152団体)	〒880-0804 宮崎市宮田町1-6 宮崎県国際交流センター内 (0985-32-8457)	*在外県人会に対する補助事業(県の委託) *機関紙等の発行 *移住者の援護 *恩給(扶助料)の代理受給送金 *家族会の育成強化 *消息調査
104	宮崎マリーン ライオンズクラブ (昭63)	緒方 美代子 (19)	〒880-0813 宮崎市丸島町4-17 中村消防ビル201号 (0985-24-6243)	*留学生日本語弁論大会入賞者へ賞品寄贈 *宮崎大学留学生支援基金を設け、留学生に 貸与
105	宮崎友情の架け橋 MBF(MIYAZAKI BRIDGE OF FELLOWSHIP) (昭57)	窪田 理佳 (40)	〒889-1605 宮崎郡清武町大字加納甲 1700-33 (0985-84-3962)	*通訳、翻訳 *「What's going on」(英語による宮崎県内 の情報誌)発行・無料発送 *在県外国人を囲んでの交流会の開催 *善意通訳者研修会の開催 *会員月例会の開催 *県内国際交流行事への参加 *日常生活一般についての言語支援
106	Merry Bus Ride (平12)	石坂 雪江 (30)	〒882-0044 延岡博労町3-4 (090-2080-4794) HP:http://merrybusride.infoseek.co.jp Eメール:merrybus@ezweb.ne.jp Eメール:yukie128@cello.ocn.ne.jp	*英語絵本の読み聞かせ
107	諸塚村国際交流協会 (平13)	成崎 公生 (37)	〒883-1300 東臼杵郡諸塚村大字家代2683 (0982 65 0072)	*海外との交流(派遣・受け入れ) *異文化理解事業 *国際交流事業

108	モンゴルに風力発電機を贈る会 (昭54)	平原 洋和 (18)	〒885-0011 都城市下川東4-3200-44 (0986 24 2653) Eメール:kawasaki@cc.miyakonojo-nct.ac.jp	*モンゴル国への風力発電機の開発・贈与、技術指導
109	(財)ユースワーカー能力開発 協会宮崎県支部 (昭55)	岩元 巖男 (93) 14団体	〒880-0001 宮崎市橋通西1-2-2宮崎市民プラザ3F 〒880-0123 宮崎市芳士210 (TEL:0985-30-2687 FAX:0985-39-5286) Eメール:iiwamoto@pastel.ocn.ne.jp	*21世紀友情計画受入 *ヴェトナム青年ホームステイ泊3日(6月18・19・20) *開発教育セミナー2泊3日(6月11・12・13) *ヴェトナムスタディミッションの派遣 *県内国際化推進活動 *ヴェトナム国貧困解消モデルプロジェクト(40ha)
110	ラボ ミヤザキ (平6)	松崎 美和子 (15)	〒880-0878 宮崎市大和町47 (0985-25-8274) HP:http://www3.ocn.ne.jp/m.labo Eメール:mwk@chive.ocn.ne.jp	*青少年国際交流派遣・受入 *国際交流事前活動 *青少年芸術活動(英語劇・歌) *講演会の開催
111	ワールドママ基金 (平6)	日高 貴代子 (300)	〒889-4601 山田町大字山田2299-1 (0986-64-2175)	*フィリピン、スリランカ、モンゴルへの奨学金 *ミャンマー学校支援(山岳民族) *里親との交流 *国際理解のための講演活動

4.人材育成

「みやざき国際実践塾」開催事業

(1) 目的

広く県内において、民間レベルの国際交流・協力活動を活性化させるため、高い専門性を持ったリーダーやサポーターを県内の各拠点で育成するとともに、県内の国際交流・協力団体の一層の実践能力の向上を図り、安定的、継続的な活動の展開を促進する。

(平成12～14年度では、国際交流・協力活動の初心者に対する入門コースとしての「ひむか国際塾」を実施した。15年度の同事業では「みやざき国際実践塾」の試金石として、国際交流・協力団体育成を目的とした講座を実施した。)

(2) 構成及び平成16年度開催実績

国際化推進リーダー育成

国際交流・協力活動への意欲を持つと考えられる「ひむか国際塾」修了者や語学等の一定の技能を有する県民等を対象に、地域の国際化推進のリーダーとして育成するための国際交流・協力に関する実践的な講座を、県内の各拠点となる地域で開催する。(各年度毎に開催地区を変更)

16年度実績

研修日程：7/24～12/11(全5回)

開催場所：延岡市(延岡市社会福祉センター他)

受講者数：30名(定員：20名程度)

国際交流・協力団体強化育成

県内の国際交流・協力団体が継続的、安定的な活動を行えるよう、資金確保、人材確保、組織マネジメントなどの実践的ノウハウを修得できる講座を開催する。

16年度実績

研修日程：1/12～3/5(全5回)

開催場所：宮崎市(宮崎県国際交流センター他)

受講者数：8団体17名(定員：10団体程度)

韓国交流サポーター育成

韓国との交流に向けた事前協議や交流実施時の意思疎通をサポートする人材を育成する。

16年度実績

研修日程：7/21～9/11(全10回)

開催場所：宮崎市(宮崎市民プラザ他)

受講者数：10名(定員：10名程度)

(3) これまでに育成した国際化推進リーダー数

年 度	1 2	1 3	1 4	1 5	1 6	計
育 成 数	7 3	4 5	5 0	2 6	3 0	2 2 4

平成12～15年度は、「ひむか国際塾」の受講者数、16年度は「みやざき国際実践塾」の国際化推進リーダー育成講座の受講者数を計上している。

【連絡先】 宮崎県国際政策課

TEL (0985)26-7029

・国際化に対応した産業の振興 及び基盤整備

1 . 国際経済交流		
(1) 貿易の振興	-----	83
(2) 宮崎県海外交流駐在員	-----	86
(3) 協定・覚書	-----	86
2 . 国際観光・コンベンション		
(1) 国際観光	-----	87
(2) 国際コンベンション	-----	87
県内の外国人宿泊客数の推移	-----	88
国際会議等一覧	-----	89
3 . 交通基盤の整備		
(1) 空港の国際化の現状	-----	93
(2) 港湾の国際化の現状	-----	94
外航商船入港船舶数の推移	-----	95
外貿貨物の取扱状況の推移	-----	95
国際海上コンテナ取扱数量の推移	-----	95

1. 国際経済交流

(1) 貿易の振興

宮崎県の輸出入の状況

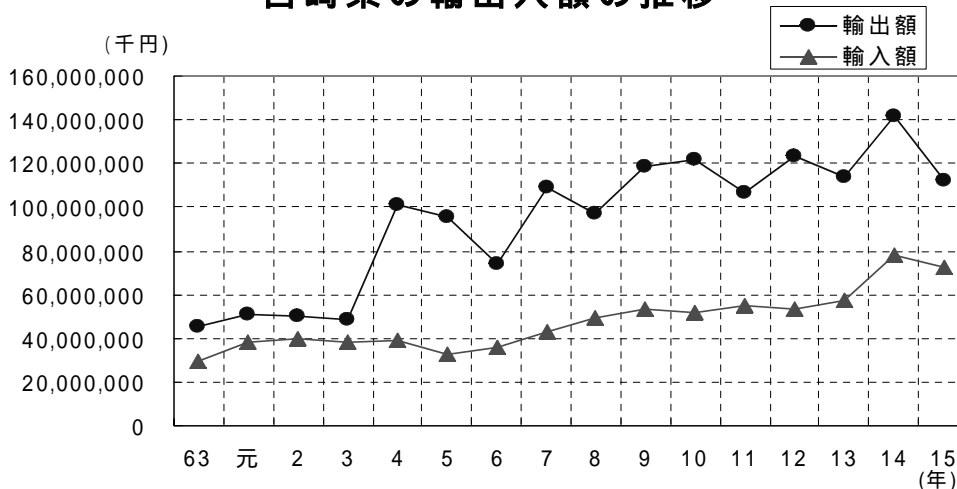
平成15年の本県の輸出入総額は1,850億6,038万円で、前年比15.8%（347億3,194万円）の減となりました。

このうち、輸出総額は1,122億3,518万円で、前年比20.6%（291億9,110万円）の減となり、輸入総額は、728億2,520万円で、前年比7.1%（55億4,084万円）の減となりました。

本県では、昭和57年以降輸出額が輸入額を上回っています。

輸入額は、波はあるものの横這い、輸出額は、平成4年に電気機械の飛躍的な伸びに支えられ急伸した後、一時減少しました。平成15年はゴム製品の輸出が減少しました。

宮崎県の輸出入額の推移



宮崎県の輸出入の状況

(単位：千円、パーセント)

区分 年	輸 出 額		輸 入 額		計	
	金 額	前年比	金 額	前年比	金 額	前年比
6 3	45,452,447	73.2	29,588,557	125.2	75,041,004	87.5
元	50,649,025	111.4	38,185,803	129.1	88,834,828	118.4
2	50,462,492	99.6	40,114,353	105.1	90,576,845	102.0
3	48,423,134	96.0	38,560,005	96.1	86,983,139	96.0
4	100,742,339	208.0	38,712,661	100.4	139,455,000	160.3
5	95,201,115	94.5	32,606,133	84.2	127,807,248	91.6
6	73,839,349	77.6	36,204,417	111.0	110,043,766	86.1
7	108,749,943	147.3	42,835,417	118.3	151,585,360	137.8
8	97,091,239	89.3	48,997,714	114.4	146,088,953	96.4
9	118,263,980	121.8	53,457,742	109.1	171,721,722	117.5
1 0	121,771,631	103.0	51,656,789	96.6	173,428,420	101.0
1 1	106,600,796	87.5	54,592,529	105.7	161,193,325	92.9
1 2	123,458,415	115.8	53,381,610	97.8	176,840,025	109.7
1 3	114,021,386	92.4	57,352,156	107.4	171,373,542	96.9
1 4	141,426,278	124.0	78,366,041	136.6	219,792,319	128.3
1 5	112,235,179	79.4	72,825,202	92.9	185,060,381	84.2

(平成15年 宮崎県の貿易)

【連絡先】 宮崎県地域産業振興課

TEL (0985)26-7113

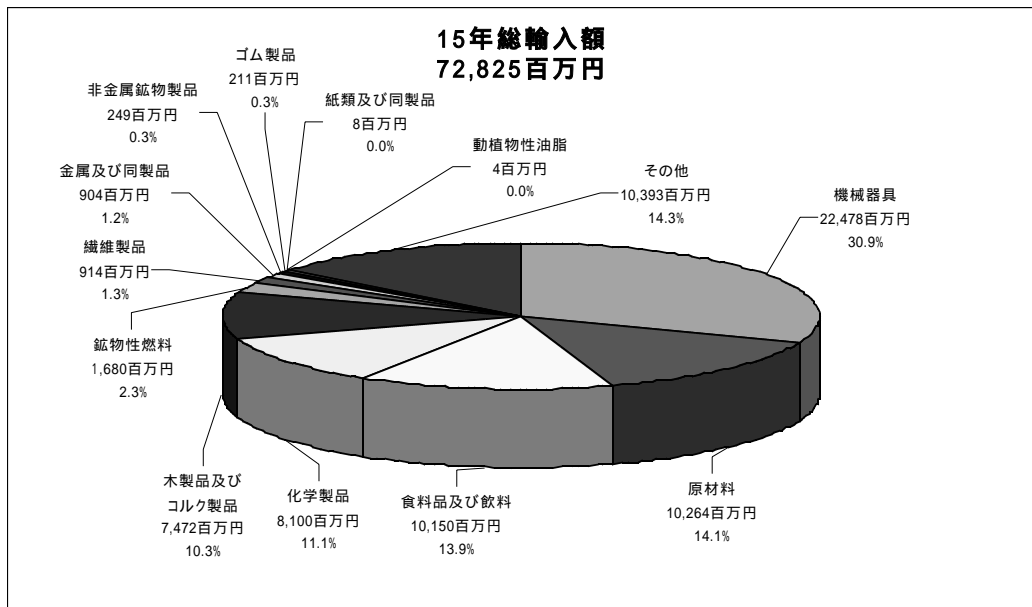
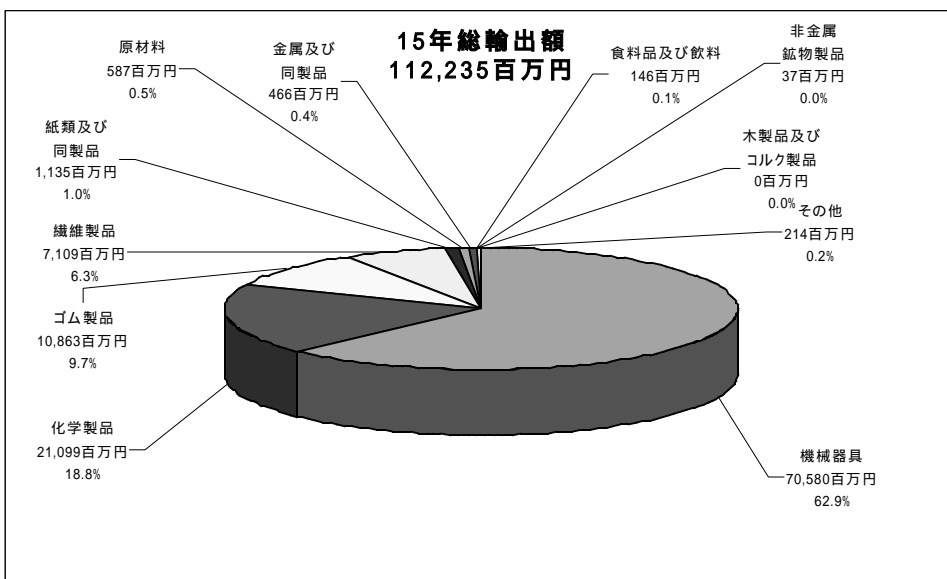
ア) 品目別内訳

輸出額

輸出額を品目別にみると、機械器具が705億7,986万円で最も多く、全体の62.9%を占めています。次いで、化学製品が210億9,885万円（18.8%）、ゴム製品が108億6,315万円（9.7%）の順となっています。機械器具の内訳は、電気機器が494億5,904万円で輸出全体の44.1%、精密機器が141億2,975万円（同12.6%）となっており、電気機器が最も大きくなっています。

輸入額

輸入額を品目別にみると、機械器具が224億7,771万円で最も多く、全体の30.9%を占めています。次いで、その他製品が103億9,256万円（14.3%）、原材料が102億6,380万円（14.1%）、食料品及び飲料が101億5,043万円（13.9%）の順となっています。機械器具の内訳は、精密機器が109億2,627万円で輸入全体の15.0%、電気機器が104億2,497万円（同14.3%）となっており、精密機器が最も大きくなっています。



イ) 地域別内訳

輸出額

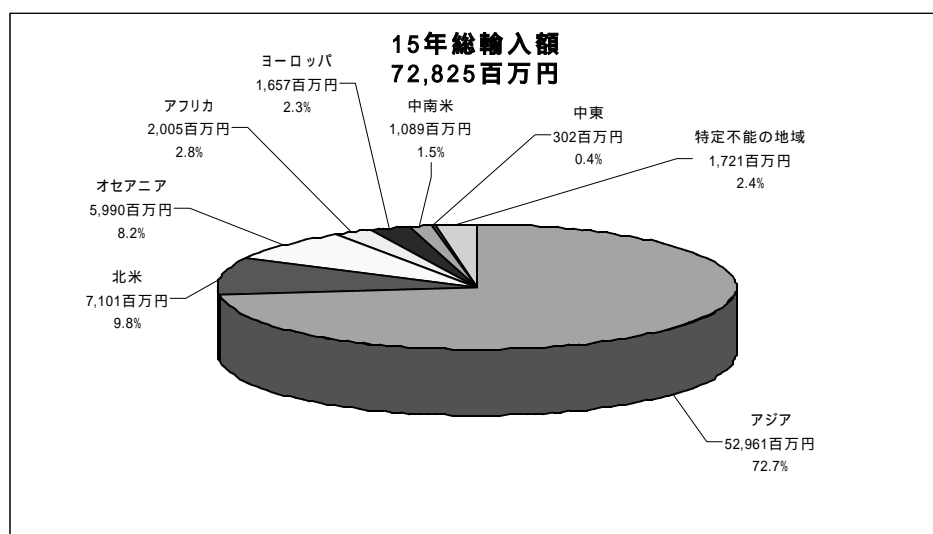
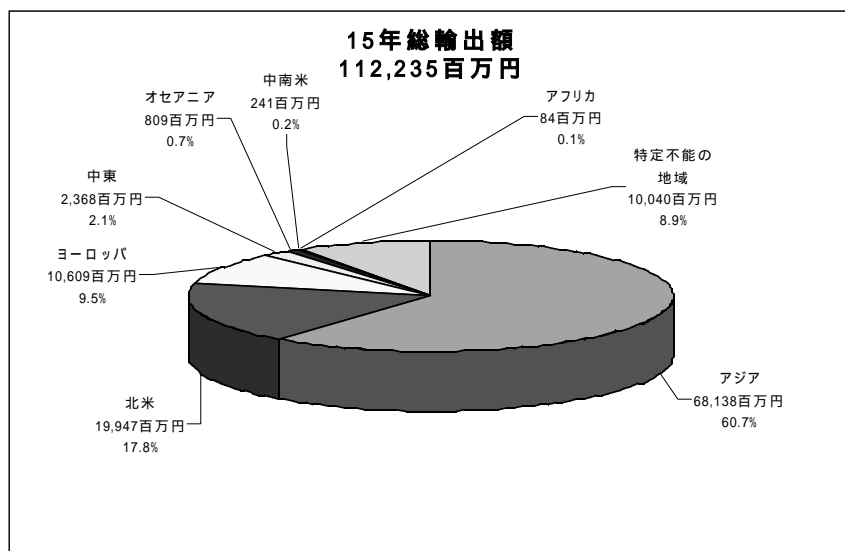
輸出額を仕向先の地域別にみると、アジアが681億3,764万円以最も多く、全体の60.7%を占めています。次いで、北米が199億4,746万円（17.8%）、ヨーロッパが106億901万円（9.5%）の順となっています。

国・地域別では、アメリカが198億2,719万円（輸出額全体の17.7%）、中国が123億4,405万円（11.0%）、タイが119億2,004万円（10.6%）、シンガポールが104億127万円（9.3%）の順で上位を占めています。

輸入額

輸入額を仕出先の地域別にみると、アジアが529億6,054万円以最も多く、全体の72.7%を占めています。次いで、北米が71億85万円（9.8%）、オセアニアが59億9,033万円（8.2%）の順となっています。

国・地域別では、中国が196億5,690万円（輸入額全体の27.0%）、インドネシアが94億5,884万円（13.0%）、シンガポールが76億7,434万円（10.5%）、台湾が74億8,337万円（10.3%）の順となっています。



(2) 宮崎県海外交流駐在員

宮崎県では、アジアの経済の拠点である韓国（ソウル）、中国（上海）及び台湾（台北）に海外交流駐在員を設置し、県内の皆さんに各地の社会・経済等に関する情報を提供するほか、県内企業の皆さんから要請により、貿易や投資等に関する現地の企業、商品、マーケット等の調査や商用で現地に渡航される際の連絡調整等の支援を行います。

また、本県への観光客の誘致等の経済をはじめとする交流を促進するための業務を行います。

【ご利用の方法】

海外交流駐在員との連絡業務は、（社）宮崎県産業貿易振興協会又は（財）みやざき観光コンベンション協会が行います。駐在員のご利用を希望されるとき、貿易関連の場合は、（社）宮崎県産業貿易振興協会まで、観光関連の場合は、（財）みやざき観光コンベンション協会まで、ご連絡ください。原則無料ですが、依頼の内容により、現地での同行のための交通費等についてご負担頂く場合があります。

【お問い合わせ先】

貿易関連

社団法人宮崎県産業貿易振興協会

住所：〒880-0804

宮崎市宮田町13-16 県庁10号館2階21号室

電話：0985-38-9351 FAX：0985-31-7697

Eメール：mtia@miyazaki-tia.or.jp

ホームページURL：http://www.miyazaki-tia.or.jp

観光関連

財団法人みやざき観光コンベンション協会

住所：〒880-0804

宮崎市宮田町3-46 県庁9号館2階

電話：0985-25-4676 FAX：0985-25-4668

ホームページURL：http://www.kanko-miyazaki.jp

(3) 協定・覚書

協定・覚書のタイトル	日本国宮崎県と中華人民共和国福建省との林業協力強化に関する覚書
締結先の機関名	福建省政府
提携年月日	平成14年11月7日
提携の契機	平成14年6月9日、宮崎県森林組合連合会と福建省廈門市木材総会社が県産材の中国輸出に関する覚書を締結したのを受け、林業協力や木材貿易の促進等に努力することとした。
活動の状況	・知事を団長とする訪中団を派遣し、福建省廈門市で開催された国際木材林産品交易会には、県産スギによる木造住宅1棟を展示するなど、県産材のPRを行った。その際、上記覚書の署名式を行った。 ・今後とも宮崎県森林組合連合会等関係機関と一体になって県産材の中国輸出へ向けた取組を進めるとともに、日中間の交流を深める予定。

2. 国際観光・コンベンション

(1) 国際観光

外国人観光客の入り込み状況

「県内の外国人宿泊客数の推移」(次頁)参照

外国人観光客誘致をめぐる地域間競争の激化などにより、東アジアを中心とする海外観光客は伸び悩んでいます。

平成15年中に本県に宿泊した外国人の延宿泊数は、53,596人でした。

観光客の国籍別内訳としては、韓国からの観光客が55.8%、次いで台湾19.6%、香港6.6%となっています。

国際観光の取組み

各国の経済状況や旅行事情、本県に対する認知度等を踏まえながら、韓国や台湾などの東アジア地域の観光客の誘致促進に取り組んでいます。

特に、定期航空便が就航している韓国については、積極的な誘致宣伝事業を展開しています。

(ア) 韓国

(a) 新聞・雑誌やテレビ番組を活用した宣伝

(b) 本県向け旅行商品を企画している旅行エージェントとの共同広告

(c) 定期航空便やチャーター便を活用した観光客の誘致

(d) マスコミや旅行エージェントの招へい

(イ) 台湾

(a) 本県向け旅行商品を企画している旅行エージェントとの共同広告

(b) 宮崎空港へのチャーター便による観光客の誘致

(ウ) 香港

(a) 本県向け旅行商品を企画している旅行エージェントとの共同広告

(b) 宮崎空港へのチャーター便による観光客の誘致

(エ) 中国

(a) 本県向け旅行商品を企画している旅行エージェントとの共同広告

(b) マスコミや旅行エージェントの招へい

(2) 国際コンベンション

コンベンション誘致の取組み

充実したコンベンション・リゾート施設や恵まれたアフターコンベンション環境を活かし、県と(財)みやざき観光コンベンション協会が連携して、国内外のコンベンション誘致を図っています。

開催実績

年 度	1 1	1 2	1 3	1 4	1 5	1 6
開 催 件 数	9	1 7	9	1 0	1 2	1 2

「国際会議等一覧」(P89～ P92)参照

((財)みやざき観光コンベンション協会調)

日本を含め2か国以上から構成され、20名以上の参加があった国際会議、セミナー、シンポジウム等または参加者数が20名以上で、かつ外国人参加者が10名以上占めた国内会議等。ただし、企業インセンティブは含まない。

【連絡先】

宮崎県観光・リゾート課

TEL (0985)26-7103・7104

(財)みやざき観光コンベンション協会

TEL (0985)25-4676

県内の外国人宿泊客数の推移

(単位：人)

国籍		年次	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15
北 米	アメリカ合衆国		3,708	2,606	3,080	3,306	3,175	4,154	5,248	3,694	4,620	3,455
	カナダ		173	118	275	132	94	468	425	390	164	76
中	南 米		464	334	335	215	641	438	609	697	726	184
欧 州	イギリス		328	163	569	351	231	262	491	473	245	732
	フランス		170	674	237	138	252	125	262	234	190	102
	ドイツ		320	384	602	425	460	857	493	1,514	7,166	380
	オランダ		363	11	123	49	22	189	171	358	63	113
	スイス		60	24	217	40	24	147	92	49	23	119
	旧ソビエト連邦		800	287	92	31	435	167	604	16	1	193
	その他		584	570	999	694	567	1,599	1,373	828	1,798	936
ア ジ ア	中国		293	457	824	576	656	502	598	2,156	922	810
	香港		7,856	3,889	10,566	45,652	81,051	36,843	28,602	24,519	9,675	3,539
	台湾		8,833	25,230	81,002	112,186	93,003	60,758	50,600	27,596	19,565	10,490
	韓国		2,873	3,096	5,701	7,235	2,474	6,347	10,877	15,603	21,959	29,888
	マレーシア		31	334	26	86	10	89	73	116	522	687
	その他		1,182	371	1,337	2,249	1,753	2,947	4,405	3,188	1,600	1,189
オ セ ア ニ ア	オーストラリア		433	255	307	339	230	356	266	203	323	545
	その他		21	128	241	575	119	225	324	102	51	80
ア フ リ カ			160	91	5	233	23	49	304	235	75	78
計			28,652	39,022	106,538	174,512	185,220	116,522	105,817	81,971	69,688	53,596

注1) 平成6年～平成8年 : 県内宿泊施設80店舗における延べ宿泊客数。

注2) 平成9年～平成12年 : 県内宿泊施設85店舗における延べ宿泊客数。

注3) 平成13年 : 県内宿泊施設165店舗における延べ宿泊客数。

注4) 平成14年～平成15年 : 県内宿泊施設120店舗における延べ宿泊客数。

国際会議等一覧

日本を含め2か国以上から構成され、20名以上の参加があった国際会議、セミナー、シンポジウム等

年 月	会 議 の 名 称	開催機関又は事務局	会 場	参加者数等
7	9 IGTC(国際グルタミン酸協会)年会	日本うま味調味料協会	サ ミ ッ ト	約 70名(12か国)
	10 貿易促進セミナー IN MIYAZAKI	九州通産局	サ ミ ッ ト	約 120名(9か国)
	10 ワールドパートナーシップ フォーラム宮崎	ワールドパートナーシップ フォーラム宮崎実行委員会	サ ミ ッ ト	約 200名(11か国)
	10 第5回九州中国産業技術協議会	九州・中国産業技術 協議会 他	サ ミ ッ ト	約 200名(2か国)
	11 国際協力事業団総合観光セミナー	国際協力事業団	宮崎観光ホテル	約 60名(20か国)
	11 国際植物増殖者会議(IPPS) 日本支部第2回大会	国際植物増殖者会議 日本支部	宮崎厚生年金会館	約 200名(4か国)
	1 国際電気通信連合電気通信標準化部門 第11研究委員会(ITU-T・SG11)	国際電気通信連合	サ ミ ッ ト	約 400名(31か国 ・地域)
8	6 第5回日中科学技術シンポジウム 宮崎大会	日中科学技術協力会議他	宮崎観光ホテル	約 300名(2か国)
	8 日韓アマチュア無線国際親善会議	日韓アマチュア無線国際 親善会第15回宮崎大会 実行委員会	宮崎観光ホテル	約 120名(2か国)
	10 第5回世界地方都市十字路会議	宮崎 市	サ ミ ッ ト	約 1,000名(5か国)
	10 第9回九州忠南合同 科学工学シンポジウム	宮崎大学工学部 物質工学科	宮崎 大 学	約 180名(2か国)
	11 国際シンポジウム 中国・草鞋山 遺跡における古代水田稲作	宮崎大学農学部	ホテルプラザ宮崎	約 60名(2か国)
	11 第9回太陽光発電国際会議	第9回太陽光発電 国際会議組織委員会	サ ミ ッ ト	約 550名(29か国)
	11 1996年国際医師針治療学会	山 元 病 院	青島バームビーチホテル	約 20名
	11 比較民族学会宮崎大会	宮崎公立大学	宮崎公立大学	約 70名(2か国)
3 アジア欧州ヤングリーダーズ シンポジウム(ミニダボス会議)	外 務 省	サ ミ ッ ト	約 150名(25か国)	
9	6 第2回日豪観光交流促進会議	運 輸 省	サ ミ ッ ト	約 20名(2か国)
	10 トヨタ世界大会宮崎'97	ト ヨ タ	サ ミ ッ ト	約 800名(123か国)
	10 1997年国際医師針治療学会	山 元 病 院	山 元 病 院	24名
	12 甘しょ研究国際会議 in 都城	九州農業試験場	サンピア都城	約 50名(12か国)
10	4 第30回日韓・韓日経済人会議	(社)日韓経済協会	サ ミ ッ ト	309名(2か国)
	4 日独産婦人科サテライトシンポジウム	宮崎医科大学	サ ミ ッ ト	約 50名(2か国)
	4 第8回日台整形外科シンポジウム	宮崎医科大学	サ ミ ッ ト	約 60名(2か国)
	9 日韓歴史フォーラム	日韓歴史研究促進に 関する共同委員会	サ ミ ッ ト	約 40名(4か国)
	10 FORESEA 宮崎 1998(国際社会にお ける環境保全と森林資源利用に関 する計量分析国際シンポジウム)	同シンポジウム組織 委員会(宮崎大学)	サ ミ ッ ト	約 200名(38か国)
	10 第2回日本侵華植民教育史 国際学術検討会	宮崎公立大学人文学部	宮崎公立大学	約 100名(2か国)
	10 第9回国際医師針治療学会	山 元 病 院	JA・AZMホール	約 300名(43か国)
	10 日本国際教育学会	宮崎公立大学人文学部	宮崎公立大学	約 200名
	11 日米医療シンポジウム	同シンポジウム組織 委員会(アメリカン・フ ァミリー生命保険会社)	サ ミ ッ ト	約 200名(2か国)
	11 第3回アジア地下水砒素汚染フォーラム	宮崎大学工学部	宮崎 大 学	約 100名
11 第10回若手研究者のための 有機合成日韓合同セミナー	宮崎大学地域センター	ラグゼーッ葉	約 100名(2か国)	

年	月	会議の名称	開催機関又は事務局	会場	参加者数等
10	3	A P E C 第 1 9 回 電 気 通 信 ワ ー キ ン グ グ ル ー プ 会 合	A P E C 事 務 局	サ ミ ッ ト	約 250 名(22 か国 ・ 地 域)
	3	国 際 ツ バ キ 会 議 宮 崎 大 会	国 際 ツ バ キ 協 会 日 本 ツ バ キ 協 会	宮 崎 観 光 ホ テ ル	約 700 名(12 か国)
	3	ク リ ー ン ・ エ ネ ル ギ ー の 応 用 に 関 す る シ ン ポ ジ ウ ム	都 城 工 業 高 等 専 門 学 校 ・ モ ン ゴ ル 技 術 大 学	都 城 工 業 高 等 専 門 学 校 講 義 室	約 250 名 (2 か国)
11	4	グ リ ー ン 博 み や ざ き '99 国 際 シ ン ポ ジ ウ ム 世 界 花 都 市 国 際 会 議	第 16 回 全 国 都 市 緑 化 み や ざ き フ ェ ア 実 行 委 員 会 事 務 局	サ ミ ッ ト	約 1,000 名(5 か国)
	5	第 19 回 日 中 経 済 知 識 交 流 会	日 中 経 済 知 識 交 流 会	サ ミ ッ ト	約 50 名(2 か国)
	6	国 際 禅 友 会 日 本 宮 崎 研 修 会	「 禅 友 会 」 第 1 回 海 外 研 修 団 運 営 事 務 局	サ ミ ッ ト	約 100 名 (2 か国)
	11	第 15 回 北 方 領 土 問 題 '99 国 際 シ ン ポ ジ ウ ム 宮 崎 会 議	北 方 領 土 返 還 要 求 宮 崎 県 民 会 議	サ ミ ッ ト	約 400 名 (4 か国)
	12	第 32 回 SPG 国 際 フ ォ ー ラ ム 「 膜 と 粒 子 の 科 学 と 技 術 」	SPG 応 用 技 術 研 究 会	宮 崎 県 工 業 技 術 セ ン タ ー	約 200 名 (4 か国)
	12	第 6 回 韓 国 南 部 九 州 脳 神 経 外 科 合 同 会 議	宮 崎 医 科 大 学 脳 神 経 外 科	サ ミ ッ ト	約 250 名(2 か国)
	12	第 5 回 ニ デ ッ ク 国 際 ミ ー テ ィ ン グ	(株) ニ デ ッ ク 販 売	サ ミ ッ ト	約 400 名(29 か国)
	12	宮 崎 県 シ ン ガ ポ ー ル 親 善 交 流 会 議	21-宮 崎 県 シ ン ガ ポ ー ル 親 善 協 会	J A ・ A Z M ホ ー ル	約 100 名 (2 か国)
	3	MEMS2000 第 13 回 国 際 微 少 電 気 機 械 シ ス テ ム ワ ー ク シ ョ ッ プ	MESAGO JAPAN 株 式 会 社	サ ミ ッ ト	約 2,500 名 (10 か国)
	12	4	太 平 洋 ・ 島 サ ミ ッ ト	S P F 事 務 局	サ ミ ッ ト
5		第 9 回 国 際 魚 類 ・ 栄 養 シ ン ポ ジ ウ ム	宮 崎 大 学 農 学 部	サ ミ ッ ト	約 400 名(29 か国)
6		国 際 シ ン ポ ジ ウ ム 「 21 世 紀 の 展 望 ・ 文 化 と グ ロ ー バ リ ゼ ー シ ョ ン 」	国 際 交 流 基 金	サ ミ ッ ト	約 500 名 (6 か国)
7		九 州 ・ 沖 縄 サ ミ ッ ト 宮 崎 外 相 会 合	宮 崎 県 サ ミ ッ ト 協 力 推 進 議 会	サ ミ ッ ト	約 750 名 (8 か国)
7		日 本 消 化 器 外 科 学 会 総 会	熊 本 大 学 医 学 部	サ ミ ッ ト	約 5,000 名(4 か国)
9		九 州 ・ 韓 国 経 済 交 流 会 議	九 州 経 済 産 業 局	サ ミ ッ ト	約 80 名 (2 か国)
9		サ ツ マ イ モ 研 究 国 際 会 議	九 州 農 業 試 験 場	メ イ ン ホ テ ル ナ カ ム ラ	約 50 名 (9 か国)
9		国 際 シ ン ポ ジ ウ ム フ ォ ト ニ ッ ク ス ジ ャ ぱ ン	(社) レ ー ザ ー 学 会	青 島 パ ー ム ビ ー チ ホ テ ル	78 名 (4 か国)
10		日 韓 合 同 ル ー メ ン 研 究 会 宮 崎 研 究 集 会	ル ー メ ン 研 究 会	サ ミ ッ ト	約 100 名(11 か国)
10		第 210 回 日 本 作 物 学 会 秋 季 大 会	宮 崎 大 学 農 学 部	サ ミ ッ ト	約 1,000 名(4 か国)
10		APEC 第 18 回 運 輸 ワ ー キ ン グ グ ル ー プ 宮 崎 会 合	APEC 第 18 回 運 輸 W G 宮 崎 会 合 支 援 実 行 委 員 会	サ ミ ッ ト	約 230 名(22 国・地 域)
10		第 2 回 国 際 ア ド レ ノ メ デ ュ リ ン シ ン ポ ジ ウ ム	宮 崎 医 科 大 学	サ ミ ッ ト	約 250 名(11 か国)
11		第 34 回 機 能 材 料 と 利 用 に 関 す る 討 論 会	SPG 応 用 技 術 研 究 会	宮 崎 観 光 ホ テ ル	約 200 名 (4 か国)
12		第 5 回 九 州 ・ 釜 山 & 第 4 回 九 州 ・ 台 北 化 学 工 学 会	宮 崎 大 学 工 学 部	宮 崎 大 学	約 250 名(3 か国)
12		G 8 薬 物 専 門 家 会 合	宮 崎 県 サ ミ ッ ト 協 力 推 進 議 会	サ ミ ッ ト	57 名(8 か国)
3		Bridgestone Aircraft Tire Global Sales Meeting	(株) ブ リ チ ス ト ン 航 空 機 タ イ ヤ 販 売 部	サ ミ ッ ト	約 22 名(4 か国)
3		FREIXENET WORLD CONVENTION	(株) フ レ シ ネ ッ ト ジ ャ ぱ ン	サ ミ ッ ト	約 120 名(11 か国)
13	5	日 伊 科 学 技 術 交 流 会	宮 崎 日 伊 協 会	宮 崎 県 工 業 技 術 セ ン タ ー	約 150 名 (2 か国)
	7	電 子 取 引 法 国 際 シ ン ポ ジ ウ ム	九 州 大 学 方 角 研 究 院	サ ミ ッ ト	約 70 名(4 か国)
	8	第 2 回 日 韓 合 同 多 値 論 理 シ ン ポ ジ ウ ム	宮 崎 大 学 工 学 部	青 島 パ ー ム ビ ー チ ホ テ ル	約 100 名 (2 か国)
10	韓 国 大 田 地 方 税 務 会 会 ・ 南 九 州 税 理 士 会 懇 談 会	南 九 州 税 理 士 会 連 宮 崎 県	サ ミ ッ ト	約 60 名 (2 か国)	

年	月	会議の名称	開催機関又は事務局	会場	参加者数等
13	10	国際山元式頭鍼療法研修会	山元病院	山元病院	約30名(3か国)
	11	第13回日韓・韓日商工会議所 会頭・会長会議	日本商工会議所国際部	サミット	約120名(2か国)
	11	2001年放電・高電圧工学に関する 日韓ジョイントシンポジウム	宮崎大学工学部 電気・電子工学	宮崎公立大学	約130名(2か国)
	11	第4回東アジア社会保障行政 高級実務者会合	厚生労働省ほか	サミット	約40名(12か国)
14	5	第18回ベンチャークラブアメリカ 日本リジョン大会	宮崎ベンチャークラブ 事務局	サミット	約1000名(3か国)
	7	Jack Nicklaus Brand Council	Jack Nicklaus Brand	サミット	約250名(2か国)
	9	アジア生産性機構地域経済活性化 視察・研修	アジア生産性機構	宮崎観光ホテル	29名(16か国)
	10	第10回アジア製紙産業団体会議	日本製紙連合会	サミット	159名(8か国)
	10	Toshiba Planet Channel Conference	東芝デジタルメディアネット ワークリア(株)	サミット	35名(2か国)
	11	「21世紀のアジアを考える日中 研究者フォーラム」第5回宮崎 シンポジウム	21世紀のアジアを 考える日中研究者 フォーラム	サミット	25名(2か国)
	11	2002年日本・イタリア国際 シンポジウム「核子スピンの起源」	宮崎大学工学部	宮日ホール他	約60名(2か国)
	11	Ripplewood 2002 Annual Meeting	Ripplewood	サミット	約1000名(5か国)
15	11	第38回SPGフォーラム食品と医 療における膜と粒子の科学と技術	SPG 応用技術研究会	工業技術センター	約150名(6か国)
	1	Mead Johnson National sales convention 2003	Mead Johnson	サミット	約200名(2か国)
	5	2003年国際光線力学学会会議	国際光線力学学会	サミット	212名(18か国)
	5	ワールド・パートナーシップ・ フォーラム in 宮崎	ワールド・パートナーシップ・フォー ラム in 宮崎実行委員会	サミット	29名(10か国)
	8	第18回日韓経済経営国際会議	東アジア経済経営学会	サミット	105名(2か国)
	9	第13回地球温暖化アジア太平洋 地域セミナー	第13回地球温暖化 アジア太平洋地域セミ ナー 企画・実行委員会	サミット	約40名(18か国 ・地域)
	9	第3回GARN国際関節炎サミット会議	聖マリアンナ医科大学	サミット	約250名 (11か国)
	10	第3回日本・イタリア科学技術交 流会日伊科学技術交流80周年記念	日伊協会宮崎県支部	宮崎観光ホテル ホルクリュ(延岡)	約400名(2か国)
	10	国際ロータリー第2730地区 2003-2004年度地区大会	国際ロータリー 第2730地区事務局	都城市民会館他	約2000名 (4か国)
	10	九州華僑・華人研究会	九州華僑・華人研究会	宮日会館	約150名(3か国 ・地域)
11	第5回IWFIPT	電子情報技術産業協会	サミット	71名(10か国)	
12	2003 Beryllium Workshop	日本原子力研究所大洗 研究所	サミット	74名(7か国)	
1	大韓貿易振興公社日中館長会議	大韓貿易振興公社	サミット	23名(2か国)	
2	日本・台湾・中国福祉関係者合同 研修会	NPO 法人宮崎21 高齢者福祉研究会	ホテルプラザ宮崎 他	約100名(3か国 ・地域)	

年度	月	会議の名称	開催機関又は事務局	会場	参加者数等
16	4	The 3rd Asia / Oceania Workshop on Immunosuppression 'Prograf Miyazaki Summit'	藤沢薬品工業(株)	サミット	約300名 (10か国)
	4	TEXAS Instruments ミーティング	TEXAS Instruments	サミット	約40名(10か国)
	5	2004 WSTSJC Meeting(世界半導体市場統計日本協議会)	(社)電子情報技術産業協会電子デバイス部半導体グループ	サミット	約100名 (11か国)
	5	第24回宇宙技術および科学の国際シンポジウム(ISTS)	(社)日本航空宇宙学会ISTS事務局	サミット	約800名 (20か国)
	6	PNAC	ソニー(株)パーソナルオーディオカンパニー企画部	サミット	142名(20か国)
	10	宮崎日伊共同シンポジウム	宮崎日伊協会	宮崎大学他	約200名(2か国)
	10	第4回環黄海経済・技術交流会議	九州経済産業局	サミット	約300名(3か国)
	11	3rd EUVA International Symposium	技術研究組合極端紫外線露光システム技術開発機構(EUVA)	シエラ・フェニックス・ゴルフ	約300名 (15か国)
	11	2004 極端紫外線露光システム技術開発国際シンポジウム	(株)HIS	シエラ・フェニックス・ゴルフ	約350名 (10か国)
	12	HIS ワールドコンベンション 2004	(株)HIS	シエラ・フェニックス・ゴルフ	約350名 (10か国)
	12	第18回国際自由労連世界大会	国際自由労働組合連盟(ICFTU)	サミット	約1,250名 (152か国)
	12	2004 Asia Conference on Applied Superconductivity and Cryogenics(応用超伝導・低温工学アジア会議)	産業技術総合研究所	サミット	約100名(3か国)
	12	第19回日韓観光振興協議会	国土交通省	サミット	約50名(2か国)

((財)みやざき観光コンベンション協会調)

3. 交通基盤の整備

(1) 空港の国際化の現状

宮崎空港は、海外との空の玄関口として重要な役割を果たしています。県は、県民が気軽に海外へ行けるとともに、海外からのお客様を直接宮崎に迎え入れることのできる空港を目指して、平成9年に官民から成る「宮崎空港国際定期便開設促進期成会」(平成13年4月に「宮崎空港振興協議会」に名称変更)を設置しました。

その取り組みとして、韓国や台湾等にミッションを派遣し、政府や航空会社等へ国際定期路線開設に向けた要望活動を行うとともに、定期路線開設の前提となる国際チャーター便の運航を拡大するため、活動等を行ってきました。

また、平成11年には、宮崎空港の国際線施設が完成し、国際線の円滑な運航に向けた環境整備が図られました。

このような努力が実り、平成13年4月、韓国のアジアナ航空により、宮崎～ソウル国際定期路線が開設されました。

また、平成14年4月には、税関、検疫の宮崎空港出張所が開設されるなど、C I Q体制の拡充が図られたところです。

現在、多くの県民が宮崎から直接海外へ旅立っている一方、韓国、台湾や香港などから多数の観光客やコンベンション客が本県を訪れています。

今後とも、国際定期便の利用促進に努めるとともに、新たな定期航空路線の開設を目指した取り組みを進めていきます。

国際定期便の利用状況

年 度	座席数	搭乗者数			搭乗率
		日本人	外国人	計	
平成13年度	41,580席	22,439人	6,430人	28,869人	69.4%
平成14年度	42,810席	16,841人	11,356人	28,197人	65.9%
平成15年度	49,034席	11,826人	14,559人	26,385人	53.8%
平成16年度	55,650席	20,760人	14,474人	35,234人	63.3%
計	189,074席	71,866人	46,819人	118,685人	62.8%

国際チャーター便の運航実績

年 度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度					
便 数	122	93	128	173	229					
旅客数	18,496	15,911	17,592	24,037	36,234					
内 訳 (単位:便)	台湾	61	台湾	38	韓国	51	台湾	116	台湾	97
	韓国	23	香港	19	台湾	33	韓国	38	韓国	87
	香港	19	中国	16	香港	27	香港	12	香港	18
	中国	9	韓国	14	中国	11	中国	5	中国	18
	ウヘキスタ	6	米国	2	米国	2	ウヘキスタ	2	ウヘキスタ	5
	ハンガリー	2	カタ	2	ニュージーランド	2			米国	3
	ニュージーランド	2	ハンガリー	2	ドイツ	1			ウヘキスタ	1
				シンガポール	1					

便数については片道ベース(往路1便、復路1便として計算) (宮崎県総合交通課調)
平成16年度の旅客数は、速報値

宮崎空港国際線利用促進補助金制度(平成17年度)

1 県内の団体への利用補助

人数区分	利用区分	韓国定期便利用	台湾・香港へのチャーター便利用
10名以上24名以下		5万円	5万円
25名以上		20万円	20万円

2 修学旅行を実施する県内の中・高校への補助

区 分	韓国定期便利用	チャーター便利用
1校当たり(30人以上)	年額60万円	年額20万円

3 宮崎空港から台湾・香港への国際チャーター便を企画広報する国内旅行業者への補助

1 渡航(往復)当たり: 60万円
修学旅行を主体としたチャーター便は該当しない。

4 台湾・香港及び中国から宮崎空港への国際チャーター便を企画する旅行会社または航空会社への補助

台湾・香港からの1渡航(往復)当たり: 60万円
中国からの1渡航(往復)当たり: 100万円
同一航空会社グループの補助上限3千万円

【連絡先】 宮崎県総合交通課 TEL (0985)26-7037・7038

(2) 港湾の国際化の現状

港湾は、日本と世界を結ぶ物流の結節点として、産業の振興と国際経済交流に非常に大きな役割を果たしています。

本県では、細島港、油津港が貿易を行うことができる港に指定されています。

また、宮崎港には、5万トン級の旅客船が接岸できる国際観光船埠頭を整備しており、国際観光船の誘致にも取り組んでいます。

細 島 港

細島港は、古くから東九州の海上交通の要衝として重要な役割を果たしてきており、県内随一の工業地帯である日向延岡地区をはじめとする本県の外貿拠点として発展してきました。

平成5年には、韓国の釜山港との間に外貿コンテナ航路が開設され、現在では、釜山港に週2便、台湾に週2便、神戸経由で週1便の外貿コンテナ航路が開設されています。

平成15年の外航商船船舶入港数は、363隻にのぼり、鉱産品や化学工業品など、輸出146千トン、輸入1,892千トンの外貿貨物が取り扱われています。

細島港は、外貿には欠かせない税関・出入国管理・検疫・植物防疫・動物検疫の機能（C I Q機能）を備えるとともに、外航商船の大型化などに対応した水深13m 岸壁を含む大型外貿埠頭の整備がされていたところです。

油 津 港

油津港は、古くから天然の良港として知られており、飼肥杉の移出や、王子製紙日南工場の原材料及び製品の輸出入など、県南の物流拠点としての役割を果たしています。

平成13年1月には、韓国の釜山港との間に外貿コンテナ航路が開設されています。

平成15年の外航商船船舶入港数は85隻で、林産品など輸入691千トン、輸出6千トンの外貿貨物が取り扱われています。

油津港は、税関・出入国管理に加え、平成9年から無線検疫対象港に、平成12年4月1日から植物検疫の指定港に指定され、C I Q機能が向上するとともに、物流機能拡充のために水深12m 岸壁を含む東地区等の整備が完了し、取扱貨物量が増大しています。

港湾にかかるC I Q関係官公署

港湾名	官 公 署 名	所 在 地	連 絡 先
細島港	門司税関細島税関支署（財務省）	日向市竹島町1 細島港湾合同庁舎	0982-56-1253
	福岡入国管理局宮崎出張所（法務省）	宮崎市大字赤江 宮崎空港ビル東別館2階	0985-51-2226
	福岡検疫所細島出張所（厚生労働省）	日向市大字日知屋字堀川16847 - 5	0982-52-3934
	門司植物防疫所鹿児島支所細島出張所 （農林水産省）	日向市竹島町1 細島港湾合同庁舎	0982-53-1339
	動物検疫所門司支所鹿児島空港出張所 （農林水産省）	鹿児島県隼人町嘉例川1590 - 5	0995-43-9061
油津港	門司税関細島税関支署油津出張所（財務省）	日南市油津4 - 12 - 1 油津港湾合同庁舎	0987-22-2879
	福岡入国管理局宮崎出張所（法務省）	宮崎市大字赤江 宮崎空港ビル東別館2階	0985-51-2226
	福岡検疫所志布志出張所（厚生労働省）	鹿児島県志布志町志布志3259 志布志港湾合同庁舎	0994-73-0300
	門司植物防疫所鹿児島支所志布志出張所 （農林水産省）	〃	0994-72-2491

【連絡先】

宮崎県総合交通課
宮崎県港湾課

TEL (0985)26-7037・7038
TEL (0985)26-7188・7190

外航商船入港船舶数の推移

(単位：隻、%)

港湾名	平成11年		平成12年		平成13年		平成14年		平成15年	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	
細島港	335	98.2	374	111.66	473	126.5	452	95.5	363	80.3
油津港	44	133.3	41	93.22	97	236.6	103	106.1	85	82.5
合計	379	101.3	415	109.55	570	137.3	555	97.3	448	80.7

(国土交通省「港湾統計」より)

外貿貨物の取扱状況の推移

(単位：千トン)

港	区分	平成11年	平成12年	平成13年	平成14年	平成15年
細島港	輸出	95	90	102	103	146
	農水産品	8	3	7	3	3
	林産品	1	1	3	4	6
	鉱産品	6	6	-	1	31
	金属機械工業品	3	4	8	11	11
	化学工業品	61	62	70	74	83
	軽工業品	12	7	9	5	6
	雑工業品	3	6	4	3	5
	特殊品	1	1	1	2	1
	輸入	1,762	1,924	2,026	1,932	1,892
	農水産品	72	52	43	44	51
	林産品	36	67	71	19	67
	鉱産品	1,573	1,717	1,811	1,797	1,687
	金属機械工業品	4	1	2	3	-
化学工業品	25	21	12	9	13	
軽工業品	47	56	74	48	64	
雑工業品	3	5	8	7	5	
特殊品	2	5	5	5	5	
計	1,857	2,014	2,128	2,035	2,038	
油津港	輸出	0	0	6	11	6
	軽工業品	0	0	6	11	6
	輸入	664	755	686	688	691
	林産品	659	746	675	669	656
	鉱産品	5	7	5	6	1
	化学工業品	-	2	4	7	8
	特殊品	-	-	2	3	17
	農水産品	-	-	-	1	1
	金属機械工業品	-	-	-	2	8
	計	664	755	692	699	697

(国土交通省「港湾統計」より)

国際海上コンテナ取扱数量の推移

(単位：TEU、%)

港名	区分	平成11年		平成12年		平成13年		平成14年		平成15年	
		前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比		
細島港	輸出	7,043	122.7	7,342	104.2	7,964	108.5	8,300	104.2	9,374	113.1
	輸入	8,621	125.9	8,849	102.6	8,165	92.3	8,261	101.2	7,345	88.9
	合計	15,664	124.5	16,191	103.4	16,129	99.6	16,561	102.7	16,719	101.0
油津港	輸出	-	-	-	-	450	-	891	198.0	530	59.5
	輸入	-	-	-	-	329	-	944	286.9	2,205	233.6
	合計	-	-	-	-	779	-	1,835	235.6	2,735	149.0

(宮崎県港湾課調)

- (注) 1. 空コンテナを除く。
 2. 神戸経由の内航フィーダーを含む。
 3. TEU = Twenty-foot Equivalent Unit 20フィート コンテナ換算のコンテナ取扱個数の単位。

【付 属 資 料】

旅券関連年表	-----	99
海外移住関連年表	-----	101
海外への派遣制度一覧	-----	104
外国語によるパンフレット等	-----	106
国際関係ハンドブック等	-----	108
公共団体作成の外国語によるホームページ	----	108
国関係・都道府県・政令指定都市・ 県内市町村国際交流窓口一覧	-----	109

旅券関連年表

年 月 日	旅 券 年 表	宮崎県国際政策課の沿革等
昭和22.5.3 26.11.28	旅券法制定(26.12.1 法施行)	総務部外務課を設置する 緊急発給以外の申請受理、交付業務が 都道府県に委任される(総務部外務課 で担当)
27.8.1		総務部外務課を廃止し、総務部総務課 に外事係を設置 宮崎県海外協会発足
28.11.15		
38.4.1	業務渡航の自由化	
39.4.1	観光渡航の自由化	
41.1	渡航回数の制限の撤廃	
43.4.1		総務課移住外事係に名称変更(農政企 画課移住係を廃止)
45.9.28 12.1	旅券事務委任に関する政令制定 旅券法改正法施行(数次旅券5年間有効 の発給開始) 旅券事務委任に関する政令施行	
47.5.15	沖縄返還	
9.29	中国と国交回復	
48.5.15	東ドイツと国交回復	
9.21	北ベトナムと国交回復	
50.3.1	身元確認の強化(規則改正)	
4.1	代理申請取扱の厳格化及び旅券面への保 護シート糊付(旅券変造防止対策)	
10.1		宮崎県海外協会へ旅券業務委託
11.1		端末機が設置され、県において旅券作成 総務課外事係となる
51.4.1		
52.11.25	旅券法一部改正(発給制限事由の範囲を 改正)	
53.5.1	旅券手数料の改定 一回旅券 3,000円 4,000円 数次旅券 6,000円 8,000円	
8.10	旅券冊子の様式改正 (表紙紺色 赤色・36頁 40頁)	
55.2.1	一般旅券発給申請書様式改正	
57.4.1	渡航費用証明の一元化(規則改正)	
7.23	代理申請の範囲の拡大(法改正) 身元確認書類の拡大及び申請書等の様式 改正(規則改正)	
58.5.1	国家公務員の「渡航承認書」提出の廃止 旅券冊子の頁数削減(40頁 24頁)	
59.4.27	新規発給、再発給、渡航先追加、申請書 様式改正	
59.12.26	旅券法施行規則の一部改正(旅券氏名欄 の非へボン式記載の特例改正) 国籍法、戸籍法の改正(60.1.1 法施行)	
60.4.1		総務課国際交流主幹の職制を新設 県北出張窓口開設(毎月第2、4水曜日)
60.6 12.17	渡航費用の支払い能力を立証する書類の 簡素化及び旅券関係申請書の改正 (61.1.1 施行)	
61.4.16	旅券冊子署名欄の変更(61.6.1 施行)	
62.4.1	一般旅行者及び一般旅行業代理店業者 による旅券の代理申請実施	
63.4.1 5.1		外事係を国際交流係に名称変更 国際交流主幹を廃止し、国際交流対策 監の職を設置 昼休み窓口開始

年 月 日	旅 券 年 表	宮崎県国際政策課の沿革等
平成 元 . 4 . 1 8 6 . 1	旅券法改正 旅券手数料納入方法の変更(分納化) 一回旅券・・・印紙 3,200 円 証紙 800 円 数次旅券・・・印紙 6,500 円 証紙 1,500 円	県、第 2、4 週休 2 日制実施 宮崎県海外協会解散 (財)宮崎県国際交流協会設立
2 . 8 . 6 2 . 2 . 1	旅券法改正 (数次旅券一本化、渡航費用立証書類廃止、合冊の廃止、身元確認の厳格化)	国際交流課となり、外務旅券係・国際交流係を設置する
3 . 4 . 1	外務省告示廃止により北朝鮮を特定地域から除外(本邦外のすべての地域となる)	
4 . 7 . 1 1 1 . 1	旅券法改正一部施行(旅券手数料改定) 一般旅券 8,000 円 10,000 円 機械読取旅券(MRP)の導入	県北旅券センター常設 県、完全週休 2 日制実施
5 . 7 . 1 7 . 3 . 8	旅券法大幅改正(7.11.1 施行) 10 年旅券の新設、子の併記の廃止等 10 年旅券 15,000 円、5 年旅券 10,000 円 (12 歳未満 5,000 円)	都城出張窓口開設(毎月第 2、4 水曜日)
1 0 . 4 . 1	旅券法施行規則の一部改正 (申請書の一通化、押印の原則廃止) 光磁気ディスク(MO)導入	国際交流課を国際課に、外務旅券係を旅券係に名称変更 国際化推進主幹の職制を新設 旅券窓口の名称変更 本庁窓口 宮崎パスポートセンター 県北旅券センター 延岡パスポートセンター 都城パスポートセンター常設
4 . 1 7 1 1 . 1	居所申請全国統一基準施行	
1 1 . 7 . 1 6	旅券法改正(12.4.1 施行) (機関委任事務から法定受託事務へ、旅券手数料改定、県の徴収する手数料を条例で制定)	
1 2 . 3 . 2 9	使用料及び手数料徴収条例改正(12.4.1 施行) (旅券手数料制定)	
1 3 . 4 . 1		総務部国際課を企画調整部国際政策課に組織改正 国際協力係を新設 国際化推進主幹を廃止し、国際政策主幹の職を設置
1 5 . 4 . 1	旅券法施行規則の一部改正 (一般旅券申請への住民基本台帳ネットワークシステムの導入)	4 月 1 日より旅券事務へ住民基本台帳ネットワークシステムの導入
1 6 . 4 . 1		企画調整部国際政策課を地域生活部国際政策課に組織改正
1 6 . 1 1 . 2		宮崎パスポートセンター延長交付開始 (毎週火曜日のみ 19:00 まで)
1 7 . 4 . 1		都城、延岡パスポートセンター利用時間変更(8:30 ~ 16:00 8:30 ~ 17:00) 担当制の導入(旅券・国際交流・国際協力・国際政策の 4 担当)

元号・年		西 暦	移 住 年 表	
昭	32年	1957	5月、ボリビア第1回計画移住者159名出発（本県移住者19名を含む） ボリビア宮崎県人会設立 宮崎ブラジル親善協会発足	
	33年	1958	ブラジル日本移民50年祭に二見知事渡伯 佐藤高城氏（高千穂町）チリ移住出発（本県唯一のチリ移住者） 12月、ブラジル移民50周年関連「ブラジル展」を橘百貨店で開催	
	34年	1959	山崎雅博氏（川南町）アルゼンチン移住（本県戦後初）	
	35年	1960	年間移住者総数283名（戦後最高移住規模） 森平助氏（都城市）一家5名が米国難民救済法指定呼寄第1号としてアメリカ移住	
	36年	1961	ブラジル、パラグアイ、アルゼンチンへ122名移住	
	37年	1962	以後、海外移住者の減少傾向	
	39年	1964	海外移住事業団46都道府県に地方事務所設置 アルゼンチン宮崎県人会設立	
	40年	1965	4月、日本青年海外協力隊発足	
	42年	1967	久保一郎氏（都城市）、松山芳史氏（都城市）、片山博氏（宮崎市）がカナダ移住（本県初）	
	43年	1968	6月、ハワイで邦人移住百年記念式典	
	45年	1970	万国博覧会（大阪府）にあわせ、初めての母県訪問団33名（ブラジル）来県	
	47年	1972	メキシコ文化博物館、県総合博物館の姉妹博物館盟約締結	
	48年	1973	第24回全国植樹祭参加のため、母県訪問団57名（ブラジル、アルゼンチン）来県	
	49年	1974	在伯宮崎県人会創立25周年記念式典に黒木知事出席	
	51年	1976	アメリカ宮崎県人会設立	
	53年	1978	ブラジル移民70年祭に皇太子殿下訪伯	
	54年	1979	第34回国民体育大会にあわせ、母県訪問団73名（ブラジル）来県 アマゾン日本人移住50年祭	
	和	55年	1980	クアラルンプール宮崎県人会設立
		58年	1983	置県百年記念式典参加のため、ブラジル、ベネズエラから39名来県 パラグアイ宮崎県人会設立
59年		1984	在伯宮崎県人会創立35周年記念式典に松形知事、丸山議長出席（訪問団総数90名）	
61年		1986	第10回全国育樹祭参加のため、母県訪問団57名（ブラジル、アルゼンチン）来県	
62年		1987	アメリカ宮崎県人会が創立10周年記念誌発行	
63年		1988	SAP、ブラジル県人会青年部が姉妹縁組提携 ブラジル移民80年祭のため、文仁親王渡伯	
平成		元年	1989	在伯宮崎県人会創立40周年記念式典に松形知事出席（訪問団総数88名） アマゾン日本人移住60年祭 バンコク宮崎県人会設立
		2年	1990	'90ひむかの祭典にあわせ、母県訪問団15名（ブラジル）来県 「ブラジル国日系人との交流を通じたふるさと創生事業」による訪日団4名来県
		4年	1992	サンフランシスコ宮崎県人会設立
		5年	1993	在伯宮崎県人会館改修落成式・青年部創立10周年記念式典に櫻井総務部長出席 「南米移住高齢者里帰り事業」でブラジルから10名招待（母県訪問団14名が併せて来県）

元号・年	西 暦	移 住 年 表
平	6年	1994 在伯宮崎県人会がブラジル宮崎県人会に名称変更 ブラジル宮崎県人会創立45周年記念式典に松形知事、工藤議長出席 (訪問団総数88名 アメリカ・アルゼンチン・パラグアイ各宮崎県人会とも交流) 「南米移住高齢者里帰り事業」で、ブラジルから6名を招待(母県訪問団2名が併せて来県、シーガイアオープニングセレモニー出席)
	7年	1995 ワシントン宮崎県人会設立 「南米移住高齢者里帰り事業」で、ブラジル9名、パラグアイ1名、アルゼンチン1名を招待(母県訪問団31名が併せて来県) 日伯修好100周年により、天皇皇后両陛下がブラジル、アルゼンチンを公式訪問(記念展を宮崎市で開催)
	8年	1996 トロント宮崎県人会設立 「南米移住高齢者里帰り事業」で、ブラジル3名、パラグアイ1名、アルゼンチン1名を招待(母県訪問団7名が併せて来県) アメリカ宮崎県人会創立20周年記念式典に折笠副知事、川添県議会議長出席 香港宮崎県人会設立
	9年	1997 「南米移住高齢者里帰り事業」で、ブラジル9名、ボリビア2名を招待(母県訪問団5名が併せて来県)
	10年	1998 ブラジル移民90年祭に小淵外相が出席(本県から職員2名参加) 「新しい時代の絆づくり事業」で、ブラジル宮崎県人会黒木政助会長、岩田武夫理事来県 「ブラジルとの国際交流を通じたふるさとづくり事業」で、県人会青年リーダー2名来県
	11年	1999 ブラジル宮崎県人会創立50周年記念式典に牧野出納長、斉藤議長出席(訪問団総数168名 ブラジル、アルゼンチン、パラグアイ、ボリビアの各県人会長等による南米県人会長会議開催) ブラジル・アマゾン、コロンビア日本人移住70周年記念式典
	12年	2000 英国宮崎県人会設立 県海外技術研修員制度創設20周年記念式典(ブラジル)に三浦総務部次長出席(派遣職員5名) シンガポール宮崎県人会設立
	13年	2001 ブラジル宮崎県人会初の2世会長、吉加江正健ネルソン氏就任
	14年	2002 県民とアメリカ宮崎県人会有志「アメリカ宮崎桜の会」がレーガン大統領記念館(ロサンゼルス)に桜苗木植樹(上河林務部長出席) 上海宮崎県人会設立
	15年	2003 宮崎ブラジル親善協会編「宮崎県南米移住史」発行 インドネシア宮崎県人会設立 ソウル宮崎県人会設立
16年	2004 第55回全国植樹祭参加のため、母県訪問団26名(ブラジル他)来県 ブラジル宮崎県人会創立55周年記念式典に江藤出納長、米良議長出席(訪問団総数82名 パラグアイ・イグアス移住地訪問)	
成		

海外への派遣制度一覧

制度の名称(開始年度)	概要・目的	問い合わせ先
宮崎・韓国青少年国際交流事業 (平成17年度)	県内の小学生及び中学生を対象に韓国との交流事業を展開することにより、地理的・文化的にも近い関係にある韓国に対する理解を深めるとともに、本県の将来を担う青少年を広い視野を持った国際人として育成する。	宮崎県青少年男女 参画課 (0985)26-7040・7041 宮崎県国際政策課 (0985)26-7004・7029
アソシエイト！韓国理解総合支援事業韓国交流ネットワーク育成(派遣) (平成15年度)	民間レベルの交流を促進するため、韓国との交流意欲を持つ宮崎県内の民間団体の指導者を韓国に派遣し、交流に向けた意見交換を行う。	宮崎県国際政策課 (0985)26-7004・7029
青年海外協力隊 (昭和40年度)	青年海外協力隊は、発展途上国からの要請にもとづき、技術技能をもった青年を一定期間(原則2年)派遣する制度である。これらの青年が相手国の住民と生活をともにしながら、その国の経済、社会開発に協力することにより、国づくり、人づくりに貢献するとともに、青年の国際社会への参加を通して、最適な自己発現の機会を与えることを目的としている。	国際協力機構 九州国際センター (093)671-6311 宮崎県国際政策課 (0985)26-7004・7029
日系社会青年ボランティア (昭和60年度)	この制度は、中南米地域において、それぞれの国の国づくりのために大きな力となっている日系人社会に対して、その一層の発展を図るために優秀な技術と奉仕の精神に富んだ日本の青年を2年間派遣する制度である。 昭和60年に、青年の海外への移住を促進することを主な目的として発足したが、国の支援を必要とする海外移住者の大幅な減少といった時代背景を考慮し、日系社会への支援を重視したものへと変わってきた。	国際協力機構 九州国際センター (093)671-6311 宮崎県国際政策課 (0985)26-7004・7029
シニア海外ボランティア (平成2年度)	開発途上国からの技術援助の要請に応えるため、幅広い技術・豊かな経験を有する中高年の方で、ボランティア精神にもとづき、途上国の発展に貢献したいという人々の希望を実現させることを目的に設定された制度である。原則1年間ないし2年間派遣され、派遣先国の公的機関等に所属し、指導、助言、調査等を通じて途上国の人材に技術移転を図ることにより、人づくりひいては国づくりに協力するものである。	国際協力機構 九州国際センター (093)671-6311 宮崎県国際政策課 (0985)26-7004・7029
日系社会シニアボランティア (平成2年度)	中南米の開発途上地域における日系社会を対象に、日系人がその国づくりのために大きな力になっていることを踏まえ、その一層の発展を支援するために、こうした中高年のボランティアを派遣することにより、日系人を通じた技術協力を推進することを目的としている。	国際協力機構 九州国際センター (093)671-6311 宮崎県国際政策課 (0985)26-7004・7029
芸術家海外留学事業費補助事業 (平成8年度)	本県の芸術文化を担う人材を育成するため、県内の芸術家を海外に留学させる事業を行う県内企業を支援する。	宮崎県生活・文化課 (0985)26-7117
内閣府 青年海外派遣事業 (昭和49年度)	日本と諸外国の青年との交流により、次代を担うにふさわしい国際性を備え、地域における国際交流活動などに積極的な役割を果たす青年を育成する。	宮崎県青少年男女 参画課 (0985)26-7040・7041

制度の名称(開始年度)	概要・目的	問い合わせ先
ヤングネットワーク・ウイング九州 (昭和47年度開始)	「九州は1つ」という立場で九州8県共同事業として実施し、訪問国の実情参観や交流活動により国際的視野を広め、郷土の姿を正しく理解させるとともに、研修及び規律のある団体生活を通じて心身の鍛錬を図り、次代を担うたくましい九州青年を育成する。併せて、訪問国との平和と友好親善に寄与する。	宮崎県青少年男女 参画課 (0985)26-7040・7041
ふれあいのつばさ21 事業 (平成元年度)	障害のために旅行をすることが困難な在宅の重度障害児(者)に、旅によるふれあいの機会を提供することにより社会参加の促進を図るとともに、介助者として旅行に同行するボランティアを募集することにより、福祉社会の担い手としての若い世代にボランティア意識の高揚を図る。	宮崎県障害福祉課 (0985)26-7068
青年農業者等研修事業 (海外派遣研修事業) (昭和27年度)	海外農業先進国における実習と研修を通じ、近代的農業を体験させ、国際的視野を培いつつ、たくましい意欲と優れた経営能力を養う。 実施機関：社団法人国際農業者交流協会	宮崎県地域農業 推進課 (0985)26-7131・7132
青年農業者等研修事業 (ブラジル国派遣研修 事業) (昭和57年度)	次代を担う農業青年をブラジル国に派遣し、海外における農業の実践的な知識・技術の修得と国際的視野を広めさせ、新しい農業の振興に取り組む意欲と誇りを持たせる。併せて、日伯両国の友好親善に資することを目的とする。	〃
海外林業研修 (昭和44年度)	優秀な林業後継者等を林業先進国に派遣し、国際的な広い視野と近代的な知識・技術を体得させ、今後の林業経営に役立たせるとともに地域リーダーとしての指導能力の向上を図る。 実施機関：社団法人全国林業改良普及協会	宮崎県環境森林課 (0985)26-7152・7153 宮崎県林業総合セン ター (0982)66-2888
宮崎県高校生 ユネスコ活動促進事業 (日韓ユネスコ高校生文化交流) (昭和63年度)	宮崎県ユネスコ協会連盟と韓国ユネスコ協会の盟約に基づき、宮崎県の教育・文化交流の推進施策の一環として、宮崎県の高校生を派遣することにより、日韓両国の親善交流を深めるとともに国際的感覚の養成並びに国際化時代に対応できる人材の養成を図る。 (訪問、受入を交互に実施)	宮崎県高等学校文化 連盟国際・ボランティア専 門部事務局(県立 泉ヶ丘高等学校) (0986)23-0223
日独スポーツ少年団 同時交流事業 (昭和49年度)	日本、ドイツの両国スポーツ少年団の優れた青少年及び指導者の相互交流により、我が国のスポーツ少年団活動を活発化し、併せて将来における団指導者になるリーダーの育成を図ることを目的とする。	スポーツ振興課 (0985)26-7247・7249

外国語によるパンフレット等
本県紹介パンフレット

作成団体名	タイトル	種類	使用言語	ページ数	担当部署
宮崎県	MIYAZAKI AIRPORT	宮崎空港の紹介	日英併記	16	総合交通課・宮崎空港振興協議会
	ポケット統計	県の主要データ紹介	日英併記 日韓併記	1	統計調査課
	宮崎県立芸術劇場パンフレット	劇場施設の総合案内	日英、日韓、日中併記	12	生活・文化課
	宮崎情報ハイウェイ2.1構想	構想の紹介	韓	4	情報政策課
	宮崎県生活便利帳	生活	日英、日韓、日中併記	44	国際政策課
	Miyazaki Convenient Map	生活マップ	英、中、韓	1	(財)宮崎県国際交流協会
	県立宮崎病院	病院案内	日、英	12	県立病院課
	MIYAZAKI An Investment Guide	企業立地環境	日英韓中併記	45	新産業支援課
	企業誘致の御案内	工業団地紹介			
	みやざき 県産品 Products of Miyazaki Prefecture	県産品紹介	日英併記・中韓併記、日英併記、日英併記	33	(社)宮崎県物産振興センター
	伝統的工芸品PRパネル	伝統工芸品紹介	日英併記、日英併記	34枚	"
	Sightseeing Guide Map MIYAZAKI	観光マップ	英	1	観光・リゾート課、(財)みやざき観光コンベンション協会
	Discovering MIYAZAKI A TRAVEL GUIDE MIYAZAKI みやざき	観光	英、仏、独、伊、露	62	"
		観光	英、中	英 18 中 16	"
	歓迎光臨宮崎	観光	台湾	14	"
	日本・九州・宮崎	観光	台湾、韓、中	1	"
	リゾート宮崎	観光	韓	20	"
	宮崎ゴルフ三昧	県内ゴルフ場紹介	韓	24	"
	SPORTS CAMP in 析沙 耕齋切徹 (日本 みやざき)	スポーツ合宿環境	韓	4	"
	お助けハンドブック	公共交通機関等の利用案内	日英、日韓中併記	日英 22 日韓 中 38	"
	国際コンベンションランドみやざき CONVENTION Land MIYAZAKI	主要コパ・ンション施設紹介	日英併記	73	(財)みやざき観光コンベンション協会
	MIYAZAKI Conventions in the sun	主要コパ・ンション施設・交通アクセス等紹介	英、仏	3	"
	宮崎県総合農業試験場要覧	農業試験場の概要	日、英	4	総合農業試験場
	薬草・地域作物センター案内	センターの概要	韓	6	薬草・地域作物センター
	宮崎的森林和林業	森林・林業の概要	中	7	山村・木材振興課
	県立都市公園案内パンフレット 「県立平和台公園」	施設案内	日英併記 韓中併記	4	公園下水道課
	県立都市公園案内パンフレット 「県立阿波岐原森林公園」	施設案内	日英併記 韓中併記	4	公園下水道課
	県立都市公園案内パンフレット 「宮崎県総合運動公園」	施設案内	英	8	公園下水道課
	HOSOSIMA- MIYAZAKI- ABURATU Ports of Miyazaki	細島、宮崎、油津港の紹介	韓、台	20	宮崎県ポर्टセールズ協議会
	みやざきの教育 EDUCATION IN MIYAZAKI PREFECTURE	教育の概要	日英併記	6	教育庁総務課
	県総合博物館ガイドブック	博物館の総合案内	英、仏、独、露、伊	14	県総合博物館
	西都原古代生活体験館リーフレット	体験館の総合案内	英、仏、独、露、伊	1	"
	西都原古墳群リーフレット	概要案内	英、仏、独、露、伊	1	"
	宮崎県立西都原考古博物館 Saitobaru Archaeological Museum of Miyazaki Prefecture	施設案内	英、中、韓	1	県立西都原考古博物館
	宮崎県立美術館ガイドブック	美術館の紹介	英、仏、独、露、伊、韓	2	県立美術館
	MIYAZAKI PREFECTURAL ARTS CENTER	芸術劇場の総合案内	日英併記	20	(財)宮崎県立芸術劇場

複数の言語版がある場合はそのうちの1タイトルを記載 (平成17年3月現在 国際政策課調)

県内市町村紹介パンフレット

作成団体名	タイトル	種類	使用言語	ページ数	担当部署
宮崎市	みやさき歴史文化館 MIYAZAKI MUNICIPAL MUSEUM	博物館	日英併記	10	文化振興課
	宮崎科学技術館	博物館	日英併記	26	〃
	宮崎市のすがた	要覧	日英併記	20	情報政策課
	外国語で利用できる医療機関ガイド	医療	日英、日韓、 日中併記	10	宮崎市国際交流協会
	緊急時災害対策パンフレット	生活	英、中、韓	14	〃
	生活ガイドブック	生活	日英、日中、 日韓併記	90	〃
	外国人に伝えたい 宮崎の家庭の味を楽しむレシピ集	生活	日英併記	67	〃
	一般家庭ごみの正しい出し方	生活	英、中、韓	6	環境業務課
	宮崎市観光ガイドブック	観光	英、中、韓	17	宮崎市観光協会
都城	宮崎の神話 MYTHOLOGY OF MIYAZAKI	観光	英	12	〃
	椿山森林公園 Tsubakiyama Forest Park	観光	日英併記	1	農林水産課
	外国人のための都城市生活ガイド	生活	日英、日中、 日韓、日外 併記	英、中 122 韓、外 131	国際交流推進室
	MIYAKONOJO CITY MAP MIYAKONOJO MIYAZAKI TOUR GUIDE	生活 観光	日英併記 日英、日中、 日韓併記	1 8	都城観光協会 〃
延岡市	WHAT IS WELLNESS MIYAKONOJO WELLNESS MIYAKONOJO	要覧	日英併記	3	ウェルネス課
	市勢要覧 延岡 NOBEOKA	要覧	日英併記	8	〃
日南市	市勢要覧 延岡 NOBEOKA	要覧	日英併記	66	総務課
	UDU JINGU	観光	英	1	商業観光課
	NICHINAN	観光	日英併記	36	企画調整課
	飢肥城	観光	英	1	鶴戸神宮 日南市観光協会
小林市	International Exchange Center Komura Memorial Hall Nichinan City	施設概要	日英併記	1	日南市観光課
	西諸分 - 旧薩摩藩の言葉 - A BRIEF GUIDE TO JAPANESE DIALECTS 日本の方言紹介	生活	日英併記	48 41	小村寿太郎侯奉 賛会 企画調整課 〃
串間市	串間市観光パンフレット	観光	英、中、韓	18	総合産業課
	えびの市 生活ガイド (LIVING GUIDE)	生活	英、中、韓	英 14 中韓 11	えびの市国際交 流センター
佐土原町	EBINO INFORMATION 観光、史跡案内等ビデオ	観光	英、中、韓	8 15分	〃
	佐土原町 町勢要覧 四季散歩 佐土原	要覧	日英併記	38	企画調整課
三股町	MAP OF MIMATA TOWN (リフレット)	観光	日英併記	16	商工観光課、佐 土原町観光協会
	高原町 - GUIDE TO TAKAHARU -	観光	英	1	生涯学習課
高岡町	AMAGAJO MUSEUM OF HISTORY AND FOLKLORE	博物館	英、韓	16	商工観光課、高 原町観光協会
	綾 Welcome to AYA	観光	日英併記	1	高岡町
南郷村	綾	観光	日英併記	24	綾町、綾町観光 協会
	百済王伝説	観光	韓	8	企画観光課
椎葉村	椎葉民俗芸能博物館	観光	英	3	企画観光課
	高千穂町 GUIDE TO TAKACHIHO	観光	英、中	2	高千穂町観光協 会

複数の言語版がある場合はそのうちの1タイトルを記載 (平成17年3月現在 国際政策課調)

国際関係ハンドブック等(日本語のみで作成)

作成団体名	タイトル	種類	ページ数	担当部署
宮崎県	宮崎県プロトコール・マニュアル ～国際儀礼の手引き～	国際儀礼	116	国際政策課
	これならわかる国際交流・国際協力 Q&A	国際交流・協 力等に関する 基本情報	200	国際政策課
	災害時の外国人支援マニュアル	生活	196	国際政策課
	ホストファミリーの手引き	ホームステイ 受入	50	(財)宮崎県国際交流協会
	宮崎県国際交流団体ダイレクトリー	ダイレクトリ ー	97	(財)宮崎県国際交流協会

(平成17年3月現在 国際政策課調)

【連絡先】 宮崎県国際政策課 TEL (0985)26-7029
宮崎県各担当部署 TEL (0985)26-7111 (窓口案内電話)
県内市町村各担当部署 巻末の市町村窓口一覧参照

公共団体作成の外国語によるホームページ

作成団体名	ホームページ名称	種類	使用言語	ホームページアドレス	作成年月
宮崎県	宮崎県庁	総合	英、韓、中、 露、仏、伊、独	http://www.pref.miyazaki.jp/	H 8.12
宮崎市	宮崎市の公式ホームページ	総合	英、中、韓	http://www.city.miyazaki. miyazaki.jp/	H 8. 9
"	宮崎市観光情報案内	観光	英、中、韓	http://miyazaki.nik-net.co.jp/	H13. 2
都城市	ウェルネス都城	総合	英、中	http://www.city.miyakonojo. miyazaki.jp/	H 9. 7
延岡市	延岡市公式ホームページ	総合	英	http://www.city.nobeoka. miyazaki.jp/e-index.html	H12. 7
日南市	日南市	総合	英、仏	http://www.city-nichinan.jp/	H12. 6
小林市	小林市ホームページ	総合	英	http://www.city.kobayashi. miyazaki.jp/	H13. 4
日向市	日向市ウェブサイト	総合	英	http://www.city.hyuga.miyazaki. jp/	H16. 3
えびの市	えびの市	総合	英	http://www.city.ebino.miyazaki. jp/	H12.12
清武町	清武町ホームページ	総合	英	http://www.town.kiyotake.miya zaki.jp/	H13.10
田野町	田野町	総合	英	http://www.town.tano.miyazaki. jp/	H12.10
南郷町	Nango Town ~ Paradise in Southern Miyazaki ~	総合	英	http://www.nango.miyazaki.jp/ english/index.html	H17. 4 (予定)
綾町	Aya Town Home Page	総合	英	http://www.town.aya.miyazaki. jp/ayatown/eindex.html	H10. 7
日之影町	HINOKAGE-town sightseeing guide	総合	英、韓	http://www.face.ne.jp/hinokage	H15. 3

(平成17年3月現在 国際政策課調)

【連絡先】 宮崎県国際政策課 TEL (0985)26-7029
県内各市町村 巻末の市町村窓口一覧参照

国関係・都道府県・政令指定都市・県内市町村国際交流窓口一覧

国関係機関

機 関 名	主 な 業 務 内 容	ホ-ムペ-ジ・アドレス・住所・電話等
外務省	国際社会の中で、我が国と国民の平和と繁栄を維持するための諸施策の総合調整並びにその実施を任務としています。	http://www.mofa.go.jp/ 〒100-8919 東京都千代田区霞が関2-2-1 03-3580-3311(代表)
国内広報課	日本の外交政策などについての国内における広報	「MOFAX」 FAX 03-4306-1222(東京)
人物交流室	国際交流についての問い合わせ	同 06-6306-9222(大阪) 各国概況、在外公館・在日外国公館、査証関係などの情報がFAXで入手できます。
海外邦人安全課	海外における邦人保護	
外国人課	外国人の査証(ビザ)の取得	
海外安全相談センター 外務省海外邦人安全課内	海外の安全問題についての相談窓口です。 一般旅行者が知っておくべき情報の提供 海外進出企業が駐在員の安全対策を図る上で有益と思われる情報の提供 戦争、内乱、クーデター等の緊急事態の際、旅行業者や進出企業本社と外務省とが協力して旅行者や派遣社員の安全を図る上でのコンタクトポイント。	「海外安全ホームページ」 http://www.anzen.mofa.go.jp/ 海外危険情報、海外安全相談センター情報など掲載
総務省自治行政局国際室	地方公共団体の行う国際交流事業に関して指導助言等を行っています。	http://www.soumu.go.jp/ 〒100-8926 東京都千代田区霞が関2-1-2(中央合同庁舎2号館) 03-5253-5527(直通) FAX03-5253-5530
文部科学省	外国からの留学生の受入等教育交流の拡充や学術、文化、スポーツ交流の推進、ユネスコやOECDの国際機関を通じた協力等を行っています。	http://www.mext.go.jp/ 〒100-8959 東京都千代田区霞が関3-2-2 03-5253-4111
法務省入国管理局	外国人や日本人の出入国管理 外国人の在留の管理 外国人の登録、難民の認定など	http://www.moj.go.jp/ 〒100-8977 東京都千代田区霞が関1-1-1 03-3580-4111
	在日外国人の 資格外活動の許可 在留資格の変更 在留期間の更新 再入国の許可 在留資格認定証明書 の申請・交付(福岡入 国管理局鹿児島出張 所のみ) など	福岡入国管理局宮崎出張所 〒880-0912 宮崎市大字赤江宮崎空港ビル東別館2階 0985-51-2226 外国人在留総合インフォメーションセンター 〒812-0003 福岡市博多区下臼井778-1 福岡空港国内線第3ターミナルビル内 092-626-5100 福岡入国管理局鹿児島出張所 〒892-0822 鹿児島市泉町18-2-40 鹿児島港湾合同 庁舎内 099-222-5658

国関係機関

機 関 名	主 な 業 務 内 容	ホ-ムペ-ジ・アドレス・住所・電話等
税 関	輸入品にかかる関税などの徴収 貨物の輸出入の手続きの審査 貨物の積卸しや出入りの監視 保税制度の管理監督など	税関ホームページ http://www.customs.go.jp/ 門司税関細島税関支署 〒883-0063 宮崎県日向市竹島町1 細島港 湾合同庁舎内 0982-56-1253 細島税関支署宮崎空港出張所 〒880-0912 宮崎市赤江 宮崎空港内 0985-63-5600 細島税関支署油津出張所 〒887-0001 宮崎県日南市油津4-12-1 油津港湾合同庁舎内 0987-22-2879
検疫所（予防接種）	検疫伝染病等の予防接種や予防接 種証明書（イエローカード）の承 認済印などを行います。 ・コレラ、黄熱、ペスト等の予防 接種... 鹿児島検疫所 ・予防接種証明書の承認済印の押 印のみ... 鹿児島検疫所細島出張 所 予約が必要な場合があります ので、事前にお問い合わせくだ さい。	厚生労働省検疫所ホームページ 「海外渡航者のための感染症情 報」 http://www.forth.go.jp/ 福岡検疫所宮崎空港出張所 〒880-0912 宮崎市赤江 宮崎空港内 0985-63-4177 福岡検疫所細島出張所 〒883-0062 宮崎県日向市大字日知屋 字堀川16847番地5（細島港湾 合同庁舎） 0982-52-3934 鹿児島検疫所支所 〒892-0822 鹿児島市泉町18-2-31 鹿児島港湾合同庁舎内 099-222-8670
植物防疫所 ----- 動物検疫所	農林水産省の機関。植物や動物の 防疫や検疫などを行います。 海外から持ち込む植物や動物に は、防疫や検疫が必要です。また 海外に持ち出す場合にも検疫等が 必要な場合があります。また持ち 込みや持ち出しが禁止されている ものもありますので、前もって防 疫所や検疫所にご相談ください。	http://www.pps.go.jp/ 植物防疫所 門司植物防疫所細島出張所 〒883-0063 日向市竹島町1 細島港湾合同 庁舎内 0982-53-1339 ----- http://www.maff-aqs.go.jp/ 動物検疫所 門司支所鹿児島空港出張所 〒899-5113 鹿児島県始良郡隼人町嘉例川 字扇迫1590-5 0995-43-9061
国際交流基金 ----- 国際交流相談室	国際文化交流事業の推進に取り組 んでいます。 研究者、芸術家などの招へい、 派遣 海外における日本語教育 海外の日本研究の援助 日本文化の海外紹介 外国文化の日本への紹介など 自治体や民間団体との連携による 国際文化交流活動の情報提供、相 談窓口	http://www.jpjf.go.jp/j/ 本部 〒107-6021 東京都港区赤坂1-12-32 アーク森ビル20-21階 03-5562-3511(総務課) アジアセンター 〒107-0052 東京都港区赤坂2-17-22 03-5562-3892(国内事業課) 京都支部 〒604-8152 京都市中京区烏丸通錦小路上 ル手洗水町671 安田火災海上 京都ビル8階 075-211-1312 ----- 03-5562-3538

国関係機関

機 関 名	主 な 業 務 内 容	ホ-ムペ-ジ・アドレ-ス・住所・電話等
国際協力機構 (JICA)	開発途上地域等への国際協力を図ります。 途上国への技術協力 青年海外協力隊の派遣 海外移住、開発青年制度 技術協力のための人材養成・確保 無償資金協力を促進する事業など	http://www.jica.go.jp/ 本部 〒151-8558 東京都渋谷区代々木2-1-1 新宿マインズタワー6～13階 03-5352-5311(代表) 九州国際センター 〒805-8505 北九州市八幡東区平野2-2-1 093-671-6311(代表)
国際協力プラザ (APIC)	国際協力に関する情報提供及び相談を行います。	http://www.apic.or.jp/plaza/ 〒106-0047 東京都港区南麻布5-2-32 第32興和ビル1階 03-5423-0661(代表)
(財)自治体国際化協会 (CLAIR)	全国の地方公共団体の共同組織として地域の国際化の推進に取り組んでいます。 海外事務所の設置・運営 外国青年招致事業(JETプログラム)の実施 地域の国際化に関する情報の収集提供など	http://www.clair.nippon-net.ne.jp/ 〒100-0013 東京都千代田区霞が関3-3-2 新霞が関ビル19階 総務部 03-3591-5931 調査部 03-3591-5967 交流協力部 03-3591-5966 業務部 03-3591-5968
国際観光振興機構 (JNTO)	我が国の国際観光の振興を図っています。 外国人の来訪を促進するための観光宣伝 観光案内所(ツーリストインフォメーション)の運営 善意通訳運動やホームビジット制度など、外国人旅行者の受け入れ体制の整備 通訳案内業試験の実施など	http://www.jnto.go.jp/ 〒100-0006 東京都千代田区有楽町2-10-1 東京交通会館10階 03-3216-1901
日本貿易振興機構 (JETRO)	貿易の振興 日本企業の海外進出の支援 海外の経済情報の収集、提供など	http://www.jetro.go.jp/top-j/ 〒105-8466 東京都港区虎ノ門2-2-5 03-3582-5511
(財)日本国際教育協会 (AIEJ)	留学生などの国際交流や留学に関する業務を行っています。 外国人留学生に対する福祉・援助 元国費外国人留学生のアフターケア 外国人日本語能力試験などの実施 留学情報の提供など	http://www.aiej.or.jp/ 本部 〒153-8503 東京都目黒区駒場4-5-29 03-5454-5211(総務課) 留学情報センター 03-5520-6111 日本語教育能力試験 03-5454-5579
(財)国際研修協力機構 (JITCO)	外国人研修制度、技能実習制度の支援サービスを行っています。	http://www.jitco.or.jp/ 本部 〒101-0062 東京都千代田区神田駿河台三丁目11番地 三井住友海上駿河台別館ビル 03-3233-0571(代表) 福岡駐在事務所 〒812-0011 福岡市博多区博多駅前3-12-3 玉井親和ビル2階 092-414-1729

都道府県国際交流窓口一覧

都道府県	担当部局課名等	所在地	代表電話番号	直通電話番号 FAX番号
北海道	知事政策部 知事室 国際課	〒060-8588 札幌市中央区北3条西6	011-231-4111	011-242-5963 011-232-4303
青森県	文化観光部 国際課	〒030-8570 青森市長島1-1-1	各課直通	017-734-9218 017-734-8048
岩手県	地域振興部 文化国際課	〒020-8570 盛岡市内丸10-1	019-651-3111	019-629-5338 019-629-5339
宮城県	環境生活部 国際交流課	〒980-8570 仙台市青葉区本町3-8-1	022-211-2111	022-211-2289 022-268-4639
秋田県	企画振興部 学術国際課 学術国際局 政策課	〒010-8570 秋田市山王4-1-1	018-860-1111	018-860-1219 018-860-1225
山形県	文化環境部 文化振興課 国際課	〒990-8570 山形市松波2-8-1	023-630-2211	023-630-2123 023-624-9908
福島県	生活環境部 国際交流 グループ	〒960-8670 福島市杉妻町2-16	024-521-1111	024-521-7182 024-521-7919
茨城県	生活環境部 国際課	〒310-8555 水戸市笠原町978-6	各課直通	029-301-2857 029-301-1375
栃木県	生活環境部 国際交流課	〒320-8501 宇都宮市埴田1-1-20	各課直通	028-623-2198 028-623-2199
群馬県	総務局 国際課	〒371-8570 前橋市大手町1-1-1	各課直通	027-226-2186 027-223-1692
埼玉県	総合政策部 国際課	〒330-9301 さいたま市浦和区高砂3-15-1	048-824-2111	048-830-2705 048-831-0289
千葉県	総合企画部 企画調整課 国際政策室	〒260-8667 千葉市中央区市場町1-1	各課直通	043-223-2255 043-225-4467
東京都	生活文化局 文化振興部 知事本部 秘書部 市民部	事業推進課 外務課 〒163-8001 新宿区西新宿2-8-1	03-5321-1111	03-5388-3156 03-5388-1327 03-5388-2222 03-5388-1215
神奈川県	国際課	〒231-8588 横浜市中区日本大通1	045-210-1111	045-210-3755 045-212-2753
新潟県	総合政策部 国際交流課	〒950-8570 新潟市新光町4-1	025-285-5511	025-280-5098 025-280-5126
富山県	生活環境部 国際・ 日本海政策課	〒930-8501 富山市新総曲輪1-7	076-431-4111	076-444-3156 076-432-5648
石川県	観光交流局 国際交流課	〒920-8580 金沢市鞍月1-1	各課直通	076-225-1381 076-225-1383
福井県	産業労働部 国際政策課	〒910-8580 福井市大手3-17-1	0776-21-1111	0776-20-0294 0776-28-8828
山梨県	企画部県民室 国際課	〒400-8501 甲府市丸の内1-6-1	055-237-1111	055-223-1435・6 055-223-1438
長野県	総務部 国際課	〒380-8570 長野市大字南長野字幅下692-2	026-232-0111	026-235-7188 026-232-1644
岐阜県	地域県民部 地域計画局 国際室	〒500-8570 岐阜市藪田南2-1-1	058-272-1111	058-278-0658 058-272-7860
静岡県	生活・文化部 文化振興総室 国際室	〒420-8601 静岡市葵区追手町9-6	各課直通	054-221-3316 054-221-2542
愛知県	県民生活部 国際課	〒460-8501 名古屋市中区三の丸3-1-2	052-961-2111	052-954-6181 052-951-2590
三重県	生活部 国際室	〒514-0009 津市羽所町700 アスト津3F	各課直通	059-222-5974 059-222-5984
滋賀県	商工観光部 労働部 国際課	〒520-8577 大津市京町4-1-1	077-524-1121	077-528-3061 077-521-5030
京都府	(知事直轄) 国際課	〒602-8570 京都市上京区下立売通新町西入藪ノ内町	各課直通	075-414-4311 075-414-4314
大阪府	企画調整部 国際課	〒540-8570 大阪市中央区大手前2-1-22	06-6941-0351	06-6944-6624 06-6944-6622
兵庫県	産業労働部 国際交流局 国際交流課	〒650-8567 神戸市中央区下山手通5-10-1	078-341-7711	078-362-9016 078-362-3961 078-362-3026 078-362-3961
奈良県	企画部 観光交流局 国際課	〒630-8501 奈良市登大路町30	各課直通	0742-27-8477 0742-23-0620
和歌山県	知事公室 文化国際課	〒640-8585 和歌山市小松原通1-1	073-432-4111	073-441-2054 073-433-1192
鳥取県	総務部 国際課	〒680-8570 鳥取市東町1-220	0857-26-7111	0857-26-7079 0857-26-2164
島根県	環境生活部 文化国際課	〒690-8501 松江市殿町1	0852-22-5111	0852-22-6463 0852-25-2989

都道府県	担当部局課名等	所在地	代表電話番号	直通電話番号 FAX番号
岡山県	企画振興部 国際課	〒700-8570 岡山市内山下2-4-6	086-224-2111	086-226-7283 086-223-3615
広島県	総務企画部 国際交流室	〒730-8511 広島市中区基町10-52	各課直通	082-513-2361
	国際企画室			082-228-1614 082-513-2365 082-228-1614
山口県	地域振興部 国際課	〒753-8501 山口市滝町1-1	各課直通	083-933-2340 083-933-2358
徳島県	県民環境部 文化国際課	〒770-8570 徳島市万代町1-1	各課直通	088-621-2028 088-621-2850
香川県	総務部 国際課	〒760-8570 高松市番町4-1-10	087-831-1111	087-832-3027 087-837-4289
愛媛県	経済労働部 国際交流課	〒790-8570 松山市一番町4-4-2	089-941-2111	089-912-2310 089-921-5931
高知県	文化環境部 国際交流課	〒780-8570 高知市丸の内1-2-20	088-823-1111	088-823-9605 088-823-9250
福岡県	生活労働部 国際交流課	〒812-8577 福岡市博多区東公園7-7	092-651-1111	092-641-4014 092-643-3224
佐賀県	くらし環境本部 国際課	〒840-8570 佐賀市城内1-1-59	0952-24-2111	0952-25-7004 0952-25-7084
長崎県	地域振興部 国際課	〒850-8570 長崎県江戸町2-13	095-824-1111	095-828-0302 095-827-2487
熊本県	地域振興部 国際課	〒862-8570 熊本市水前寺6-18-1	096-383-1111	096-383-1502 096-381-3343
大分県	企画振興部 観光・地域振興局	〒870-8501 大分市大手町3-1-1	097-536-1111	097-533-2009 097-533-8816
宮崎県	地域生活部 国際政策課	〒880-8501 宮崎市橘通東2-10-1	0985-24-1111	0985-26-7004 0985-28-4610
鹿児島県	総務部 国際交流課	〒890-8577 鹿児島市鴨池新町10-1	099-286-2111	099-286-2306 099-286-5522
沖縄県	観光商工部 交流推進課	〒900-8570 那覇市泉崎1-2-2	各課直通	098-866-2479 098-869-9073

政令指定都市国際交流窓口一覧

政令指定都市	担当部局課名等	所在地	代表電話番号	直通電話番号 FAX番号
札幌市	総務局国際部 交流課	〒060-8611 札幌市中央区北1条西2	各課直通	011-211-2032 011-218-5168
仙台市	企画局 交流政策課	〒980-8671 仙台市青葉区国分町3-7-1	022-261-1111	022-214-1252 022-211-1917
さいたま市	市民生活文化局 国際交流課	〒330-9588 さいたま市浦和区常磐6-4-4	048-829-1111	048-829-1236 048-829-1969
千葉市	総務局長公室 国際交流課	〒260-8722 千葉市中央区千葉港1-1	043-245-5111	043-245-5018 043-238-6677
横浜市	総務局 国際室	〒231-0017 横浜市中区港町1-1	045-671-2121	045-671-2078 045-664-7145
川崎市	総務局秘書室 交流推進課	〒210-8577 川崎市川崎区宮本町1	044-200-2111	044-200-2243 044-200-3746
静岡市	市民生活部 国際課	〒420-8602 静岡市葵区追手町5-1	各課直通	054-221-1372 054-251-1058
名古屋市	市長公室 国際交流課	〒460-8508 名古屋市中区三の丸3-1-1	052-961-1111	052-972-3062 052-962-7134
京都市	総務局 国際化推進室	〒604-8571 京都市中京区寺町通御池上る上本能寺前町488	各課直通	075-222-3072 075-222-3055
大阪市	市長秘書室 国際交流課	〒530-8201 大阪市北区中之島1-3-20	06-6208-8181	06-6208-7244 06-6227-9871
神戸市	生活文化局 国際交流課	〒650-8570 神戸市中央区加納町6-5-1	078-331-8181	078-322-5010 078-322-2382
広島市	市民生活文化局 国際交流担当	〒730-8586 広島市中区国泰寺町1-6-34	各課直通	082-504-2106 082-249-6460
北九州市	経済文化局 国際交流課	〒803-8501 北九州市小倉北区城内1-1	各課直通	093-582-2162 093-583-7947
福岡市	総務企画局 国際企画課	〒810-8620 福岡市中央区天神1-8-1	各課直通	092-711-4028
	国際交流課			092-733-5597 092-711-4023 092-733-5597

県内市町村国際交流窓口一覧

市町村名	担当課名	郵便番号	住所	代表電話	直通電話	F A X
宮崎市	市民活動推進課 / 学校教育課	880-8505	宮崎市橘通西1丁目1-1	0985-25-2111	0985-21-1719	0985-22-0200
都城市	国際交流推進室 / 学校教育課	885-8555	都城市姫城町6-21	0986-23-2111	0986-23-2295	0986-23-3223
延岡市	総務課 / 学校教育課	882-8686	延岡市東本小路2-1	0982-34-2111	0982-22-7006	0982-34-2110
日南市	総務課 / 学校教育課	887-8585	日南市中央通1丁目1-1	0987-23-1111	0987-31-1113	0987-23-1853
小林市	総務課 / 社会教育課 / 学校教育課	886-8501	小林市大字細野300	0984-23-1111	0984-23-0220	0984-22-4177
日向市	総務課	883-8555	日向市本町10-5	0982-52-2111	0982-52-4894	0982-54-8747
串間市	総務課	888-8555	串間市大字西方5550	0987-72-1111		0987-72-6727
西都市	総務課 / 学校教育課	881-8501	西都市聖陵町2丁目1	0983-43-1111	0983-43-1112	0983-43-2067
えびの市	国際交流センター	889-4243	えびの市大字榎田388の1	0984-35-3211	0984-35-3211	0984-35-3215
清武町	総務課	889-1696	清武町大字船引204	0985-85-1111	0985-84-2002	0985-85-1496
田野町	総務課 / 学校教育課	889-1795	田野町甲2818	0985-86-1111		0985-86-1987
佐土原町	企画調整課 / 教育総務課 / 社会教育課	880-0297	佐土原町大字下田島20660	0985-73-1111	0985-72-2956	0985-73-4279
北郷町	企画課	889-2492	北郷町大字郷之原乙1477	0987-55-2111		0987-55-2457
南郷町	総務課	889-3206	南郷町南町8-1	0987-64-1111		0987-64-2006
三股町	教育課	889-1995	三股町五本松8-1	0986-52-1111		0986-52-9724
山之口町	企画調整課 / 学校教育課	889-1802	山之口町大字花木2005	0986-57-3111		0986-57-4142
高城町	社会教育課 / 学校教育課	885-1202	高城町大字穂満坊46-2	0986-58-2311	0986-58-2317	0986-58-4224
山田町	社会教育課	889-4601	山田町大字山田3881	0986-64-1111	0986-64-1121	0986-64-1137
高崎町	総務課 / 教育総務課	889-4592	高崎町大字大牟田1150-1	0986-62-1111		0986-62-4242
高原町	総務企画課 / 教育総務課	889-4492	高原町大字西麓899	0984-42-2111		0984-42-4623
野尻町	総務企画課 / 教育課	886-0292	野尻町大字東麓1183-2	0984-44-1100		0984-44-0649
須木村	企画課 / 教育総務課	886-0192	須木村大字中原1757	0984-48-3111		0984-48-2269
高岡町	総務課 / 学校教育課	880-2292	高岡町大字内山2887	0985-82-1111		0985-82-3779
国富町	企画財政課 / 教育総務課	880-1192	国富町大字本庄4800	0985-75-3111	0985-75-3112	0985-75-7903
綾町	社会教育課 / 教育総務課	880-1392	綾町大字南俣515	0985-77-1111	0985-77-1183	0985-77-3126
高鍋町	企画商工課 / 教育総務課	884-3655	高鍋町大字上江1207-1		0983-26-2015	0983-23-6303
新富町	企画商工課 / 教育総務課	889-1493	新富町大字上富田7491	0983-33-1111	0983-33-6012	0983-33-4862
西米良村	教育総務課	881-1411	西米良村大字村所15	0983-36-1111		0983-36-1207
木城町	総務課 / 教育課	884-0101	木城町大字高城1227-1	0983-32-2211		0983-32-3440
川南町	総務課 / 教育総務課	889-1301	川南町大字川南13680-1	0983-27-1021		0983-27-5879
都農町	総務課 / 教育総務課	889-1201	都農町大字川北4874-2	0983-25-1021	0983-25-5710	0983-25-1029
門川町	総務課	889-0696	門川町本町1丁目1	0982-63-1140		0982-63-1356
東郷町	教育課	883-0192	東郷町大字山陰丙1374	0982-69-2111	0982-69-3909	0982-69-2807
南郷村	総務課	883-0306	南郷村大字神門287	0982-59-1111	0982-59-1500	0982-59-1119
西郷村	総務課 / 教育委員会	883-1101	西郷村大字田代1	0982-66-3111		0982-66-3137
北郷村	教育委員会	889-0901	北郷村大字宇納間401	0982-62-6111	0982-62-6189	0982-62-5021
北方町	学校教育課	882-0192	北方町卯682	0982-47-2001	0982-47-3606	0982-47-2754
北川町	社会教育課	889-0192	北川町大字川内名7250	0982-46-2001	0982-46-5016	0982-46-3443
北浦町	企画観光課 / 教育課	889-0392	北浦町大字古江1930	0982-45-3111	0982-45-4238	0982-45-3065
諸塚村	教育委員会	883-1301	諸塚村大字家代2683	0982-65-1111	0982-65-0072	0982-65-0661
椎葉村	企画観光課 / 教育課	883-1601	椎葉村大字下福良1747-20	0982-67-3111	0982-67-3203	0982-67-2825
高千穂町	企画情報課 / 社会教育課	882-1192	高千穂町大字三田井13	0982-73-1200	0982-73-1207	0982-73-1225
日之影町	社会教育課	882-0402	日之影町大字岩井川3398-1	0982-87-3900	0982-87-3919	0982-87-3915
五ヶ瀬町	総務課 / 教育委員会	882-1295	五ヶ瀬町大字三ヶ所1670	0982-82-1700		0982-82-1720

直通電話番号について：2つ以上の担当課がある場合は、担当課名欄中左の課の電話番号を掲載しています。

宮崎県の国際化の現状

平成17年4月発行

宮崎県地域生活部国際政策課

〒880-8501 宮崎県宮崎市橘通東2丁目10-1

TEL 0985-26-7029

FAX 0985-28-4610